

令和 5 年度

主要な施策の成果について

1 主要な施策の成果について

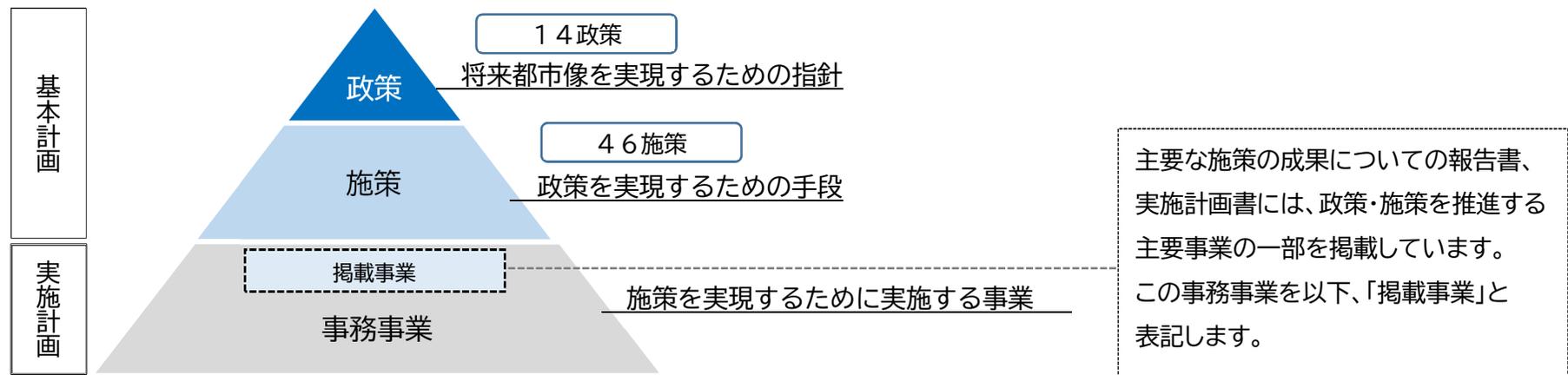
(1) 須賀川市第9次総合計画について

須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン 2023」(以下、「総合計画」と表記します。)は、「須賀川市総合計画策定条例」に基づく計画であり、総合的かつ計画的な市政経営を行うための本市の最上位計画です。

総合計画は、2023(R5)年度を初年度とし、10年後の本市を見据えながら、時代潮流、社会経済情勢の変化、財政状況などに的確に対応できるよう、2027(R9)年度までの5年間を計画期間としています。

総合計画に掲げる将来都市像「共につくる 住み続けたいまち すかがわ」を実現するための指針となる政策、政策を実現するための手段である施策で基本計画を構成し、体系は「ひと」「暮らし」「しごと」「まち」の4つの分野で区分しています。また、施策を実現するために実施する事務事業については、毎年度策定する実施計画書で示しています(※政策体系の階層は図①、体系は図②を参照)。

図① 政策体系(政策-施策-事務事業)の階層図



図② 体系図

分野	政策	施策				事務事業 (掲載事業)
1 ひと	1 子育て環境の充実	幼児教育・保育の充実	子育て支援の充実	妊産婦と子どもの健康管理の充実		(6事業)
	2 学校教育の充実	確かな学力の育成	豊かな心と体の育成	新たな学びの環境整備	特別支援教育の充実	(9事業)
	3 生涯学習・スポーツの推進	生涯学習の推進	スポーツ活動の推進			(6事業)
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	フレイル予防・介護予防の推進	地域医療体制の充実	保険制度の適正な運営	(7事業)
	5 ともに支えあう福祉社会の推進	高齢者福祉の推進	障がい者福祉の推進	自立して暮らせる福祉の推進	多様性を認め合う社会の実現	(7事業)
2 暮らし	1 防災・減災対策の推進	地域防災体制の充実	災害時の避難・支援体制の充実	治水・浸水・土砂災害対策の推進		(6事業)
	2 安全で安心な生活の推進	防犯対策の推進	交通安全対策の推進	公共交通網の充実		(5事業)
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成	住環境の整備・保全	道路環境の整備	水道水の安定供給	環境の保全と循環型社会の形成	(7事業)
3 しごと	1 雇用の創出と雇用環境の充実	雇用の維持・創出	就労の促進	職場環境づくりの支援		(5事業)
	2 農林業の振興	担い手の育成・確保	農林業生産環境の整備・保全	持続的な農業経営の確立	特産農産物の振興	(9事業)
	3 商工業の振興	商業の振興	工業の振興			(3事業)
4 まち	1 地域の宝の活用と交流の推進	特撮文化の推進	文化芸術の推進	地域資源を活用したPRの推進	観光振興と交流促進	(8事業)
	2 市民協働によるまちづくりの推進	地域コミュニティ活動の推進	市民活動の推進	自治会活動の推進		(7事業)
	3 開かれた行政の推進	広報広聴の充実	行政サービスの充実	行政マネジメントの向上		(7事業)



総合計画に定める将来都市像を実現するための指針となる **政策**、政策を実現するための手段である **施策**、施策を実現するために実施する **事務事業**、それぞれについて評価しています。

事務事業については、2023(R5)年度実施計画書の掲載事業を評価しています。

(2) 行政評価による総合計画の進行管理について

行政評価により限られた行政資源(ヒト・モノ・財源・情報)を効果的かつ効率的に活用しながら、総合計画に基づくまちづくりを進めていく仕組みとして導入し、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)の PDCA サイクルを循環させることで、継続的に計画(Plan)の有効性を検証し、実施(Do)の改善を行います。

総合計画を行政評価で進行管理するため、政策と施策には基準値・実績値・目標値を設定し、実績値と目標値の比較では「目標値を達成したのか、又はどれだけ近づいたのか」、実績値と基準値の比較では「何がどれだけ変わったのか」という視点で進捗状況を検証・分析し、施策を構成する事務事業には活動指標と成果指標を設定し、必要性・有効性・効率性などを客観的かつ定量的に評価し、評価結果を公表します。

(3) 主要な施策の成果について

市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき主要な施策の成果を説明する書類を提出する必要があることから、政策・施策・事務事業の成果動向について掲載した「主要な施策の成果についての報告書」を作成しています。

なお、2023(R5)年度まで作成していた「まちづくり報告書」は報告時期を早め、今年度からは「主要な施策の成果についての報告書」に一本化して報告していきます。

2 政策成果動向及び政策別決算状況について

(1) 一般会計政策別決算状況

(単位 千円)

分野	政策	2023(R5)年度 決算額
1 ひと	1 子育て環境の充実	6,432,361
	2 学校教育の充実	1,842,383
	3 生涯学習・スポーツの推進	938,583
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	3,308,218
	5 ともに支えあう福祉社会の推進	5,651,102
	小計1	18,172,647
2 暮らし	1 防災・減災対策の推進	2,209,223
	2 安全で安心な生活の推進	308,211
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成	3,632,071
	小計2	6,149,505
3 しごと	1 雇用の創出と雇用環境の充実	137,435
	2 農林業の振興	954,013
	3 商工業の振興	592,217
	小計3	1,683,665
4 まち	1 地域の宝の活用と交流の推進	627,808
	2 市民協働によるまちづくりの推進	424,174
	3 開かれた行政の推進	4,955,932
	小計4	6,007,914
その他	人件費	4,160,735
	小計5	4,160,735
計		36,174,466

(2) 政策の成果動向(14 政策 22 指標 ※)

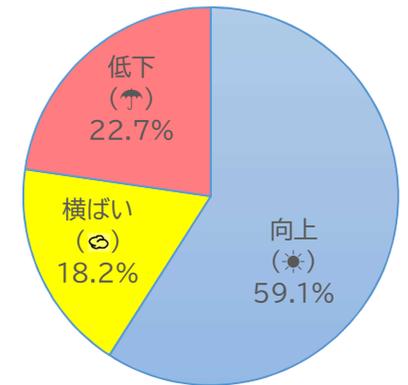
指標の推移は、政策・施策の成果状況(基準値との比較)を評価し、「向上(晴れマーク☀)」「横ばい(曇りマーク☁)」「低下(雨マーク☔)」の3段階で表しています。比較できない場合などは、「その他(---)」で表しています。

将来都市像を実現するための指針である政策の成果動向は、「向上(☀)」が13指標で全体比率の59.1%、「横ばい(☁)」が4指標で18.2%、「低下(☔)」が5指標で22.7%です。「その他(---)」は0指標です。

※ 政策4-3「開かれた行政の推進」の政策指標

「総合計画の政策施策成果指標向上割合」を除く

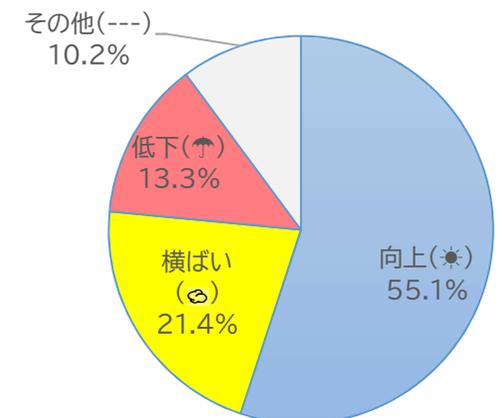
政策数	14
指標数	22
内訳	
向上(☀)	13
横ばい(☁)	4
低下(☔)	5
その他(---)	0



(3) 施策の成果動向(46 施策 98 指標)

政策を実現するための施策の成果動向は、「向上(☀)」が54指標で全体比率の55.1%、「横ばい(☁)」が21指標で21.4%、「低下(☔)」が13指標で13.3%です。「その他(---)」が10指標で10.2%です。

施策数	46
指標数	98
内訳	
向上(☀)	54
横ばい(☁)	21
低下(☔)	13
その他(---)	10



(4)政策成果指標一覧表(対基準値比)

分野	政策	成果指標				計	
		向上(☀)	横ばい(☁)	低下(☔)	その他(---)		
1 ひと							
	1 子育て環境の充実	5	2	0	0	7	
	2 学校教育の充実	3	5	2	0	10	
	3 生涯学習・スポーツの推進	4	3	1	1	9	
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	6	2	1	1	10	
	5 とともに支えあう福祉社会の推進	4	2	2	0	8	
2 暮らし							
	1 防災・減災対策の推進	6	1	0	0	7	
	2 安全で安心な生活の推進	4	0	4	1	9	
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成	6	1	2	1	10	
3 しごと							
	1 雇用の創出と雇用環境の充実	1	6	0	1	8	
	2 農林業の振興	5	1	0	4	10	
	3 商工業の振興	5	0	0	1	6	
4 まち							
	1 地域の宝の活用と交流の推進	7	2	1	0	10	
	2 市民協働によるまちづくりの推進	7	0	1	0	8	
	3 開かれた行政の推進	4	0	4	0	8	
政策施策合計		指標数	67	25	18	10	120
		構成比	55.8%	20.9%	15.0%	8.3%	100.0%
		(参考)「その他」を除く構成比	60.9%	22.7%	16.4%	-	100.0%
政策小計		指標数	13	4	5	0	22
		構成比	59.1%	18.2%	22.7%	0%	100.0%
		(参考)「その他」を除く構成比	59.1%	18.2%	22.7%	-	100.0%
施策小計		指標数	54	21	13	10	98
		構成比	55.1%	21.4%	13.3%	10.2%	100.0%
		(参考)「その他」を除く構成比	61.4%	23.8%	14.8%	-	100.0%

3 掲載一覧・歳入歳出決算書対照表

(1) 政策・施策・事務事業

掲載事業
92事業

分野	政策	施策	事務事業	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書 ページ
1 ひと							
1 子育て環境の充実					18		
1 幼児教育・保育の充実					20		
2 子育て支援の充実					20		
3 妊産婦と子どもの健康管理の充実					21		
各施策の 掲載事業	1	保育所整備補助事業		こども課	22	一般	158
		私立認可保育所人材確保支援補助事業		こども課	22	一般	156
	2	子育て支援センター運営事業		こども課	23	一般	157
		児童クラブ館管理運営事業		こども課	23	一般	164
	3	乳幼児健康診査事業		健康づくり課	24	一般	172
		出産子育て応援事業		健康づくり課	24	一般	173
2 学校教育の充実					25		
1 確かな学力の育成					27		
2 豊かな心と体の育成					27		
3 新たな学びの環境整備					28		
4 特別支援教育の充実					28		
各施策の 掲載事業	1	学力向上推進事業		学校教育課	29	一般	274
		小中一貫教育推進事業		学校教育課	29	一般	277
	2	心の教室相談員支援事業		学校教育課	30	一般	276
		いじめ不登校対策事業		学校教育課	30	一般	278
	3	小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業		学校教育課	31	一般	289
		部活動支援事業		学校教育課	31	一般	294
		中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業		学校教育課	32	一般	297
	4	特別支援教育推進事業		学校教育課	32	一般	275
		教育研修センター・教育支援センター管理運営事業		学校教育課	33	一般	281
	3 生涯学習・スポーツの推進					34	
1 生涯学習の推進					36		
2 スポーツ活動の推進					37		
各施策の 掲載事業	1	市民交流センター生涯学習推進事業		生涯学習スポーツ課	38	一般	306
		コミュニティセンター高齢者教育推進事業		生涯学習スポーツ課	38	一般	308
		図書館読書活動推進事業		中央図書館	39	一般	319
	2	競技スポーツ推進事業		生涯学習スポーツ課	39	一般	336
		藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会補助事業		生涯学習スポーツ課	40	一般	337
		体育施設改修事業		生涯学習スポーツ課	40	一般	338

分野	政策	施策	事務事業	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書 ページ	
	4 健康で安心して生活できる環境の充実	1 病気の予防と早期発見・早期治療の推進			41			
		2 フレイル予防・介護予防の推進			43			
		3 地域医療体制の充実			43			
		4 保険制度の適正な運営			44			
		各施策の 掲載事業	1	特定健康診査事業	健康づくり課	45	一般	178
				特定保健指導事業	健康づくり課	45	一般	179
				がん検診事業	健康づくり課	46	一般	180
			2	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	46	一般	138
				寄附講座設置事業	健康づくり課	47	一般	176
			4	医療費適正化対策事業	保険年金課	47	特別	65
				保健事業	保険年金課	48	特別	70
				5 とともに支えあう福祉社会の推進			49	
		各施策の 掲載事業	1 高齢者福祉の推進			51		
			2 障がい者福祉の推進			51		
			3 自立して暮らせる福祉の推進			51		
			4 多様性を認め合う社会の実現			52		
	1		生活支援体制整備事業	長寿福祉課	53	一般	142	
			認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	長寿福祉課	53	特別	87	
			2	障がい者福祉サービス給付等事業	社会福祉課	54	一般	126
				障がい者医療費等給付事業	社会福祉課	54	一般	129
			3	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	55	一般	124
				福祉の地域づくり推進事業	社会福祉課	55	一般	126
4			男女共同参画推進事業	市民協働推進課	56	一般	98	

分野	政策	施策	事務事業	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書 ページ	
2 暮らし	1 防災・減災対策の推進	1 地域防災体制の充実			58			
		2 災害時の避難・支援体制の充実			60			
		3 治水・浸水・土砂災害対策の推進			60			
		各施策の 掲載事業	1	消防団管理運営事業	市民安全課	62	一般	264
				防災体制推進事業	市民安全課	62	一般	267
			2	避難行動要支援者対策事業	長寿福祉課	63	一般	142
				防災設備等維持管理事業	市民安全課	63	一般	268
			3	河川整備事業	道路河川課	64	一般	252
				防災対策事業	道路河川課	64	一般	269
		2 安全で安心な生活の推進	1 防犯対策の推進			65		
	2 交通安全対策の推進			67				
	3 公共交通網の充実			67				
	各施策の 掲載事業		1	防犯灯設置事業	市民安全課	68		
				交通安全対策推進事業	市民安全課	69	一般	99
			2	交通安全対策推進事業	市民安全課	69	一般	88
				交通安全施設整備事業	道路河川課	70	一般	250
			3	循環バス運行事業	企画政策課	70	一般	100
				総合交通対策事業	企画政策課	71	一般	101
	3 生活基盤の充実と循環型社会の形成		1 住環境の整備・保全			72		
		2 道路環境の整備			74			
		3 水道水の安定供給			74			
		4 環境の保全と循環型社会の形成			75			
		各施策の 掲載事業	1	空家等対策事業	建築住宅課	75		
				木造住宅耐震化助成事業	建築住宅課	77	一般	244
				駅西地区都市再生整備事業	都市計画課	77	一般	245
			2	橋りょう修繕事業	都市計画課	78	一般	255
				都市計画街路整備事業	道路河川課	78	一般	250
			3	合併処理浄化槽設置整備補助事業	都市計画課	79	一般	257
	ESD環境教育推進事業			下水道施設課	79	一般	193	
ESD環境教育推進事業	環境課			80	一般	192		

分野	政策	施策	事務事業	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書 ページ	
3 しごと	1 雇用の創出と雇用環境の充実	1 雇用の維持・創出			82			
		2 就労の促進			84			
		3 職場環境づくりの支援			85			
		各施策の 掲載事業	1	創業支援事業	商工課	86	一般	226
				企業誘致推進事業	商工課	86	一般	232
			2	就労支援事業	商工課	87	一般	203
				ふるさと学生エール便事業	商工課	87	一般	204
			3	事業所経営・労働条件等実態調査事業	商工課	88	一般	202
		2 農林業の振興	1 担い手の育成・確保			89		
			2 農林業生産環境の整備・保全			91		
	3 持続的な農業経営の確立			92				
	4 特産農産物の振興			92				
	各施策の 掲載事業		1	新規就農者育成支援事業	農政課	94	一般	210
				農作業人材確保補助事業	農政課	94	一般	-
			2	東部地域耕作放棄地再生モデル事業	農政課	95	一般	215
				農業水路等長寿命化・防災減災事業	農政課	95	一般	220
			3	水田フル活用推進事業	農政課	96	一般	208
				牡丹台アメニティ地区整備事業	農政課	96	一般	-
				次世代型農業推進事業	農政課	97	一般	215
			4	学校給食地産地消推進事業	農政課	97	一般	213
				農産物ブランド化推進事業	農政課	98	一般	213
			3 商工業の振興	1 商業の振興			99	
	2 工業の振興				101			
	各施策の 掲載事業	1		中心市街地活性化基本計画策定事業	商工課	102	一般	228
				商品販路開拓等支援事業	商工課	102	一般	229
		2		企業連携・強化事業	商工課	103	一般	230

分野	政策	施策	事務事業	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書 ページ	
4 まち	1 地域の宝の活用と交流の推進				105			
		1 特撮文化の推進			107			
		2 文化芸術の推進			107			
		3 地域資源を活用したPRの推進			108			
		4 観光振興と交流促進			108			
		各施策の 掲載事業	1	特撮文化推進事業	文化振興課	109	一般	315
				特撮アーカイブセンター管理運営事業	特撮アーカイブセンター	109	一般	332
			2	史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業	文化振興課	110	一般	313
				地域の宝創造プロジェクト事業	文化振興課	110	一般	314
			3	移住・定住促進事業	企画政策課	111	一般	82
	シティプロモーション事業			企画政策課	111	一般	82	
	4		観光誘客推進事業	観光交流課	112	一般	233	
			M78星雲光の国姉妹都市提携事業	観光交流課	112	一般	235	
	2 市民協働によるまちづくりの推進				113			
		1 地域コミュニティ活動の推進			115			
		2 市民活動の推進			115			
		3 自治会活動の推進			116			
		各施策の 掲載事業	1	地域コミュニティ活性化推進事業	市民協働推進課	117	一般	90
				tette×東京芸術大学プロジェクト事業	市民協働推進課	117	一般	92
				明るいまちづくり事業	コミュニティセンター	118	一般	97
			2	市民活動サポートセンター運営事業	市民協働推進課	118	一般	91
				市民活動団体補助事業	市民協働推進課	119	一般	91
			3	集会施設整備補助事業	市民協働推進課	119	一般	90
	自治会活動推進事業			市民協働推進課	120	一般	90	
	3 開かれた行政の推進				121			
		1 広報広聴の充実			123			
		2 行政サービスの充実			123			
		3 行政マネジメントの向上			124			
		各施策の 掲載事業	1	広報紙発行事業	秘書広報課	125	一般	76
				市政情報発信事業	秘書広報課	125	一般	76
			2	自治体行政スマート化推進事業	情報政策課	126	一般	68
				自治体情報システム標準化事業	情報政策課	126	一般	68
			3	SDGs推進事業	企画政策課	127	一般	84
データ利活用・EBPM推進事業				情報政策課	127	一般	84	
	ふるさと納税推進事業	税務課	128	一般	103			

(2) 特別会計事業

掲載事業	5事業
------	-----

特別会計名	担当課	報告書 掲載ページ	会計	決算書ページ
市営墓地事業	環境課	130	特別	18
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	経営課	130	特別	24
国民健康保険	保険年金課	131	特別	56
介護保険	長寿福祉課	131	特別	75
後期高齢者医療	保険年金課	132	特別	91

4 政策・施策・事務事業評価表

政策・施策・事務事業評価表の見方

「主要な施策の成果についての報告書」では、それぞれの政策ごとに、**政策評価(全体評価、指標)⇒施策評価⇒事務事業評価**の順で掲載しています。

【政策の全体評価】



■政策の概要

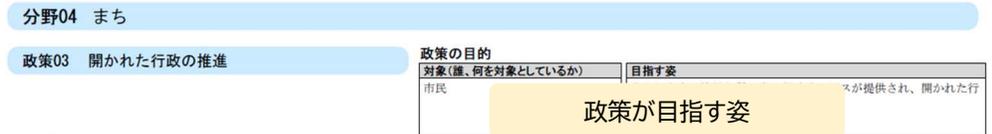
政策の
(課題と現状)
(目指す姿)
(取組方針)

■政策の全体評価 (2023 (R05) 年度)

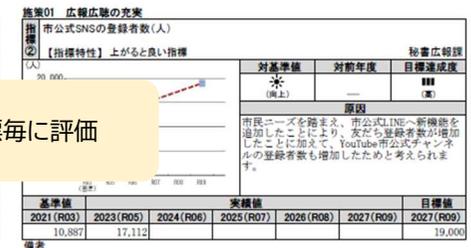
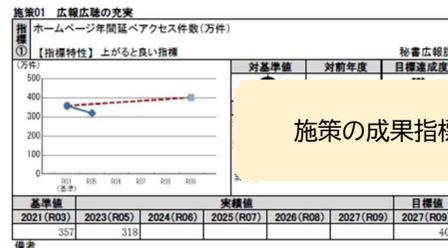
2023(R5)年度の
(主な取組)
(評価)
(今後の取組方向性)

(今後の取組方向性)
経常収支比率が90%を超えていることから、持続可能な財政基盤の確立に向けた、行政改革の取組を強化するとともに、時代潮流に乗り遅れることなく、市公式LINEの機能強化など市民ニーズを踏まえた情報伝達手段の強化を策断に進めています。

【政策の成果状況と評価】



【施策の成果状況と評価】



政策・施策とも
成果状況と評価の見方の詳細は
次のページで解説しています。

※政策・施策の成果状況と評価の見方

政策・施策名と成果指標名(指標の単位)
 成果指標は数値が上がると良い指標なのか、下がると良い指標なのか
 を記載しています。

施策02 行政サービスの充実

指標 ①	オープンデータを公開した件数(件)		情報政策課			
	【指標特性】上がると良い指標		対基準値	対前年度	目標達成度	
(件)	<p>実績値の計画期間中の経年変化、基準値・目標値との比較をグラフと数値で示しています。</p>		☀️ (向上)	---	🏰 (達成)	
原因						
この中で公表している統計データは、各項目は 詳細です 実績に対する原因分析を記載しています。						
基準値		実績値			目標値	
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
19	44					40

備考

基準値に関する特記事項や専門用語の解説等を記載しています。

【対基準値】

総合計画の基準値(2021(R3)年度)の数値に対する実績値の動向をマークで示しています。

【対前年度】

前年度の数値に対する実績値の動向。
 ※2023(R5)年度は第9次総合計画の開始年度であり、
 比較対象となる年度が無いため、「---」を記しています。

向上(☀️)	基準値/前年度実績値から向上
横ばい(☁️)	基準値/前年度実績値から横ばい、 微増・微減
低下(☔️)	基準値/前年度実績値から低下
その他 (---)	実績値が取得できない、基準値/前年 度実績値がない、等比較できない場合

【目標達成度】

基準値から見て、実績値が総合計画の目標値(2027
 (R9)年度目標)を達成している度合いを示しています。

達成(🏰)	目標値を達成(100%)
高(■■■)	目標値の75%以上
中(■■)	目標値の50%以上
低(■)	目標値の50%未満
その他 (---)	実績値が取得できない、等比較でき ない場合

【事務事業評価】

政策毎に、施策順で事務事業(1 ページにつき 2 事業)を掲載しています。

【成果状況】
成果指標値の動向を前年度実績との比較により記載しています。

選択肢

- ▶ 向上(最高状態維持含む)
- ▶ 維持・横ばい
- ▶ 低下・悪化

【成果向上余地】
成果指標値の今後の向上余地がどの程度見込まれるかを記載しています。

選択肢

- ▶ 大
- ▶ 中
- ▶ 小
- ▶ なし

事務事業の名称

SDGs推進事業

会計01 款02 項01 目06 【事業年度】 2021 (R03) 年度

【31392】

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市内企業 事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。		市SDGs推進協議会と連携を図りながら、事業者向け研修会の開催や、年度別課題の抽出・実施などを実施しています。 2023(R5)年度に行った事務事業の取組内容や手順を具体的に記載しています。			【成果状況】	向上(最高状態維持含む)				
意図(対象をどのような状態にしたいのか) SDGsへの理解が深まり、2030 (R19) 年を年限とする17の国際目標の達成に貢献する。					【成果向上余地】	中				
事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。					(原因)成果状況に関する原因分析(余地)成果向上の伸びしろについて記載しています。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	① SDGsイベント、研修会等開催回数(回)	2	6	7	SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、17のゴール、持続可能な開発目標。					
	②									
成果	① SDGsイベント参加人数(人)	127	510	684	専門用語の解説や、成果指標に関する特記事項などを記載しています。					
	② 「須賀川市SDGs宣言パートナー制度」における認定事業者数(累計)(件)			33						
主な特財	主な特定財源を記載しています。	事業費(千円)	289	5,839	4,954	政策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略
		一般財源(千円)	289	5,839	4,954					過疎計画

企画政策課

活動指標 事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったか示すものです。

成果指標 事務事業の意図がどこまで達成されたかを示すものです。

事業費総額と、そのうちの一般財源額を千円単位で記載しています。(千円未満四捨五入)

事務事業の政策体系を記載しています。

例の場合は
 分野4 まち
 ・政策3 開かれた行政の推進
 ・施策3 行政マネジメントの向上のために実施する事業。

分野1 ひと

(政策)

- 1 子育て環境の充実
- 2 学校教育の充実
- 3 生涯学習・スポーツの推進
- 4 健康で安心して生活できる環境の充実
- 5 とともに支えあう福祉社会の推進

分野01 ひと

政策01 子育て環境の充実

施策01 幼児教育・保育の充実

施策02 子育て支援の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

政策の概要

（現状と課題）
・共働き世帯の増加、核家族化の進行など、子育てを取り巻く環境の変化により、保育を必要とする子どもが増加しています。
・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子どもを産み育てることに不安を持つ親が増えており、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、不安や孤立感に対する相談体制の充実が求められています。

（目指す姿）
安心して子どもを産み育てられます。

（取組方針）
・保護者のニーズに応じた保育・教育施設の整備を進め、就学前の待機児童解消を図ります。
・放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、公共施設などを活用し、定員の増加を図ります。
・子育て世代包括支援センター、子育て支援センターなどにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図ります。

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）
・私立認定こども園の開設や、保育士確保などに対する財政的支援により、就学前児童の受入れ定員の増加を図りました。
・児童クラブ館では、公共施設を活用した分館の設置により、定員の増加を図りました。
・子育て世代包括支援センター、子育て支援センターなどにおいて、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制の充実を図りました。

（評価）
・保育施設及び児童クラブ館において、受入れ定員の増加により、待機児童が減少しました。
・相談・支援体制の充実に向けたことにより、子育てへの不安が軽減されています。

（今後の取組方向性）
・保護者のニーズに応じた保育・教育施設の整備を進め、就学前の待機児童解消を図ります。
・公共施設などを活用した定員の増加により、放課後児童クラブの待機児童解消を図ります。
・こども家庭センター、子育て支援センターなどにおいて、これまで以上に妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、一体的な相談・支援体制の充実を図ります。

分野01 ひと

政策01 子育て環境の充実

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
子ども、子どもの保護者	安心して子どもを産み育てられます。

政策の成果状況と評価

指標	この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標		こども課			
(%)			対基準値	対前年度	目標達成度	
			☁ (横ばい)	---	■ (低)	
原因						
各種子育て支援事業や母子保健事業の実施により、保護者がほぼ満足しているためと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
91.0	91.4					95.0

備考 基準値は前後の年度の実績からの推計のため参考値

施策の成果状況と評価

施策01 幼児教育・保育の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

施策02 子育て支援の充実

施策01 幼児教育・保育の充実

指標	待機児童数(人)						こども課												
	【指標特性】下がるが良い指標																		
(人)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■ (中)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">私立認定こども園の開園や私立認可保育所の増築による定員増のほか、保育士確保などに対する財政的支援により、受入れ定員が増加したためです。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■ (中)	原因			私立認定こども園の開園や私立認可保育所の増築による定員増のほか、保育士確保などに対する財政的支援により、受入れ定員が増加したためです。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■ (中)																	
原因																			
私立認定こども園の開園や私立認可保育所の増築による定員増のほか、保育士確保などに対する財政的支援により、受入れ定員が増加したためです。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
51	16					0													

備考

施策02 子育て支援の充実

指標	放課後児童クラブの待機児童数(人)						こども課												
	【指標特性】下がるが良い指標																		
(人)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■ (中)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">公共施設の活用により、須賀川一小児童クラブ館分館及びぼたん児童クラブ館分館を設置し、定員が増加したためです。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■ (中)	原因			公共施設の活用により、須賀川一小児童クラブ館分館及びぼたん児童クラブ館分館を設置し、定員が増加したためです。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■ (中)																	
原因																			
公共施設の活用により、須賀川一小児童クラブ館分館及びぼたん児童クラブ館分館を設置し、定員が増加したためです。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
56	26					0													

備考

施策01 幼児教育・保育の充実

指標	集団生活をしている3～5歳児の割合(%)						こども課												
	【指標特性】上がるが良い指標																		
(%)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">保護者のニーズに対応した保育・教育の提供が図られているためです。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■ (低)	原因			保護者のニーズに対応した保育・教育の提供が図られているためです。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☁️ (横ばい)	---	■■ (低)																	
原因																			
保護者のニーズに対応した保育・教育の提供が図られているためです。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
98.8	98.5					99.5													

備考

施策02 子育て支援の充実

指標	子育ての相談をする相手がいる保護者の割合(%)						こども課												
	【指標特性】上がるが良い指標																		
(%)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■ (高)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">家庭児童相談室等の事業実施により、子育てについて相談する機会が増えているためと考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■ (高)	原因			家庭児童相談室等の事業実施により、子育てについて相談する機会が増えているためと考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■ (高)																	
原因																			
家庭児童相談室等の事業実施により、子育てについて相談する機会が増えているためと考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
90.0	98.1					100													

備考 基準値は前後の年度の実績からの推計のため参考値

施策の成果状況と評価

施策01 幼児教育・保育の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

施策02 子育て支援の充実

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

指標	妊婦(産後)一般健康診査受診率(%)					
	【指標特性】上がると良い指標 健康づくり課					
対基準値	対前年度		目標達成度			
	☀️ (向上)		■■■ (低)			
原因						
受診票交付の際の受診勧奨により、成果を維持できていると考えられます。目標値が達成できていない理由として、流産や早産など、規定回数(15回)を受診しない場合があること等が原因です。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
75.0	82.4					100

備考

施策03 妊産婦と子どもの健康管理の充実

指標	乳幼児健康診査受診率(%)					
	【指標特性】上がると良い指標 健康づくり課					
対基準値	対前年度		目標達成度			
	☀️ (向上)		■■■ (低)			
原因						
入院などやむを得ない事情により未受診のケースがあるものの、ほぼ全員に近い受診率を維持しています。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
98.6	99.0					100

備考

保育所整備補助事業

会計01 款03 項02 目03 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31164】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容				実績評価					
保育施設を整備する補助対象事業者		保育施設の新築・増築に要する費用を補助します。 < 補助対象施設 > 認可保育所双葉こどもの園 ・整備場所 新町地内 ・実施主体 社会福祉法人ふたばの森 ・施設定員 60人 (32人 60人) 認定こども園仁井田の杜わかばこども園 ・整備場所 仁井田地内 ・実施主体 学校法人吉野学園 ・施設定員 95人 (0人 95人)				【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 大 (原因) 双葉こどもの園 (定員60人) の増築及び仁井田の杜わかばこども園 (定員95人) の開園により、受入れ定員が増加したためです。 (余地) 本事業を計画的に実施することで乳幼児の受入れ定員数が増加し、待機児童の解消が図られます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		施設の新築・増築により、乳幼児の受入れ定員数が増加しています。									
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	補助金額 (千円)	51,392	312,211	402,435							
成果	増加定員数 (人)	45	210	123							
主な特財	就学前教育・保育施設整備事業費国庫交付金、保育所等整備国庫交付金、児童福祉施設整備事業費	事業費 (千円)	51,392	312,211	402,435	政策体系	分野01	政策01	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	5,893	8,688	27,069					過疎計画	

こども課

私立認可保育所人材確保支援補助事業

会計01 款03 項02 目03 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31399】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容				実績評価					
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設に就職する新卒保育士又は保育教諭、潜在保育士、保育士免許を持たない保育業務に係る職員等		< 事業概要 > 市内の私立認可保育所等に就職する保育士等に対し、1名あたり年額10万円、3年を限度として一時金を支給します。 < 対象施設 > 私立認可保育所等13施設 (柏城保育園、白鳩保育園、双葉こどもの園、プリムラこども園、すぎのこども園、りのひら、らみどり、オリーブの木、くるみの木、天泉こども園、なのはなこども園、なかよしえん、イマジン・ナーサリー) その他、保育士宿舍借り上げ支援事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業を実施します。				【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 大 (原因) 新たに4施設5名確保し、全体では33名の保育士等が確保できたためです。 (余地) 本事業を継続することにより、保育士等が増加し、それに伴い受入れ児童数も増加することで、更なる待機児童の解消が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設において保育士等を確保することにより、受入れ定員の維持及び増加につながっています。									
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	事業により雇用が促進された保育士等の数 (人)	16	28	33							
成果	新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所が可能となる児童数 (人)	77	167	212							
主な特財	保育対策総合支援事業費国庫補助金、保育対策総合支援事業費県補助金	事業費 (千円)	5,568	11,468	23,310	政策体系	分野01	政策01	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	2,053	4,201	6,266					過疎計画	

こども課

子育て支援センター運営事業

会計01 款03 項02 目03 【事業年度】 2003 (H15) 年度 ~

【30281】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯		< 設置場所 > ・ 公立 3か所 （大東こども園内、長沼保育所内、白江こども園内） ・ 私立/補助金交付先 4か所 （プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、 白鳩保育園内） < 開設時間 > ・ 月～金 9:00～16:00（施設閉園時を除く） < サービス内容 > ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・ 子育て不安に関する相談の実施 ・ 子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 中 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用を控える子育て世帯が減ったことや、開所日数が増加したためと考えられます。 （余地）子育てサークル等と連携した講座やイベントの開催及び活動内容の周知を継続することで利用人数の増加が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て世帯の育児支援が行われており、安心して子育てができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	開設日数(1か所当たり平均)(日)	218	209	235						
成果	子育て支援センター利用人数(人)	5,455	5,113	6,357						
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金	事業費(千円)	67,593	64,561	64,502	政策体系	分野01	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源(千円)	33,461	25,069	24,052					過疎計画

こども課

児童クラブ館管理運営事業

会計01 款03 項02 目05 【事業年度】 1994 (H06) 年度 ~

【30296】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
児童クラブ館利用者		指定管理者による児童クラブ運営が17館、運営委託が3館 ・ 開館日数 293日 ・ 開館日 日曜日、祝日、12月29日～1月3日 ・ 開館時間 月～金 12:30～18:30 土曜・長期休暇等 7:30～18:30 ・ 保育料 月額3,000円（2人目半額、3人目無料） 小学1年生から小学6年生まで ・ 対象児童 ・ 指定管理者 （学）熊田学園、（福）うつみね福祉会、 （福）須賀川市社会福祉協議会、 （特非）ちららあおぞら ・ 運営委託 （学）栄光学園、（学）熊田学園、 （福）須賀川市社会福祉協議会			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 中 （原因）待機児童の多かった須賀川一小児童クラブ館及びぼたん児童クラブ館において、それぞれ公共施設を活用した分館を設置したことで、利用定員が増加し、特に高学年の待機児童数が減少しました。 （余地）既存施設の活用により、利用定員を増加させることで更なる待機児童の減少が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
児童クラブ館が指定管理又は運営委託により、適切に管理され、安心して児童を預けることができます。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	年間利用承認者数(人)	1,625	1,635	1,651	2023 (R5) 年度から「児童クラブ館管理運営事業」と「児童クラブ館管理運営委託事業」を統合しました。					
成果	待機児童数(人)	56	74	26						
成果	児童クラブ館での維持管理上の事故件数(件)	0	0	0						
主な特財	子ども・子育て支援事業費国庫交付金、子ども・子育て支援事業費県交付金、児童クラブ保育料	事業費(千円)	397,831	423,671	470,610	政策体系	分野01	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源(千円)	181,732	185,060	189,727					過疎計画

こども課

乳幼児健康診査事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】 1981 (S56) 年度 ~

【30323】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
乳幼児健診対象者（3・4か月児、9・10か月児、1歳6か月児、3歳児）とその保護者		< 健診種類及び年間実施回数 > 3・4か月児健診 15回 9・10か月児健診 15回 1歳6か月児健診 15回 3歳児健診 17回 < 会場 > 市保健センター			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因) 未受診の理由としては、入院などで受診につながらなかったケースがありますが、ほぼ全員に近い受診率を維持しているためです。 (余地) 上記理由から、成果向上の余地は小さいものと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		定期的に健康診査を受けることで、乳幼児の発育・発達状況、保護者の養育状況に応じた支援を、早期から受けることができている。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	乳幼児健診実施回数 (回)	62	62	62						
成果	乳幼児健診受診率 (%)	98.6	99.4	99.0						
主な特財		事業費 (千円)	5,204	4,846	4,833	政策体系	分野01	政策01	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	5,204	4,846	4,833					過疎計画

健康づくり課

出産子育て応援事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】 2022 (R04) 年度 ~

【31772】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
妊産婦又は出生した子どもを養育する者		< 経済的支援 > 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。(計10万円相当の交付) < 伴走型相談支援 > 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援を実施します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 (原因) 必要な提出書類が整わず申請が遅れたことや、年度をまたいでの申請があったことなどが原因と考えます。 (余地) スムーズに申請を進めるため、周知・啓発を徹底することで給付率の向上が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	出産応援ギフト給付対象者数 (人)		440	394						
	子育て応援ギフト給付対象者数 (人)		360	396						
成果	出産応援ギフト給付率 (%)		84.5	84.3						
	子育て応援ギフト給付率 (%)		94.7	92.9						
主な特財	出産・子育て応援事業費国庫交付金、出産・子育て応援事業費県交付金	事業費 (千円)		37,642	55,232	政策体系	分野01	政策01	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)			5,963	1,270				過疎計画

健康づくり課

分野01 ひと

政策02 学校教育の充実

政策の概要

(現状と課題)
・学習指導要領が掲げる「生きる力」を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、「協同的な学び」を研究、推進していく必要があります。
・子どもたちに求められる資質や能力を社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」を重視し、展開していく必要があります。
・いじめ、不登校に関する諸問題の解決に向けて、居心地のよい教育環境を整えるとともに、家庭や関係機関とより一層連携を深めながら対策を強化する必要があります。
・国が進めるGIGAスクール構想に基づき、各学校におけるICTのより効果的な利活用を推進する必要があります。

(目指す姿)
変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」が備わっています。

(取組方針)
・「小中一貫教育」須賀川モデルを推進し、学校と地域、家庭が一体となって教育環境づくりに努めるとともに、「授業と授業研究を第一優先にした学校づくり」を実践し、確かな学力、豊かな心と体の育成を図ります。

施策01 確かな学力の育成

施策02 豊かな心と体の育成

施策03 新たな学びの環境整備

施策04 特別支援教育の充実

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)
・学校教育アドバイザーの派遣、教育研修センター主催の研修会の実施などを通じ、授業の質的改善、指導力の向上に取り組みました。
・教育支援センターにおいて適応指導「すこやか教室」を運営し、不登校児童生徒の集団への適応能力を培い、学校復帰を目指すとともに、個々の状況に応じたきめ細かい支援を行いました。
・小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、研修会等を定期的開催し、指導の充実を図りました。

(評価)
・政策及び施策の指標10項目の全体状況は、「向上」が3項目、「横ばい」が5項目、「低下」が2項目となっており、政策の成果は横ばいです。
・施策01「確かな学力の育成」では、対基準値に比べ「横ばい」と「低下」が1項目ずつであり、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりをさらに推進していく必要があります。
・施策03「新たな学びの環境整備」では、2項目とも対基準値は向上、うち1項目は目標を達成していることから、家庭、地域、関係機関との連携、協力が図られ、安全で学びやすい教育環境の整備が進んでいるものと考えられます。

(今後の取組方向性)
・「協同的な学び」を市内全校で研究・推進していくことにより、子どもたちの「生きぬく力」を育む環境づくりに努めます。また、「地域社会全体で子どもを育てる」との共通認識のもと、保護者、地域住民となお一層緊密な連携が図られるよう支援します。

分野01 ひと

政策02 学校教育の充実

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
児童生徒	変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」が備わっています。

政策の成果状況と評価

指標	ふくしま学力調査において正答率が県平均を上回っている科目数(全10科目中)(科目)	学校教育課												
	【指標特性】上がると良い指標													
(科目)		<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">正答率が県平均を上回っている科目数は1科目でしたが、10科目中8科目で学力レベルは同等であり、授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)	原因			正答率が県平均を上回っている科目数は1科目でしたが、10科目中8科目で学力レベルは同等であり、授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度												
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)												
原因														
正答率が県平均を上回っている科目数は1科目でしたが、10科目中8科目で学力レベルは同等であり、授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。														
基準値	実績値					目標値								
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)								
1	1					7								

備考

指標	全国体力・運動能力調査において全国平均を上回っている種目数(全34種目中)(種目)	学校教育課												
	【指標特性】上がると良い指標													
(種目)		<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☂️ (低下)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">各校とも体力向上推進計画に基づいて実施していますが、運動の習慣化や日頃の食生活など、様々な要因が関わっていると考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☂️ (低下)	---	■■■ (低)	原因			各校とも体力向上推進計画に基づいて実施していますが、運動の習慣化や日頃の食生活など、様々な要因が関わっていると考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度												
☂️ (低下)	---	■■■ (低)												
原因														
各校とも体力向上推進計画に基づいて実施していますが、運動の習慣化や日頃の食生活など、様々な要因が関わっていると考えられます。														
基準値	実績値					目標値								
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)								
19	17					24								

備考

施策の成果状況と評価

施策01 確かな学力の育成

施策03 新たな学びの環境整備

施策02 豊かな心と体の育成

施策04 特別支援教育の充実

施策01 確かな学力の育成

指標	小6における国語・算数の正答率が全国平均を上回っている科目数(科目)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(科目)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☁️ (横ばい)		---	■■■ (低)		
原因						
正答率が全国平均を上回っている科目数はありませんが、学力レベルはほぼ同等であり、授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
0	0					2

備考

施策02 豊かな心と体の育成

指標	児童生徒が自ら道徳性が身に付いていると思う項目数(全10項目中)(項目)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(項目)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☁️ (横ばい)		---	■■■ (低)		
原因						
全教科を通じて「協同的な学び」を取り入れている成果が表れているものと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
9	9					10

備考

施策01 確かな学力の育成

指標	中3における国語・数学の正答率が全国平均を上回っている科目数(科目)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(科目)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☔️ (低下)		---	■■■ (低)		
原因						
正答率が全国平均を上回っている科目数はありませんが、学力レベルはほぼ同等であり、授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
1	0					2

備考

施策02 豊かな心と体の育成

指標	肥満児童生徒の割合(%)					
	【指標特性】下がると良い指標					
(%)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☁️ (横ばい)		---	■■■ (低)		
原因						
2022 (R4)年度は15.0%であり、0.6ポイント減となりましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、運動する機会が増えたためと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
14.1	14.4					13.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 確かな学力の育成

施策03 新たな学びの環境整備

施策02 豊かな心と体の育成

施策04 特別支援教育の充実

施策03 新たな学びの環境整備

指標	部活動指導員の配置人数(人)						学校教育課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(人)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">教育振興基本計画に基づき、部活動指導員を2名増員したことが要因です。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■■ (低)	原因			教育振興基本計画に基づき、部活動指導員を2名増員したことが要因です。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■■ (低)																	
原因																			
教育振興基本計画に基づき、部活動指導員を2名増員したことが要因です。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
5	7					10													

備考

施策03 新たな学びの環境整備

指標	施設管理上の不具合における教育支障件数(件)						教育総務課												
	【指標特性】下がると良い指標																		
(件)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■■ (達成)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">修繕に関する学校からの報告のほかに、年1回実施している各校の営繕調査により施設の状況を把握し、改修工事を計画的に行ったためです。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■■ (達成)	原因			修繕に関する学校からの報告のほかに、年1回実施している各校の営繕調査により施設の状況を把握し、改修工事を計画的に行ったためです。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■■ (達成)																	
原因																			
修繕に関する学校からの報告のほかに、年1回実施している各校の営繕調査により施設の状況を把握し、改修工事を計画的に行ったためです。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
0	0					0													

備考

施策04 特別支援教育の充実

指標	特別支援教育支援員の配置人数(人)						学校教育課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(人)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">教育振興基本計画に基づき、2027(R9)年度までに60人まで増員することを目標にしており、2024(R6)年度から徐々に増員する計画としているためです。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)	原因			教育振興基本計画に基づき、2027(R9)年度までに60人まで増員することを目標にしており、2024(R6)年度から徐々に増員する計画としているためです。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)																	
原因																			
教育振興基本計画に基づき、2027(R9)年度までに60人まで増員することを目標にしており、2024(R6)年度から徐々に増員する計画としているためです。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
50	50					60													

備考

施策04 特別支援教育の充実

指標	個別の指導計画、教育支援計画に基づいて学んでいる児童生徒の割合(%)						学校教育課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(%)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">個別の指導計画や教育支援計画の作成と活用についての研修会を継続的に実施してきたことにより、各学校での作成と活用が進んでいることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	■■■ (低)	原因			個別の指導計画や教育支援計画の作成と活用についての研修会を継続的に実施してきたことにより、各学校での作成と活用が進んでいることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	■■■ (低)																	
原因																			
個別の指導計画や教育支援計画の作成と活用についての研修会を継続的に実施してきたことにより、各学校での作成と活用が進んでいることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
92.8	94.1					100													

備考

学力向上推進事業

会計01 款10 項01 目02 【事業年度】 2005 (H17) 年度 ~

【30683】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市立小・中・義務教育学校		・学校教育アドバイザーを各学校に派遣し、授業の充実を図る校内組織づくりを進めます。 ・学校指導訪問、指導主事の派遣、教科教育研修講座の実施により、個々の教員の指導力向上を図ります。 ・4月に実施される学力調査の結果を9月までに児童・生徒にフィードバックします。 <学力調査対象> 小学校6年生（国・算・意識調査） 中学校3年生（国・数・英・意識調査） ・学力調査の結果を踏まえ、校長会議、授業づくり研修会において授業充実のための校内体制について協議します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）授業と授業研究を第一優先に据えた学校づくりを推進し、その中で、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びが展開される授業づくりを進めている効果が出ているものと考えられます。 （余地）従来型の授業からの転換が年度を追うごとに進んでおり、成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
教職員の資質向上と授業の充実を図る組織的な取組が行われることで、学力調査において市平均が全国平均・県平均を上回っています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	教科教育研修講座参加人数 (人)	42	32	63	活動指標「学力向上対策協議会件数」を「授業づくり研修会件数」に変更しました。					
	授業づくり研修会件数 (件)	2	2	5						
成果	学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数 (校)	25	25	25						
	最終学年 (小6、中3)の平均正答率が全国の平均以上となった科目数 (科目)	1	0	0						
主な特財	好きですすがわカンパレ基金繰入金	事業費 (千円)	5,929	6,962	4,775	政策体系	分野01	政策02	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	122	0	0					過疎計画

学校教育課

小中一貫教育推進事業

会計01 款10 項01 目02 【事業年度】 2014 (H26) 年度 ~

【30686】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市立小・中・義務教育学校		各中学校区単位の設置条件（併設型・連携型）に応じて各学校の小中一貫教育を推進します。稲田学園は、施設一体型の義務教育学校として先進的な取組を進めます。 <小中一貫教育を推進する取組> ・小学校教員が中学校に、中学校教員が小学校に出向いて研究授業に参加し、授業の質の向上を図ります。 ・他中学校区の取組として、学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は各校のホームページや学校だよりで公表します。 ・地域の教育力を十分に生かし、保護者や地域と一体となった教育活動を推進します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 （原因）全ての学校において、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら教育活動を推進し、取組の効果を上げているためです。 （余地）施設一体型の小中一貫校稲田学園の取組における改善事例をフィードバックすることで、事業内容の改善、実践による効果が期待でき、成果向上の余地が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
各中学校区毎に、9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育終了段階で身に付けさせたい資質や能力が高まっています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	小中一貫教育授業研究を実施した学校数 (校)	25	25	25						
	小中一貫教育推進活動費交付決定校数 (校)	25	25	25						
成果	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数 (校)	25	25	25						
	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数 (校)	25	25	25						
主な特財		事業費 (千円)	9,602	9,397	9,389	政策体系	分野01	政策02	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	9,602	9,397	9,389					過疎計画

学校教育課

心の教室相談員支援事業

会計01 款10 項01 目02 【事業年度】 2004 (H16) 年度 ~

【30690】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒 不登校傾向にある、又は、不登校状態から学校復帰に向けて別室登校等により段階的な取組をしている児童・生徒		必要とする学校に心の教室相談員を配置します。 <業務内容> ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。 ・教室に入れない不登校傾向の子どもや、学校復帰に向けて別室登校している子どもに対する相談や支援を行います。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 学校生活や家庭、人間関係等のストレスを感じている児童生徒が多いためと考えられます。 (余地) 今後も児童生徒からの相談件数の増加が予想されるため、相談員を増加させることで向上する余地があります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
悩み等を気軽に話すことにより、悩みを軽減するなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現を抑えます。学校復帰の障害となる心理面や学習面のサポートにより、段階的に不登校状態が解消されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	小学校における心の教室相談員配置校数 (校)	3	3	3						
	中学校における心の教室相談員配置校数 (校)	4	4	4						
成果	相談件数 (件)	1,235	1,200	1,325						
主な特財	スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費県委託金、好きですすがわガンバレ基金繰入金	事業費 (千円)	7,662	7,410	8,609	政策体系	分野01	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	293	6	1,019					過疎計画

学校教育課

いじめ不登校対策事業

会計01 款10 項01 目02 【事業年度】 2016 (H28) 年度 ~

【30691】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市立小学校3~6年生、中学校1~3年生・義務教育学校3~9年生及び教員		・6月 全小・中学校、義務教育学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回hyper-QUテストを実施します。 ・7月 各学校又は中学校区において、hyper-QUテストの診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 ・7~10月 全小・中学校、義務教育学校において、目標とする学級集団づくりに向けた取組を展開します。 ・11月~ 全小・中学校、義務教育学校において第2回hyper-QUテストを実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし (原因) QU心理検査結果を各学校で活用し、学校生活環境の改善に努めたことによるものと考えられます。 (余地) 各学校で児童生徒の学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を継続することで、成果状況の維持が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協同性が高まっています。教員は児童生徒や学級集団の状態を把握・確認し、目標とする学級集団の育成に向けて適切な指導を行うことができます。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	QU心理検査を実施した学年の数 (学年)	94	94	94	QU心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことです。 学校生活満足群は、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことです。					
	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合 (%)	100	100	100						
主な特財	好きですすがわガンバレ基金繰入金	事業費 (千円)	4,243	4,186	6,861	政策体系	分野01	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	0	0	2,290					過疎計画

学校教育課

小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業

会計01 款10 項02 目02 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31475】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市立小学校、義務教育学校		各学校の事前調査に基づき、特別教室4教室程度へWi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターを設置します。 ・各学校の要望により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数のバランスの調整を行います。 ・学校規模により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数を調整します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因) 各学校の特別教室にWi-Fiアクセスポイントを設置し、1人1台端末を活用できる環境を拡充したほか、ネットワーク回線の強靱化工事を実施し、大人数が同時に通信できるようになったためです。 (余地) Wi-Fiアクセスポイントの増設は今回で完了となるため、ネットワーク整備による今後の成果向上余地は少ないものと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターが未整備の特別教室等へ同機器を設置することで、特別教室等においても普通教室同様に1人1台端末を活用した学習を行うことができています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	Wi-Fi環境整備済の特別教室数 (教室)	0	0	81						
成果	学習でタブレット端末等を活用した時間数 (時間)	6,020	7,000	8,000						
	学習の中で、PC・タブレット等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合 (%)	97.1	96.8	96.7						
主な特財	公共施設等整備基金繰入金	事業費 (千円)		9,316	67,809	政策体系	分野01	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)		9,316	1,016					過疎計画

学校教育課

部活動支援事業

会計01 款10 項03 目01 【事業年度】 2018 (H30) 年度 ~

【31237】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
中・義務教育学校で部活動を担当している教員		必要とする中・義務教育学校に部活動指導員を配置し、次の業務にあたります。 ・実技指導 ・学校外での活動（大会や練習試合）の引率 年3回の研修会を実施し、指導力の向上を図ります。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 大 (原因) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、部活動の活動時間が通常通りに実施されるようになった中で、部活動指導員が2名増員され、総勤務時間数でも940時間の増となったことで、教員の勤務時間の削減が図られ、教員の働き方改革に寄与しているものと考えます。 (余地) 令和6年度は部活動指導員数が1名増員、さらには部活動指導員を中心とした休日合同部活動を実施することで、教員の多忙化解消に向け成果向上の余地はあります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		中・義務教育学校で部活動を担当している教員の勤務負担が軽減されています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	中・義務教育学校における部活動指導員配置人数 (人)	5	5	7						
成果	部活動指導員の総勤務時間数 (時間)	2,553	2,588	3,528						
主な特財	部活動指導員派遣事業費県補助金	事業費 (千円)	4,444	4,572	6,514	政策体系	分野01	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	2,172	2,767	4,006					過疎計画

学校教育課

中学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業

会計01 款10 項03 目02 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31474】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市立中学校、義務教育学校		各学校の事前調査に基づき、特別教室4教室程度へWi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターを設置します。 ・各学校の要望により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数のバランスの調整を行います。 ・学校規模により、Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターの設置数を調整します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因) 各学校の特別教室にWi-Fiアクセスポイントを設置し、1人1台端末を活用できる環境を拡充したほか、ネットワーク回線の強靱化工事を実施し、大人数が同時に通信できるようになったためです。 (余地) Wi-Fiアクセスポイントの増設は今回で完了となるため、ネットワーク整備による今後の成果向上余地は少ないものと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		Wi-Fiアクセスポイント及び無線接続型プロジェクターが未整備の特別教育等へ同機器を設置することで、特別教室等においても普通教室同様に1人1台端末を活用した学習を行うことができています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	Wi-Fi環境整備済の特別教室数 (教室)	0	0	53	2021 (R3) 年度は「中学校GIGAスクール情報機器等整備事業」において実施					
成果	学習でタブレット端末等を活用した時間数 (時間)	2,835	9,322	10,200						
	学習の中で、PC・タブレット等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う生徒の割合 (%)	96.2	95.2	96.1						
主な特財	公共施設等整備基金繰入金	事業費 (千円)		7,833	45,249	政策体系	分野01	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)		7,833	512					過疎計画

学校教育課

特別支援教育推進事業

会計01 款10 項01 目02 【事業年度】 2007 (H19) 年度 ~

【30699】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
特別な支援を要する児童生徒及び家族 特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員		小中学校・義務教育学校に対して、特別支援教育支援員を配置します。 教育支援協議会を年1回、教育支援委員会を年2回、特別支援教育支援員研修会を年2回実施します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因) ニーズに合った研修を実施した結果、特別支援教育支援員のスキルアップにつながったためと考えられます。 (余地) 個別の指導計画、個別の教育支援計画について、作成率100%となるよう研修会などにおいて共通理解を図り、今後も質の高い研修会を実施していくことで、成果向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		特別支援学級担任・特別支援教育コーディネータ及び支援員の資質が向上し、適切な学習活動の支援及び生活介助を行うことで、個々の教育的ニーズに応じた教育が行われています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	支援員数 (人)	50	50	50						
	連絡会・研修会の開催回数 (回)	3	3	3						
成果	支援児童生徒数 (人)	581	585	615						
	連絡会・研修会の参加人数 (人)	173	173	203						
主な特財		事業費 (千円)	93,720	95,080	111,315	政策体系	分野01	政策02	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	93,720	95,080	111,315					過疎計画

学校教育課

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
保育所・幼稚園・こども園教員 小・中・義務教育学校教員		・各種研修会（セミナー研修、ジャンプアップ研修）を開催します。 ・市学校教育アドバイザーを全校に派遣し、授業と授業づくりを第一優先とした学校の取組を支援します。 ・適応指導「すこやか教室」の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 ・特別な支援が必要な児童生徒の教育に関して、指導主事を派遣し、就学相談業務のサポートや特別支援教育に関するアドバイスを実施します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、セミナー研修等への参加人数が微増となったためです。 （余地）日程的に研修会の参加回数や派遣回数を増やすことが難しいため、成果向上の余地は小さいと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上しています。また、特別支援教育に必要な情報を提供することにより、教職員の支援する力が向上しています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	各種研修会の開催回数 (回)	69	72	74						
成果	各種研修会への参加人数 (延べ) (人)	833	891	895						
	指導者の派遣人数 (延べ) (人)	423	445	481						
主な特財	事業費 (千円)	24,025	24,425	27,929	政策体系	分野01	政策02	施策04	総合戦略	
	一般財源 (千円)	24,025	24,425	27,929					過疎計画	

学校教育課

分野01 ひと

政策03 生涯学習・スポーツの推進

政策の概要

(現状と課題)
・多様化するニーズに応えるため、様々な学習機会と場所を提供する必要があります。
・市民交流センターと各地域のコミュニティセンターとの連携を強化し、住民相互の交流につながる学習機会の提供など、地域の課題を的確にとらえた生涯学習を推進する必要があります。
・市民の健康と体力の維持向上を図るためには、スポーツの習慣化が必要であり、誰もが「いつでも」、「どこでも」気軽にスポーツに取り組むことのできる環境を充実する必要があります。
・「新しい生活様式」に対応した安全・安心な生涯学習やスポーツ活動の推進が求められています。

(目指す姿)
生涯にわたり、様々な機会、場所で学習やスポーツを行い、豊かな生活を送っています。

(取組方針)
・多様化するニーズに応えるため、各施設が連携し、オンライン講座に取り組むなど、多様な学習機会と場所を提供します。
・生涯を通して、誰もが「いつでも」、「どこでも」、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」など、様々な形で親しめるよう機会や情報を提供します。

施策01 生涯学習の推進

施策02 スポーツ活動の推進

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)
・市民交流センターや各コミュニティセンターにおいて、青少年から高齢者まで様々な年齢層を対象に講座を開催し、市民に対し学習機会や場所を提供しました。
・各コミュニティセンターが独自に企画運営していた各種生涯学習講座のうち、成人教育や家庭教育等一部の講座を、tette内に集約した生涯学習インストラクターが企画し、運営を各コミュニティセンターと連携して行いました。
・市民に対して、市の公式LINEやチラシ等を通して様々なスポーツ講座情報やプロスポーツ試合の開催情報などの提供を行い、スポーツに触れる機会を提供しました。
・プロスポーツサポートマッチなどを通して、県内外で活動するプロスポーツチームの支援を行いました。

(評価)
・政策及び施策の指標9項目の全体状況は、「向上」が4項目、「横ばい」が3項目、「低下」が1項目となっており、政策の成果は概ね順調といえます。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、市民が様々な活動に参加できるようになったことが原因と考えられます。

(今後の取組方向性)
・今後は、生涯学習スポーツ課と各コミュニティセンター、体育施設等との連携を深め、様々な事業を展開するとともに、事業のPRにおけるSNSのさらなる活用を図るなど、市民へ生涯学習やスポーツに触れる機会を提供します。また、多様化するニーズに応えるため、各施設が連携し、オンライン講座に取り組むなど、多様な学習機会と場所を提供します。

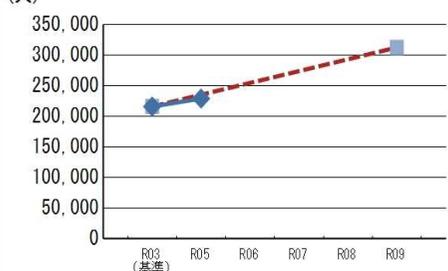
分野01 ひと

政策03 生涯学習・スポーツの推進

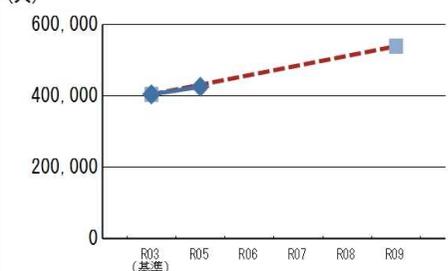
政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	生涯にわたり、様々な機会、場所で学習やスポーツを行い、豊かな生活を送っています。

政策の成果状況と評価

指標	生涯学習施設年間利用者数(人)	生涯学習スポーツ課			
	【指標特性】 上がると良い指標	対基準値	目標達成度		
(人)		(向上)	(低)		
		原因			
		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民活動が再開されたことで、tetteやコミュニティセンターの貸館、図書館の利用者が増加したことが原因と考えられます。			
基準値	実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
216,325	229,395				313,000

備考

指標	スポーツ施設年間利用者数(人)	生涯学習スポーツ課			
	【指標特性】 上がると良い指標	対基準値	目標達成度		
(人)		(向上)	(低)		
		原因			
		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民のスポーツ活動や各種大会が再開されたことで、利用者数が増加したと考えられます。			
基準値	実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
404,976	426,338				540,000

備考

施策の成果状況と評価

施策01 生涯学習の推進

施策01 生涯学習の推進

指標	生涯学習事業の参加者数 (オンライン講座を含む) (人)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(人)	生涯学習スポーツ課					
	対基準値	対前年度	目標達成度			
<p>原因</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、オンライン講座を対面方式の講座に切り替えたことで参加者数が減少しました。オンライン講座については、閲覧者数を参加者数としているため、影響が大きかったことが原因と考えられます。</p>						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
43,490	16,723					72,000

備考

施策01 生涯学習の推進

指標	市民一人あたり図書貸出冊数 (冊)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(冊)	図書館					
	対基準値	対前年度	目標達成度			
<p>原因</p> <p>市民からのリクエストに積極的に応えとともに、多様化するニーズを把握しながら図書資料を選書、収集しているほか、電子図書館サービスを導入するなど、環境整備に努めていることが、読書離れの低減につながっている要因と考えられます。</p>						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
4.26	4.16					4.50

備考

施策02 スポーツ活動の推進

施策01 生涯学習の推進

指標	社会教育関係団体数 (団体)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(団体)	生涯学習スポーツ課					
	対基準値	対前年度	目標達成度			
<p>原因</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会教育に関する活動が再開されましたが、活動に対する意識の変化から、団体ではなく個人での活動が増えていることが要因であったと考えます。</p>						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
367	368					390

備考

施策01 生涯学習の推進

指標	生涯学習事業の満足度 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(%)	生涯学習スポーツ課					
	対基準値	対前年度	目標達成度			
<p>原因</p> <p>事業実施にあたって参加者へのアンケート等を基にプログラムを構築した成果と考えます。</p>						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
96.2	94.6					99.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 生涯学習の推進

施策02 スポーツ活動の推進

施策02 スポーツ活動の推進

指標	スポーツ大会や運動・スポーツ教室の参加者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標 生涯学習スポーツ課					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
☀️ (向上)	---	■ ■ ■ (低)				
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民のスポーツ活動や各種大会が再開されたことで、参加者数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
7,953	11,557					20,000

備考

施策02 スポーツ活動の推進

指標	市体育協会・スポーツ少年団に加盟している団体数(団体)					
	【指標特性】上がると良い指標 生涯学習スポーツ課					
(団体)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
☀️ (向上)	---	■ ■ ■ (低)				
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民のスポーツ活動が再開されるとともに、活動する団体の種目が多様化したことで、団体数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
75	78					90.0

備考

施策02 スポーツ活動の推進

指標	市内スポーツ施設の環境に満足している市民の割合(%)					
	【指標特性】上がると良い指標 生涯学習スポーツ課					
(%)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
---	---	---				
原因						
成果指標は、調査方法の見直しのため取得できませんでした。2024(R6)年度からアンケートを行って取得します。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
77.1	-					85.0

備考

市民交流センター生涯学習推進事業

会計01 款10 項05 目01 【事業年度】 2018 (H30) 年度 ~

【31165】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価				
市民 市内に勤務・通学する人		市民交流センターにおいて、定期的に生涯学習事業を開催します。 <生涯学習事業概要> ・tetteスクール（一般、子ども、親子、高齢者対象） ・tetteスクールオンライン ・ジュニアボランティア養成講座 ・市文化祭 ・高校合同文化祭 ・学生サポート事業 ・絆イベント			【成果状況】 低下 悪化 【成果向上余地】 小 （原因）講座の実施方法を見直したことが原因と考えられます。 （余地）ニーズに応じた事業展開を図るほか、SNSなどを活用し、より広く周知することで、成果向上の余地があると考えます。				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		市民交流センターで実施する生涯学習事業を通して、市民等が知識や技術を習得しています。また、講座等を通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られています。							
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	生涯学習事業開催回数 (回)	129	131	56					
	生涯学習事業に参加した市民の割合 (%)	14.8	34.9	15.4					
成果	生涯学習事業の満足度 (%)	98.0	98.6	94.7					
	事業費 (千円)	7,439	4,710	1,491	政策体系	分野01	政策03	施策01	総合戦略
主な特財	一般財源 (千円)	5,979	4,588	1,491				過疎計画	

生涯学習スポーツ課

コミュニティセンター高齢者教育推進事業

会計01 款10 項05 目01 【事業年度】 1967 (S42) 年度 ~ 2023 (R05) 年度

【31702】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
60歳以上の市民		高齢者教育事業を実施します。 ・東コミュニティセンター：ほのぼの学級ほか ・西袋コミュニティセンター：木曜学級ほか ・稲田コミュニティセンター：稲田金曜会ほか ・小塩江コミュニティセンター：小塩江いきいき学級ほか ・仁井田コミュニティセンター：やまなみ学校ほか ・大東コミュニティセンター：大東ほがらか教室ほか ・長沼コミュニティセンター：ひまわり学級ほか ・岩瀬コミュニティセンター：睦美学級ほか			【成果状況】 低下 悪化 【成果向上余地】 小 （原因）講座の実施方法を見直したことが原因と考えられます。 （余地）ニーズに応じた事業展開を図るほか、SNSなどを活用し、より広く周知することで、成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		高齢者同士が親睦と交流を図りながら学習することにより、健康で楽しく、生きがいのある豊かな人生を過ごすことができます。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	講座開催回数 (回)	98	113	97						
	実施事業数 (事業)	14	16	14						
成果	講座実施の満足度 (%)	88.2	94.4	95.1						
	講座参加延べ人数 (人)	2,280	2,949	2,072						
主な特財	事業費 (千円)	559	843	1,040	政策体系	分野01	政策03	施策01	総合戦略	
	一般財源 (千円)	559	843	1,040				過疎計画		

生涯学習スポーツ課

図書館読書活動推進事業

会計01 款10 項05 目03 【事業年度】

【30875】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
市民		読書活動を推進するため様々な行事を行います。 <主な図書館行事> ・図書館まつり、こどもまつり ・読み聞かせ会、出前おはなし会 ・本のリサイクル広場 ・点字教室 ・こども司書講座 ・ビブリオバトル ・読書マラソン、読書郵便 ・見学、職場体験の受け入れ ・テーマに沿った図書の展示 ・図書館だより、おすすめ本リストの発行			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 中 （原因）各館の特性や地域性を生かして、それぞれの状況に応じた適切なサービスを提供できたことや、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業参加者及び図書館入館者数が増加したと考えられます。 （余地）事業参加者の意見の反映や、関係各所との連携推進などにより事業内容の幅が広がることで、新たな利用者の増加につながると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		全ての市民が、読書に親しむことにより好奇心と探究心を満たすことの喜びを実感し、図書館を有効に活用しています。								
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	事業実施回数（回）	361	459	541						
成果	市図書館読書活動推進事業参加者数（人）	10,662	11,989	14,398						
	市図書館利用者数（人）	502,170	565,232	652,801						
主な特財	事業費（千円）	507	700	1,057	政策体系	分野01	政策03	施策01	総合戦略	
	一般財源（千円）	507	700	1,057					過疎計画	

図書館

競技スポーツ推進事業

会計01 款10 項06 目01 【事業年度】

2014（H26）年度 ~

【30924】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
市民、本市出身者		・競技スポーツの上位大会出場者に激励金を交付します。 国際大会 5万円～30万円 全国大会 1万5千円 東北大会 小中学生のみ5千円 ・オリンピック・パラリンピック強化指定選手に奨励金20万円を交付します。 ・オリンピックや世界選手権大会等の国際大会で活躍した選手に「幸吉賞」を授与します。			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 小 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種大会が通常どおり開催されるようになり、本市を代表して全国大会等で活躍する選手が増えているためです。 （余地）本事業を推進し、本市のスポーツ競技力向上が図られることで、全国で活躍するアスリートが増加する可能性があります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		本市在住・本市出身アスリートを支援をすることにより、競技力の向上が図られています。								
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	激励金交付件数（件）	103	145	221						
成果	激励金交付者の上位大会での入賞者数（人）	34	69	73						
主な特財	事業費（千円）	2,435	2,018	3,360	政策体系	分野01	政策03	施策02	総合戦略	
	一般財源（千円）	2,435	2,018	3,360					過疎計画	

生涯学習スポーツ課

藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会補助事業

会計01 款10 項06 目01 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【30925】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、ランニング愛好者、藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会実行委員会		藤沼湖駅伝競走・ロードレース大会の円滑な事業運営を支援するため、実行委員会に補助金を交付します。 <大会概要> ・開催日 2023 (R5) 年9月18日 (月) ・種目 駅伝 全8区間 14.5km ロードレース 高校・一般男子10km等7種目			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因)大会の周知期間が短いなど不十分であったことが要因です。 (余地)大会の周知等を工夫することで向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
大会実行委員会の事業運営が円滑に進められることで、参加者の増加による本市への関心の高まりと競技力の向上が図られています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助金額 (千円)			3,500						
	実行委員会との協議回数 (回)			4						
成果	ロードレースの部参加者数 (人)			203						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)		3,500	政策体系	分野01	政策03	施策02	総合戦略	
		一般財源 (千円)		1,750					過疎計画	

生涯学習スポーツ課

体育施設改修事業

会計01 款10 項06 目02 【事業年度】 ~

【31314】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
体育施設		老朽化した施設の機能回復や長寿命化による利便性向上のため、施設の改修工事を実施します。 ・円谷幸吉メモリアルアリーナトイレ改修工事实設計業務委託 ・牡丹台野球場スタンドベンチ改修工事 ・いわせ悠久の里手すり補修工事 ・仁井田地域体育館雨漏り修繕工事 ・円谷幸吉メモリアルアリーナトイレ改修工事 ・保土原・古戸地区運動場及び泉田総合スポーツ広場トイレ改修工事 ・いわせグリーン球場照明設備改修工事			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因)関係機関と連携し、計画的かつ円滑に事業を進めたことにより、予定事業が全て完了したためです。 (余地)現在、事業進捗率の最高状態を維持しており、成果向上の余地は小さいと考えます。今後も老朽化した施設の機能回復や長寿命化による利便性向上のため、施設の改修工事を計画的に実施します。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
安全・安心で快適に利用できる施設となり、利便性の向上が図られています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	事業費 (千円)	81,011	24,402	143,836						
成果	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)	100	100	100						
主な特財	保健体育施設整備事業債	事業費 (千円)	81,011	24,402	143,836	政策体系	分野01	政策03	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	3,211	11,202	2,536					過疎計画

生涯学習スポーツ課

分野01 ひと

政策04 健康で安心して生活できる環境の充実

政策の概要

(現状と課題)

- ・特定健康診査などの受診率が国の目標値に比べ低い数値となっており、市民、医療機関、行政が連携して受診率の向上を図り、生活習慣病の発症や重症化を予防することが必要です。
- ・高齢期になっても心身ともに自立し、健康的な生活を送ることができるよう、フレイル予防に積極的に取り組み、健康寿命を延伸させることが必要です。
- ・県中医療圏では、将来的に医師の不足が懸念され、また、救急医療体制の維持が難しくなっており、安心して医療を受けられるよう、地域医療体制の確保が求められています。
- ・新型コロナウイルス感染症など、今後も様々な感染症への備えが重要になっています。

(目指す姿)

心身の健康保持や増進が図られ、健やかに暮らし、健康寿命が伸びています。

(取組方針)

- ・医療機関と連携し、健康診査などの受診率の向上を目指します。
- ・フレイル予防の普及啓発や介護予防の推進を図るとともに、要支援認定者などの重度化予防に取り組みます。
- ・医師の招へいや適正受診の周知などに努め、地域医療体制の充実を目指します。

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

施策03 地域医療体制の充実

施策04 保険制度の適正な運営

政策の全体評価(2023(R05)年度)

(主な取組)

- ・特定健康診査、がん検診等の受診率向上のため、通院中の人への受診勧奨、健康づくり推進員による地域単位での受診勧奨等、医師会や関係団体と連携を図りました。
- ・高齢者の介護予防のため、通いの場の立ち上げや健康教育、個別指導により生活習慣改善に取り組みました。
- ・地域医療体制の充実を図るために、関係町村と連携した寄附講座の設置を行いました。
- ・初期救急医療機関として休日夜間急病診療所の運営支援を行いました。
- ・医療費抑制のため、ジェネリック医薬品の利用の啓発や多受診・重複受診者への個別相談、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施により、個別支援と団体への教育を組み合わせた事業展開を図りました。

(評価)

・施策成果指標の状況としては、8項目のうち4項目が向上、2項目が横ばい、1項目が低下、政策成果指標の状況としては2項目とも向上であり、政策全体の評価としては概ね向上していると捉えています。

(今後の取組方向性)

- ・引き続き、各種健診の受診率の向上による病気の予防と早期発見・早期治療及び生活習慣の改善による病気の発症予防や重症化予防が図られるよう医師会や健康づくり推進員、食生活改善推進員等とともに取組を進めていきます。
- ・高齢者のフレイル予防・介護予防の推進のため、通いの場の立ち上げや担い手としての介護予防ボランティア活動への支援、更には生活支援コーディネーターによる社会参加の機会の醸成を図ります。
- ・安心して医療が受けられるよう、県立医科大学や近隣町村と協力し、安定した医師の確保に努めます。また、適正受診への周知啓発、休日夜間急病診療所への運営支援を行っていきます。

分野01 ひと

政策04 健康で安心して生活できる環境の充実

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	心身の健康保持や増進が図られ、健やかに暮らし、健康寿命が伸びています。

政策の成果状況と評価

指標	日常生活動作が自立している期間の平均(男性)(歳)					
	【指標特性】上がると良い指標					
	健康づくり課					
(歳)	対基準値		対前年度		目標達成度	
	☀️ (向上)		---		■■■ (低)	
	原因					
	生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動の取組の成果と考えます。					
	基準値	実績値				目標値
	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
	78.7	79.1				79.9

備考

指標	日常生活動作が自立している期間の平均(女性)(歳)					
	【指標特性】上がると良い指標					
	健康づくり課					
(歳)	対基準値		対前年度		目標達成度	
	☀️ (向上)		---		■■■ (中)	
	原因					
	生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動の取組の成果と考えます。					
	基準値	実績値				目標値
	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
	82.8	83.6				84.2

備考

施策の成果状況と評価

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策03 地域医療体制の充実

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

施策04 保険制度の適正な運営

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標	特定健康診査受診率 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
健康づくり課	対基準値		対前年度		目標達成度	
	(%)	☁️ (横ばい)		---		■■ (低)
原因						
対象者の状況に合わせた受診勧奨や、医師会と連携して、通院中の人への受診勧奨に取り組みましたが、未受診者の関心の向上につなげることができず、新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の行動変容が依然として残っていること等が要因と考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
44.1	44.5					60.0

備考

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標	特定健康診査で「異常なし」の人の割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
健康づくり課	対基準値		対前年度		目標達成度	
	(%)	☁️ (横ばい)		---		■■ (低)
原因						
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために「3つの密」を避けるような意識から、運動不足、受診控え等の生活習慣が続いたことが要因の一つと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
3.9	3.8					5.0

備考

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

指標	市健康増進計画における5大がん検診受診率の目標を達成している検診数 (全5項目中) (項目)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
健康づくり課	対基準値		対前年度		目標達成度	
	(項目)	☀️ (向上)		---		🏰 (達成)
原因						
各種がん検診の周知が図られていることが要因と考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
5	5					5

備考

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

指標	要支援・要介護認定の新規該当者の平均年齢 (歳)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
長寿福祉課	対基準値		対前年度		目標達成度	
	(歳)	☀️ (向上)		---		🏰 (達成)
原因						
目標値を上回っており、フレイル予防や介護予防に関する周知活動や取組の効果が出ているものと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
80.1	80.7					80.5

備考

施策の成果状況と評価

施策01 病気の予防と早期発見・早期治療の推進

施策03 地域医療体制の充実

施策02 フレイル予防・介護予防の推進

施策04 保険制度の適正な運営

施策03 地域医療体制の充実

指標	県中医療圏の常勤医師数 (人)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	健康づくり課					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	---	---	---			
	原因					
	実績値は2年ごとに取得しており、直近での取得は2022 (R4) 年度です。県中医療圏の常勤医師数は一時的に減少したものの、福島県全体及び県中地域では増加傾向で、福島県立医大及び医療機関等が積極的に医師の招へい活動を行っていることが、増加につながっている要因と考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
1,066	-					1,199

備考 基準値は2020 (R2) 年度の値

施策03 地域医療体制の充実

指標	市内出動救急車による市内医療機関へ搬送された割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	健康づくり課					
(%)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀️ (向上)	---	🏰 (達成)			
	原因					
	脳疾患など、診療科目によっては救急搬送の受入れは難しい環境である一方、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより搬送制限が縮小され、医療機関の受入れ体制が整ってきたため搬送割合が増えたと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
53.9	55.1					55.0

備考

施策04 保険制度の適正な運営

指標	国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費 (円)					
	【指標特性】 下がると良い指標					
	保険年金課					
(円)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☂️ (低下)	---	▬ (低)			
	原因					
	社会保険適用の拡大などによる被保険者数の減少に伴い、医療費総額は減少傾向が続いている一方、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化が、一人当たりの年間医療費の増加傾向に影響しています。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
361,499	387,671					358,000

備考

施策04 保険制度の適正な運営

指標	後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費 (円)					
	【指標特性】 下がると良い指標					
	保険年金課					
(円)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀️ (向上)	---	🏰 (達成)			
	原因					
	被保険者一人当たりの医療費は、ジェネリック医薬品の利用促進や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施による個別支援や健康講座等の取組効果もあり、減少したものと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
844,483	800,506					829,000

備考 基準値は感染拡大前の2018 (H30) 年度の値

特定健康診査事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】 2008 (H20) 年度 ~

【30347】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
40歳以上75歳未満の市国民健康保険被保険者		対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 受診率向上を目的に、自己負担額を無料とします。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 新型コロナウイルス感染症は5類移行したものの、感染を懸念しての受診控えが続いていると考えられます。 (余地) 若年層の未受診者に対し受診勧奨を行うことで、更なる受診率の向上が見込めます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
市民一人ひとりが主体的に健診を受け、健康状態を把握することで、生活習慣の改善・生活習慣病の予防につながり、同時に医療費の削減に結びついています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	集団健診実施回数 (回)	17	15	15						
	案内送付者数 (人)	12,906	12,825	12,089						
成果	受診率 (%)	44.1	42.7	44.5						
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金	事業費 (千円)	71,694	68,616	67,439	政策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	4,288	4,884	3,683					過疎計画

健康づくり課

特定保健指導事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】 2008 (H20) 年度 ~

【30349】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある人（国が定めた基準により、「動機づけ支援」・「積極的支援」の対象者を選定）		<事業内容> ・動機づけ支援 個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。 面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。 ・積極的支援 個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。 面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 対象者の仕事の都合等により、対面での参加勧奨が困難であったこと等により、青壮年期の参加者が少なかったことが原因と考えられます。 (余地) 対象者に対面で参加勧奨ができるよう、集団健診会場に担当者が出向き、対象者にその場で保健指導への参加を呼び掛ける等実施方法を工夫することで成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	動機づけ支援実施回数 (回)	242	210	209						
	積極的支援実施回数 (回)	37	26	20						
成果	特定保健指導実施率 (%)	56.8	43.4	44.6						
主な特財	国民健康保険特別会計繰入金	事業費 (千円)	4,214	3,908	7,807	政策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	0	0	323					過疎計画

健康づくり課

がん検診事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】

【30352】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
がん検診対象年齢の市民（胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、肺がん検診（喀痰検査）、乳がん検診、子宮がん検診、前立腺がん検診、胃がんリスク検診）		<実施体制> ・検診は須賀川医師会（施設検診）、福島県保健衛生協会（集団健診と同時実施）に委託します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は登録制、その他の検診は集団検診時又は医療機関へ直接申し込んで受診します。 <周知方法> ・受診案内チラシを全戸配布し、市広報紙及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物にお知らせを同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）新型コロナウイルス感染症は5類移行したものの、感染を懸念しての受診控えが続いていることが要因と考えられます。 （余地）健康診査と併せて、がん検診の勧奨を継続することで、受診率向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
各種がんの早期発見により早期治療ができています。										
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	集団検診実施回数（回）	24	22	15						
成果	受診率（全検診平均）（%）	30.3	29.6	29.8						
主な特財	各種検診個人負担金	事業費（千円）	104,109	102,942	101,521	政策体系	分野01	政策04	施策01	総合戦略
		一般財源（千円）	101,699	102,922	101,488					過疎計画

健康づくり課

地域介護予防活動支援事業

会計01 款03 項01 目03 【事業年度】

2018（H30）年度

【31636】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
概ね65歳以上の高齢者		・高齢者一人ひとりが生きがいをもち、健康で自分が望む生活を送りながら主体的に活躍できる社会参加や介護予防の場の拡充に取り組みます。 ・元気高齢者を対象に「介護予防ボランティア」を養成し、介護保険施設や地域にある通いの場等において活動を行います。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）通いの場を限定的に捉えていたことにより、より多くの高齢者にフレイル予防や介護予防に関する普及啓発を行えていなかったことが要因と考えられます。 （余地）厚生労働省が示す通いの場の類型に基づいた多種多様な通いの場を把握し、介護予防・社会参加の場を必要とする高齢者となつなくことにより、成果向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
自立した生活を送ることができるよう、自主的に介護予防に取り組んでいます。										
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	65歳以上の高齢者が通いの場等に参加している割合（%）	-	2.0	2.4	活動指標及び成果指標は、2022（R4）年度から設定したため、2021（R3）年度以前の実績値は記載していません。					
	介護予防ボランティアの活動延べ人数（人）	-	460	585						
成果	要介護（要支援 認定を受けていない）高齢者の割合（自立高齢者の割合）（%）	-	81.4	81.3						
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金	事業費（千円）	859	859	1,412	政策体系	分野01	政策04	施策02	総合戦略
		一般財源（千円）	0	107	177					過疎計画

長寿福祉課

寄附講座設置事業

会計01 款04 項01 目01 【事業年度】 2012 (H24) 年度 ~

【30336】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
公立大学法人福島県立医科大学		寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡の各町村が30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。 ・寄附金額3,600万円 （うち、須賀川市負担額2,523万円）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）福島県立医科大学が、本地域における公的医療機関の役割と地域に密着しながら研究を行うことの意義を重視していることが、小児科及び産科婦人科の医療体制維持につながっているものと考えます。 （余地）岩瀬・石川郡町村等と医大との継続的な連携を図ることで、医師の派遣を維持できるものと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療の調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	寄附金額 (千円)	36,000	36,000	36,000	寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学金寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。					
成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4						
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数 (人)	4	4	4						
主な特財	地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金	事業費 (千円)	36,000	36,000	36,000	政策体系	分野01	政策04	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	25,230	25,230	25,230					過疎計画

健康づくり課

医療費適正化対策事業

会計45 款01 項04 目01 【事業年度】 ~

【31023】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
保険医療機関等、被保険者		受診者の資格管理とレセプトを点検し、再審査や過誤返戻等の手続を行うとともに、第三者行為による医療費については求償を行い、医療給付費の適正化に努めています。 ・会計年度任用職員4名雇用（レセプト点検、過誤返戻等）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）レセプト点検員及び不当利得、第三者求償担当職員が当該業務に精通し、適切に業務に取り組んでいることが要因と考えられます。 成果指標 「一人当たり医療費削減効果額」の実績値は評価時点では取得できていません。 （余地）点検実施体制を継続し、医療費請求の適正化を図っており、成果向上の余地は小さいものと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		国保で支払う医療費を低減し、事業が適正に運営されます。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	レセプト件数 (件)	257,568	257,570	250,508	活動指標 「資格関係点検結果」を「レセプト件数」に、活動指標 「請求内容、給付発生原因点検結果」を「医療費削減額」に変更しました。成果指標 「財政効果額」を「レセプト点検率」に、成果指標 「一人当たり財政効果額」を「一人当たり医療費削減効果額」に変更しました。					
	医療費削減額 (千円)	30,614	25,968	-						
成果	レセプト点検率 (%)	100	100	100						
	一人当たり医療費削減効果額 (円)	1,906	1,660	-						
主な特財	第2号県交付金、事務費繰入金	事業費 (千円)	10,845	10,968	12,222	政策体系	分野01	政策04	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	0	0	0					過疎計画

保険年金課

保健事業

会計45 款04 項02 目01 【事業年度】 2015 (H27) 年度 ~

【31048】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
被保険者（市民）、保険者（市）		・データヘルス計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施します。 ・健康意識を高めるとともに医療費軽減を図るため、医療費通知とジェネリック医薬品差額通知を年6回発送します。 ・多受診者（重複受診・頻回受診）に適切な保健指導を行うことで正しい受診行動に導き、健康の保持増進を図ります。 ・一般会計で実施する特定健康診査未受診者対策事業や生活習慣病重症化予防事業等に要する経費の10/10を支出します。 ・一般会計で実施する健康づくり推進員活動やシルバースポーツ大学等の健康づくり活動を支援するため、経費の1/2を支出します。			【成果状況】		維持 横ばい			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】		中			
予防・健康づくり施策の推進と適正受診の啓発により、事業が適正に運営され、市民が適切な医療を受けています。					（原因）執行委任先である健康づくり課の保健師等が、訪問により適切な支援を実施しているためです。 （余地）データヘルス計画に基づく保健事業を健康づくり課と連携して実施していくことにより、成果の向上が見込まれます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	重複・頻回受診者への指導実施率 (%)	100	100	100	活動指標 「対象者への指導実施率」を「重複・頻回受診者への指導実施率」に、活動指標 「対象者への通知率」を「ジェネリック医薬品への切り替えにより薬剤費の軽減が見込める者への通知率」に変更しました。					
	ジェネリック医薬品への切り替えにより薬剤費の軽減が見込める者への通知率 (%)	100	100	100						
成果	指導実施完了者の受診行動適正化率 (%)	62.5	62.5	60.0						
	ジェネリック医薬品利用率 (数量ベース) (%)	82.9	82.8	84.7						
主な特財	第2号県交付金，保険者努力支援県交付金	事業費 (千円)	15,153	15,973	14,010	政策体系	分野01	政策04	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	0	0	0					過疎計画

保険年金課

分野01 ひと

政策05 ともに支えあう福祉社会の推進

政策の概要

（現状と課題）

・少子高齢化や核家族化、価値観の多様化、生活不安の増大などを背景に、地域のつながりの希薄化が問題になっています。
・高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加するなど、不安を抱えながら生活する高齢者が増えています。
・地域住民が抱える福祉課題は、複雑化・複合化の傾向にあり、幅広い支援が求められています。

（目指す姿）

地域において、それぞれの立場で、支えあいながら暮らしています。

（取組方針）

・多様な支援ニーズに対応するため、介護、障がい、子ども、生活困窮などの各分野の横断的連携や福祉の地域づくりにより、地域社会全体で重層的に支えあう体制を構築します。

施策01 高齢者福祉の推進

施策02 障がい者福祉の推進

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）

・高齢者や障がい者などを取り巻く複雑化、複合化している福祉課題に対応するため、「福祉まるごと相談窓口」を中心に、関係機関の協働による横断的支援を実施しました。
・成年後見支援センターを中核機関とし、市長申し立てなど高齢者や障がい者に対する権利擁護に取り組みました。
・介護予防や自立支援、重度化防止を図る「通いの場」の普及啓発や認知症高齢者に対する相談・支援などを実施しました。
・生活困窮者に寄り添いながら、関係機関と連携した相談支援や就労支援を実施するなど、生活困窮からの脱却に向けた支援に取り組みました。
・民生委員や関係機関等と連携した重層的なネットワークにより相談・支援に取り組みました。
・小・中学生への人権意識や多様性を認め合うことへの理解を深めるため、「人権の花運動」や「人権啓発セミナー」を実施しました。

（評価）

・施策成果指標の状況としては、7項目のうち、4項目が「向上」、2項目が「横ばい」、1項目が「低下」となっており、政策全体の成果としては「横ばい」と捉えております。

（今後の取組方向性）

・地域包括ケアシステムの強化・推進などを通し地域や関係機関のさらなるネットワークの強化を図りながら、地域のつながりづくり、支えあう意識の醸成を図ります。
・高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加、障がい者世帯の高齢化、生活困窮対策、再犯防止対策などの新たな課題、継続的な課題に対応するために福祉セーフティネットの強化を図ります。
・ジェンダー平等をはじめとする多様性を認め合う人権意識の向上や権利擁護の推進など自分らしい生き方ができる地域づくりを進めます。

分野01 ひと

政策05 ともに支えあう福祉社会の推進

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
高齢者、障がい者など全ての人々	地域において、それぞれの立場で、支えあいながら暮らしています。

政策の成果状況と評価

指標 「ともに支えあう福祉社会」が形成されていると思う民生委員・重層的支援構成団体の割合 (%) 【指標特性】 上がると良い指標	社会福祉課					
	対基準値	対前年度	目標達成度			
(%)	☂ (低下)	---	■ ■ ■ (低)			
原因						
民生委員・重層的支援構成団体のアンケートの意見から、「町内会や地域の活動、交流がコロナ禍でなお一層減少したこと」などが要因と考えられます。						
	実績値					目標値
基準値	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
	67.8	57.5				75.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 高齢者福祉の推進

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策02 障がい者福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

施策01 高齢者福祉の推進

指標	介護保険利用者在宅生活をしている高齢者割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
対基準値	長寿福祉課					
	☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)			
原因						
要介護認定者の重度化、単身高齢者世帯の増などにより在宅生活が困難となり、介護老人福祉施設等への入所者が増えたことが要因と考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
78.1	77.4					80.0

備考

施策02 障がい者福祉の推進

指標	障がい福祉サービスの内容や量が十分だと思う利用者割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
対基準値	社会福祉課					
	☂️ (低下)	---	■■■ (低)			
原因						
市民アンケートの結果、十分だと思わない理由として、「希望する事業所に空きがない」「事業所の選択肢が少ない」などの意見があることから、利用したい障がい福祉サービス事業所が不足しているものと考えます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
87.7	77.1					89.0

備考

施策02 障がい者福祉の推進

指標	就労している障がい者の割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
対基準値	社会福祉課					
	☀️ (向上)	---	■■■ (低)			
原因						
就労系の障がい福祉サービス事業所利用者が前年度の241人から250人と9人増加しており、就労継続支援A型事業所が2事業所、同B型事業所が1事業所増えたことが要因と考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
12.3	12.6					15.0

備考

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

指標	複雑化・複合化した福祉課題の相談後の支援最終割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
対基準値	社会福祉課					
	☀️ (向上)	---	■■■ (中)			
原因						
課題が複雑で複合化している相談に対して、「福祉まるごと相談窓口」を設置し、相談窓口を明確にしたことや、重層的支援体制整備事業による多機関協働により支援したためと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
21.0	22.2					30.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 高齢者福祉の推進

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

施策02 障がい者福祉の推進

施策04 多様性を認め合う社会の実現

施策03 自立して暮らせる福祉の推進

指標	生活困窮者自立支援の支援最終割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
社会福祉課						
対基準値	対前年度		目標達成度			
	---		(達成)			
原因						
専任の就労・相談支援員がハローワーク須賀川の相談員と連携を図りながら、就労支援や家計改善支援、健康管理支援等を行った成果と考えられます。						
基準値		実績値			目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
41.2	59.3					50.0

備考

施策04 多様性を認め合う社会の実現

指標	ジェンダー平等、女性活躍推進などのセミナー参加者数 (人)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
市民協働推進課						
対基準値	対前年度		目標達成度			
	---		(低)			
原因						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、感染予防対策として参集範囲や募集人数を制限したため、参加人数が僅かに減少したと考えられます。						
基準値		実績値			目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
174	164					270

備考 基準値は感染拡大前の2019 (H30) 年度の値

施策04 多様性を認め合う社会の実現

指標	市や人権擁護委員が行う人権セミナー、人権教室などの参加者数 (人)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
市民協働推進課						
対基準値	対前年度		目標達成度			
	---		(達成)			
原因						
人権啓発セミナーは、市内中学校・義務教育学校10校を対象に、各校が3年間に一度聴講することとしており、2023 (R5) 年度は、生徒数の多い中学校が対象だったため、参加人数が大幅に増加しました。						
基準値		実績値			目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
1,182	2,251					1,400

備考

生活支援体制整備事業

会計01 款03 項01 目03 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31692】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
高齢者をはじめとする地域住民		高齢者が暮らしやすい環境づくりを推進するため、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を地域包括支援センターに1名（兼任）配置し、次のとおり取り組みます。 <取組内容> ・地域住民との話し合いによる社会資源の把握、発掘 ・各種サービス提供者とのネットワーク構築 ・地域の支援ニーズの把握と地域資源とのマッチング			【成果状況】	維持 横ばい				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】	大				
高齢者をはじめとする地域住民が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。					（原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い増加した地域活動等への対応により、第2層協議体の開催に至らなかったことが要因です。 （余地）生活支援コーディネーターが把握した地域課題や、地域ケア個別会議で把握した地域課題を集約し、日常生活圏域単位で検討する場（第2層協議体）を開催することにより成果が向上する余地があります。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	生活支援コーディネーターが地域住民等と話し合いをした回数 (回)			281	・成果指標「第2層協議体の開催回数」を「第2層協議体で検討された地域課題数」に変更しました。 ・活動指標「第2層協議体の開催回数」を追加しました。					
	第2層協議体の開催回数 (回)			0						
成果	第2層協議体で検討された地域課題数 (件)			0						
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金、重層的支援体制整備事業費県交付金、介護保険特別会計繰入金	事業費 (千円)		12,562	政策体系	分野01	政策05	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)		2,419					過疎計画	

長寿福祉課

認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

会計47 款03 項01 目07 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31695】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
在宅生活が困難な認知症高齢者で低所得の人		市内の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を利用している対象者1人につき、1日あたり500円を上限に助成します。 <助成条件（以下の全てを満たすこと）> ・須賀川市の被保険者で、市内の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を利用していること ・市民税非課税世帯で、前年の年金収入などが80万円以下であること（生活保護受給者は除く） ・預貯金などの合計が、単身で650万円、夫婦で1,650万円以下であること ・保険料の滞納がなく、給付制限や償還払いの措置を受けていないこと			【成果状況】	維持 横ばい				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】	小				
在宅生活が困難な認知症高齢者で低所得の人の住まいが確保され、家庭的な環境でその能力に応じて、自立した日常生活を送ることができています。					（原因）家賃等助成事業の2023 (R5) 年度開始を市内8か所の認知症対応型共同生活介護事業所に案内しましたが、十分に浸透していなかった可能性が考えられます。 （余地）各事業所に助成事業を引き続き周知することで、要件を満たす対象者の利用につながるものと考えます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	利用者負担の軽減を行っている事業所数 (箇所)			1						
成果	負担軽減の認定者数 (人)			1						
主な特財	包括的支援事業費等国庫交付金、包括的支援事業費等県交付金、介護保険料	事業費 (千円)		16	政策体系	分野01	政策05	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)		0					過疎計画	

長寿福祉課

障がい者福祉サービス給付等事業

会計01 款03 項01 目01 【事業年度】 2006 (H18) 年度 ~

【31726】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
身体・知的・精神障がい者、障がい児、難病患者		障がい者が日常生活や社会生活において必要な支援を受けながら快適に暮らせるよう、本人の希望やサービス等利用計画書等を踏まえ必要なサービスの種類や給付量を決定し、障がい福祉サービス事業所を通じて介護給付費、訓練等給付費等を給付します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因)障がい者が自立して生活していくための適切なサービスを効果的に提供できるよう、認定調査やモニタリングの機会を通じて相談支援ができていたことが要因と考えます。 (余地)地域で不足する福祉サービス事業所の新設等によりサービス体制が整うことで、成果向上の余地はあると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	給付件数 (件)	14,309	14,585	18,521	・2023 (R5) 年度より事業名を「障がい者福祉サービス給付事業」から変更しました。 ・活動指標「給付額」を「給付件数」に、成果指標「給付件数」を「サービス利用者数」に変更しました。					
成果	サービス利用者数 (人)	842	916	1,009						
主な特財	障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児入所給付費等国庫負担金	事業費 (千円)	1,336,935	1,687,995	1,742,276	政策体系	分野01	政策05	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	257,841	475,252	432,298					過疎計画

社会福祉課

障がい者医療費等給付事業

会計01 款03 項01 目01 【事業年度】 1974 (S49) 年度 ~

【31731】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
・身体障害者手帳2級以上（内部障がい3級以上）、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・障がい者手帳複数所持者 ・人工透析患者など		<ul style="list-style-type: none"> <重度心身障がい者医療費の給付> ・医療機関等で診療を受けた際の自己負担額を審査のうえ、償還払いにより医療費を給付します。 <自立支援更生・育成医療費の給付> ・自立支援医療費受給者証を発行し、医療機関での窓口負担のうち一定額を超える額を給付します。 <在宅重度障がい者治療材料費の給付> ・医療的処置が必要な在宅重度障がい者に対して、治療材料費や衛生器材費を給付します。 <人工透析患者通院交通費の助成> ・腎臓機能障がい者に対し、人工透析を受けるため医療機関への通院に係る交通費の一部を助成します。 			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 (原因)障がい者の医療費負担の軽減が図られ、安心して治療を受けることができていたことが要因と考えられます。 (余地)重度心身障がい者医療費助成事業においては、現物払いにすることにより、成果向上の余地はあると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい者の医療費負担を軽減し、安心して通院や治療を行うことで、健康を維持しながら地域で生活することができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	給付 (助成 額) (千円)			180,165	2023 (R5) 年度から「重度心身障がい者医療費助成事業」「自立支援更生・育成医療費給付事業」「在宅重度障がい者治療材料費給付事業」「人工透析患者通院交通費助成事業」を統合して開始した事業のため、2022 (R4) 年度以前の実績値は記載していません。					
成果	実利用人数 (人)			1,700						
主な特財	重度障がい者支援事業費県補助金、障害者自立支援給付費国庫負担金、障がい者自立支援給付費県負担金	事業費 (千円)			205,364	政策体系	分野01	政策05	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)			97,062					過疎計画

社会福祉課

生活困窮者自立支援事業

会計01 款03 項01 目01 【事業年度】 2015 (H27) 年度 ~

【30201】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
何らかの課題を抱えるために生活に困窮し、支援の必要がある人（生活保護受給者は除く。）		<支援事業> ・住居確保給付金（家賃補助） ・就労準備支援事業（一般就労に向けた基礎能力の形成を図る） ・子どもの学習・生活支援事業（子どもの学習支援を通して、生活習慣定着を図る） ・家計改善支援事業（家計管理能力の向上を図る） ・一時生活支援事業（住居喪失者へ食住等を提供する）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類への移行、低所得者や非課税世帯への給付金の支給などにより、生活困窮者からの相談件数が減少し、対象者数が減少したためです。 （余地）ハローワークなどの関係機関と連携を図りながら、継続的な支援に取り組むことで、成果向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
住居の確保や就労に必要な基礎的技術の習得などにより、自立した生活を送ることができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	生活困窮者自立相談支援窓口で支援を決定した件数（家賃補助以外）(件)	263	86	57	活動指標、成果指標について、家賃補助と家賃補助以外に分けての評価に変更しました。					
	生活困窮者自立相談支援窓口で支援を決定した件数（家賃補助）(件)	13	9	4						
成果	支援を終結した件数（家賃補助以外）(件)	69	51	27						
	支援を終結した件数（家賃補助）(件)	6	7	3						
主な特財	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	事業費(千円)	34,150	29,333	34,117	政策体系	分野01	政策05	施策03	総合戦略
		一般財源(千円)	10,836	6,647	12,192					過疎計画

社会福祉課

福祉の地域づくり推進事業

会計01 款03 項01 目01 【事業年度】 2021 (R03) 年度 ~

【31526】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者、引きこもりがちな人など		子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者、引きこもりがちな人などが地域の人々と交流できる居場所として「地域食堂」や「コミュニティカフェ」を実施するボランティア団体の立上げや運営を支援します。 <事業内容> ・「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施団体への支援 ・「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施団体の設立を支援するコーディネータの配置			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）事業を実施しているボランティア団体からの相談等に対応するなどの支援を通し、活動の維持が図られているためです。 （余地）ボランティア6団体が市内4地区で活動していますが、市内9地区全ての設立を支援することにより、実施団体数の増加が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
生活課題を抱えている人が地域の人々と交流できる居場所が確保され、地域のつながりや助け合いの意識の向上が図られています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	地域食堂「コミュニティカフェ」を支援するコーディネーターの年間活動日数(延べ)(日)	69	95	124	活動指標『「地域食堂」「コミュニティカフェ」実施ボランティア団体設立に関する相談団体数』を『「地域食堂」「コミュニティカフェ」を支援するコーディネーターの年間活動日数(延べ)』に変更しました。					
	地域食堂「コミュニティカフェ」を実施したボランティア団体数(団体)	2	6	6						
主な特財	重層的支援体制整備事業費国庫交付金	事業費(千円)	3,164	3,335	3,728	政策体系	分野01	政策05	施策03	総合戦略
		一般財源(千円)	1,164	1,435	1,828					過疎計画

社会福祉課

男女共同参画推進事業

会計01 款02 項01 目13 【事業年度】 1999 (H11) 年度 ~

【30100】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民及び事業者		2019 (R元) 年度に改定した「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画」について、セミナー等を利用し、一層の周知・推進を図ります。 <事業内容（主な取組）> ・市民を対象とした講演会を開催します。 ・女性団体連絡協議会と連携し、各種シンポジウム等へ参加します。 ・広報活動を行います。 ・審議会等における女性委員の登用の推進・調査を行い、女性委員の拡大を図ります。			【成果状況】	低下 悪化				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】	小				
男女共同参画社会の関心が醸成され、一人ひとりが個性や能力を発揮し活力あるまちが形成されます。					(原因)男女共同参画社会の醸成については、多様な性への偏見や性別による固定的な役割分担意識が根強く成果に結びついていないと考えられます。また、審議会等委員は、各種団体等の代表からの登用が多く、代表に女性が少ないことも要因と考えられます。 (余地)講演会や広報等による継続的な啓発活動や、女性委員の登用について働きかけていくことで、成果向上の余地があると考えられます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	市主催セミナー開催回数及び県主催等の男女共同参画イベントの参加回数 (回)	1	2	2						
	広報・啓発活動回数 (回)	5	8	2						
成果	男女共同参画社会が醸成されていると思う市民の割合 (%)	63.6	56.0	42.7						
	審議会等委員のうち女性委員が占める割合 (%)	25.4	23.5	22.9						
主な特財	事業費 (千円)	50	570	798	政策体系	分野01	政策05	施策04	総合戦略	
	一般財源 (千円)	50	570	798					過疎計画	

市民協働推進課

分野2 くらし

(政策)

- 1 防災・減災対策の推進
- 2 安全で安心な生活の推進
- 3 生活基盤の充実と循環型社会の形成

分野02 くらし

政策01 防災・減災対策の推進

政策の概要

（現状と課題）

- ・東日本大震災や令和元年東日本台風などの度重なる災害の教訓を踏まえ、防災体制と災害時の支援体制の充実が求められています。
- ・地球温暖化の影響による災害の頻発化、激甚化に対応するため、河川流域全体での治水や自治体間での支援体制の強化など、災害の規模に合わせた対応が求められています。
- ・様々な災害のリスクに備え、河川整備、浸水被害対策、土砂災害対策、消防団や自主防災組織をはじめとする共助による地域防災力の強化、市民一人ひとりの防災意識の醸成が必要です。

（目指す姿）

防災・減災の取組により人的被害が抑えられています。

（取組方針）

- ・消防団、自主防災組織などの共助による地域防災力の強化や市民一人ひとりの防災意識の醸成に努めます。
- ・様々な情報媒体を活用した情報提供に努めます。
- ・流域治水を含め、浸水対策を推進します。
- ・須賀川市国土強靱化地域計画に基づき、平時から災害に備えた各種事業を推進します。

施策01 地域防災体制の充実

施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）

防災意識を醸成するため、防災フェアなどの市民向け事業を実施したほか、内水ハザードマップの作成と、洪水・土砂災害ハザードマップを刷新した防災ガイドブックを作成しました。また、豪雨時の内水対策を整備目的とする西川中央公園の防災施設が完成しました。

（評価）

- ・政策については、災害・火災による死亡者数が0人であったため、基準値に対して「向上」となっており、成果については「達成」となりました。
- ・施策01「地域防災体制の充実」については、2項目とも基準値に対して「向上」となりましたが、目標達成度はいずれも「低」となりました。このため、地域防災体制については、目標達成度を高めるため、更に推進が必要と考えます。
- ・施策02「災害時の避難・支援体制の充実」については、「向上」が1項目、「横ばい」が1項目となり、達成度については「達成」が1項目、「低」が1項目となりました。このため、災害時の避難・支援体制については、引き続き充実を図る必要があります。
- ・施策03「治水・浸水・土砂災害対策の推進」については、2項目とも基準値に対して「向上」しています。達成度は2項目とも「低」となっていますが、治水・浸水・土砂災害対策は、計画的に推進されています。

（今後の取組方向性）

- ・防災講座などの市民の防災意識を高めるためのソフト事業や浸水被害を抑制、遅延させる施設等を整備するハード事業により、防災・減災対策事業を着実に推進します。
- ・災害の頻発化、激甚化に対応し人的被害を抑えるため、引き続き共助による地域防災力の強化や市民一人ひとりの防災意識の醸成を図る事業を推進するとともに、流域治水も含め浸水対策事業を推進します。

分野02 くらし

政策01 防災・減災対策の推進

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	防災・減災の取組により人的被害が抑えられています。

政策の成果状況と評価

指標 災害・火災による死者数(人)	【指標特性】 下がると良い指標		市民安全課			
	(人)	対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 🏰 (達成)		
		原因 警報発令は3件ありましたが、大きな災害はなかったこと、また、建物火災は7件ありましたが、逃げ遅れなどがなかったため死者はいませんでした。				
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
2	0					0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 地域防災体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策01 地域防災体制の充実

指標	地区で防災、減災対策ができていると思う町内会長・行政区長の割合 (%)						市民安全課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度			原因	
	---		■■■ (低)				
防災フェアや防災講座などを実施し、様々な機会に防災対策の必要性を訴えてきたことが、各地区における災害対応の推進に繋がっているものと考えられます。							
基準値	実績値					目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
40.0	47.7					60.0	

備考

施策01 地域防災体制の充実

指標	防災士資格取得奨励金を活用して防災士資格を取得した人数 (累計) (人)						市民安全課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度			原因	
	---		■■■ (低)				
防災講話など様々な機会に共助の大切さや防災士資格取得奨励金制度を周知したため、2022 (R4) 年度に5人、2023 (R5) 年度に1名が活用しました。							
基準値	実績値					目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
4	10					30	

備考

施策02 災害時の避難・支援体制の充実

指標	災害情報を取得できる各種媒体利用者数 (人)						市民安全課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度			原因	
	---		■■■ (達成)				
様々な機会に災害情報を取得できる各種媒体を周知しており、その中でも市公式LINEの登録者数が増加しているためです。							
基準値	実績値					目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
7,353	10,279					7,800	

備考

施策02 災害時の避難・支援体制の充実

指標	避難行動要支援者個別避難計画における避難支援者登録割合 (%)						市民安全課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度			原因	
	---		■■■ (低)				
地域包括支援センターやケアマネジャーの協力のもと、モデル事業を実施したものの、横ばいとなっています。							
基準値	実績値					目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
68.8	68.2					80.0	

備考

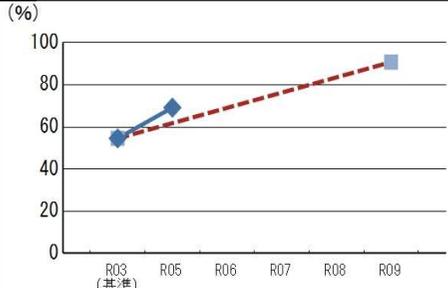
施策の成果状況と評価

施策01 地域防災体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

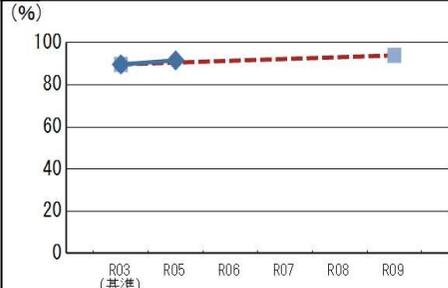
施策02 災害時の避難・支援体制の充実

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

指標	整備計画のある準用河川の整備率 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	道路河川課					
(%)	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀️ (向上)	---	■ ■ ■ (低)			
	原因					
	2023 (R5) 年度の整備計画1,475mに対し、整備済み延長は1,558mとなり、事業が順調に進捗したためです。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
54.6	69.2					90.8

備考

施策03 治水・浸水・土砂災害対策の推進

指標	公共下水道事業計画区域内の内水排水施設の整備率 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	下水道施設課					
(%)	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀️ (向上)	---	■ ■ ■ (低)			
	原因					
	西部2号排水区（館取町地内）の内水排水ポンプ施設が供用開始となったため、指標値が向上しました。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
89.7	91.6					94.0

備考

消防団管理運営事業

会計01 款09 項01 目02 【事業年度】 2005 (H17) 年度 ~

【30667】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
消防団、消防団員、消防施設（消防屯所）、消防車両等（消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ）、消防水利（消火栓・防火水槽）、被服（出動服・長靴等）、消防装備（防火衣・ジェットシューター・ホース等）		<ul style="list-style-type: none"> ・消防団行事、訓練及び研修を実施します。 ・消防団員の加入促進に努めます。 ・消防施設、消防車両等、消防水利の修繕及び維持管理に努めます。 ・消防団員に対して被服、消防装備を貸与します。 			<p>【成果状況】 向上 (最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 中</p> <p>(原因) 予防消防に係る周知が効果を結び、火災発生件数が減少しました。特に、昨年度に比べ、野焼きによる火災発生件数が減少したことが原因です。</p> <p>(余地) 災害対応のための訓練や水利点検を実施するとともに、引き続き予防消防に努めることで、成果向上の余地があると考えます。</p>					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
予防消防が徹底されています。 火災や災害時の対応力向上が図られています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	訓練への参加団員数 (人)	-	-	852	活動指標は、2023 (R5) 年度から新たに設定したため、2022 (R4) 年度以前の実績値は記載していません。					
成果	市内における火災発生件数 (件)	15	27	20						
主な特財	消防屯所土地使用料	事業費 (千円)	51,290	51,171	50,729	政策体系	分野02	政策01	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	51,203	51,080	50,678					過疎計画

市民安全課

防災体制推進事業

会計01 款09 項01 目04 【事業年度】 1986 (S61) 年度 ~

【30674】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、町内会・行政区、自主防災組織		<p>防災訓練、講習会等を実施し、有事に備えます。また、各団体の防災活動を支援します。</p> <p><主な事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災フェアの実施 ・防災訓練、講習会の実施 ・自主防災活動への参加、支援 ・防災士資格取得経費の一部助成 ・防災ガイドブック（洪水、土砂災害ハザードマップ）の作成、配布 			<p>【成果状況】 維持 横ばい</p> <p>【成果向上余地】 中</p> <p>(原因) 災害が頻発化していることもあって、防災への意識が高い傾向にあることや、初めて開催した防災フェアが参加しやすかったためと考えられます。また、防災関係機関の協力のもと防災講話等の機会を設けたためと考えられます。</p> <p>(余地) 現在実施している事業を継続するほかに、町内会等へ出前講座を行うなど防災を学ぶ機会を増やすことによって参加者の増加が見込まれます。</p>					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
防災意識と災害対応力が向上しています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	訓練 講習会等実施数、支援数 (件)	-	-	24	成果指標・活動指標は、2023 (R5) 年度から新たに設定したため、2022 (R4) 年度以前の実績値は記載していません。2023 (R5) 年度から事業を統合しており、統合の前後で事業費の比較ができないため、2022 (R4) 年度以前の事業費は記載していません。					
成果	訓練 講習会等参加市民数 (人)	-	-	1,275						
	訓練 講習会等参加団体数 (団体)	-	-	120						
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、消防防災施設整備事業債	事業費 (千円)			142,835	政策体系	分野02	政策01	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)			12,666					過疎計画

市民安全課

避難行動要支援者対策事業

会計01 款03 項01 目03 【事業年度】 2010 (H22) 年度 ~

【30239】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
避難行動要支援者		災害発生時、避難が必要となった高齢者に対し、迅速かつ適切な支援が行えるよう、避難行動要支援者名簿の整理に加え、浸水想定区域、土砂災害警戒区域を優先した個別避難計画の作成を段階的に進めます。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					（原因）地域包括支援センターやケアマネジャーの協力のもと、モデル事業を実施したことによるものです。平常時の名簿情報提供に関する同意者数の減は2021 (R3) 年の法改正を踏まえ対象者を見直したことから自然減によるものです。 （余地）モデル事業の横展開と本取組内容の必要性に関する説明会を関係者に対して引き続き実施するとともに、支援者要件に該当している未同意者への事業周知を繰り返し行うことで、成果向上につながるものと考えます。					
災害発生リスクが高まり、避難が必要となった場合に迅速かつ適切な支援を受けながら避難することができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	平常時の名簿情報提供に関する新規同意者数 (人)	116	15	14	避難行動要支援者とは、地域防災計画で定める、災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な障がい者、要介護者などです。本事業は、防災部門（市民安全課）、福祉部門（社会福祉課、長寿福祉課）で連携して進めます。					
	平常時の名簿情報提供に関する同意者総数 (人)	2,086	1,928	1,702						
成果	平常時の名簿情報提供に関する同意者における避難支援者登録割合 (%)	68.8	68.4	68.2						
主な特財	好きですすがわガンバレ基金繰入金	事業費 (千円)	4,085	5,468	5,610	政策体系	分野02	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)		0	0					過疎計画

長寿福祉課

防災設備等維持管理事業

会計01 款09 項01 目04 【事業年度】 2016 (H28) 年度 ~

【30676】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民		防災行政無線等の設備や施設の維持管理により、有事に備えます。 < 主な事業内容 > ・ 防災情報システム、防災行政無線等の保守管理 ・ 設備、施設等の維持費、電気料等の支払 ・ 戸別受信機の貸与			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					（原因）阿武隈川及び釈迦堂川流域の防災行政無線の放送が聞き取れない住宅において戸別受信機がある程度設置済となったことと、SNSやホームページなどでも情報を収集できるためと考えます。 （余地）2022 (R4) 年9月に滑川流域が浸水想定区域に指定されたことで、今後、その流域に居住する住民からの設置要望が見込まれるため、成果向上の余地はあると考えられます。					
情報収集や伝達、有事の際の初動対策を確実に実施できる体制を確保しています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	戸別受信機貸与数 (件)		-	1,541	成果指標・活動指標は、2023 (R5) 年度から新たに設定したため、2022 (R4) 年度以前の実績値は記載していません。2023 (R5) 年度から事業を統合しており、統合の前年度で事業費の比較ができないため、2022 (R4) 年度以前の事業費は記載していません。					
	戸別受信機整備率 (%)		-	66.4						
成果										
主な特財		事業費 (千円)			21,255	政策体系	分野02	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)				21,255				過疎計画

市民安全課

河川整備事業

会計01 款08 項03 目02 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 2027 (R09) 年度

【31708】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
準用河川流域		市街地等の浸水対策や流域の治水対策のため、河川等を整備します。 <事業概要> ・準用河川分水路整備 N=1河川 ・準用河川整備 N=1河川 ・田んぼダム整備 N=95箇所			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】 小					
準用河川流域における浸水被害の軽減が図られています。					（原因）準用河川L=96.0mの改修工事を計画通り実施したほか、田んぼダムの排水装置を95ヵ所設置できたため、高い成果となりました。なお、笹平川分水路については、2024（R6）年度に繰越し整備を行います。 （余地）計画的に整備を進めていくことで、成果向上の余地があると考えられます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	準用河川整備延長 (m)			96						
	田んぼダム整備基数 (基)			95						
成果	浸水被害件数 (件)			0						
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、河川整備事業債	事業費 (千円)		82,339	政策体系	分野02	政策01	施策03	総合戦略	
		一般財源 (千円)		1,615					過疎計画	

道路河川課

防災対策事業

会計01 款09 項01 目04 【事業年度】 1992 (H04) 年度 ~

【30677】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
内水排水対策を必要とする箇所		台風やゲリラ豪雨などに備え、防災対策を強化します。 ・阿武隈川、釈迦堂川筋のポンプによる内水排水業務委託 阿武隈川 仲の町 固定式：2基、可搬式：2基 江持 固定式：4基 小作田 可搬式：1基、市野関 可搬式：1基 釈迦堂川 館取町 固定式：2基 牛袋町 固定式：2基、可搬式：4基 堀底町 可搬式：1基 滑川 滑川 移動式ポンプ：1基 ・委託業者を対象としたポンプ操作講習会、出動訓練の実施			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】 大					
対象地区の浸水被害軽減が図られています。					（原因）浸水被害を想定した区域に対し、排水ポンプを設置するなどの内水排水体制を整えたためと考えます。 （余地）現在進めている準用河川笹平川の整備と、他の地区のより効率的な内水排水対策によって、成果向上の余地があると考えます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	排水作業実施地区数 (地区)	6	7	8						
	内水排水対策地区における床下浸水戸数 (戸)	0	0	0						
成果										
主な特財		事業費 (千円)	30,560	23,759	14,477	政策体系	分野02	政策01	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	20,060	19,548	14,477					過疎計画

道路河川課

分野02 くらし

政策02 安全で安心な生活の推進

政策の概要

（現状と課題）

- ・近年、振り込め詐欺などの知能犯罪が全国的に増えており、市民や警察と連携し、防犯対策を講じる必要があります。
- ・通学路の安全確保や高齢者の事故防止のため、交通安全の啓発活動を進めるとともに、道路の整備や維持管理に努める必要があります。
- ・高齢化の進行などにより、市民の移動手段の確保は今後さらに重要となるため、既存の公共交通の利便性向上をはじめ、様々な移動手段を検討する必要があります。

（目指す姿）

事件や事故に巻き込まれず、市内で安全・安心に日常生活を送っています。

（取組方針）

- ・防犯対策に対する意識の啓発に努めます。
- ・交通事故の減少に向けた啓発活動や交通安全施設の整備に努めます。
- ・公共交通の利便性向上に努めるとともに、交通弱者に対する移動手段の確保などについて、地域や関係機関と連携し、検討を進めます。

施策01 防犯対策の推進

施策02 交通安全対策の推進

施策03 公共交通網の充実

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）

- ・市内において、なりすまし詐欺の予兆電話が多く確認されていることから、警察と連携し、防災無線やSNS等を活用した注意喚起を行いました。
- ・町内会・行政区からの申請を受け、防犯灯を69灯設置しました。
- ・通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修を実施しました。
- ・警察や関係団体と連携し、交通安全啓発活動を実施しました。
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業により、運転免許証返納後の公共交通機関利用を促しました。
- ・過疎地域においてAIオンデマンド交通の実証運行を開始することで、公共交通の利便性向上を図りました。

（評価）

- ・政策の指標3項目は、「向上」が1項目、「低下」が2項目となっており、政策の成果は「横ばい」です。
- ・施策01「防犯対策の推進」は、2項目とも基準値に対して向上しており、防犯灯の設置などにより防犯対策の向上が図られていると考えられます。
- ・施策02「交通安全対策の推進」は、2項目とも基準値に対して低下しており、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による行動制限が緩和され、人の流れが増えたことが要因の一つと考えられます。
- ・施策03「公共交通網の充実」は、1項目は基準値に対して向上しており、循環バスの新規路線の運行やAIオンデマンド交通の実証運行を開始するなど、公共交通の充実が図られました。

（今後の取組方向性）

- ・防犯灯を適切に設置するとともに、市民や警察と連携し、防犯対策を推進します。
- ・交通事故の実態と社会情勢に対応した交通安全啓発活動を実施するとともに、交通安全施設の整備に努めます。
- ・須賀川市地域公共交通計画に基づき、各種公共交通の再編や見直しを実施し、市民の暮らしに寄り添う公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

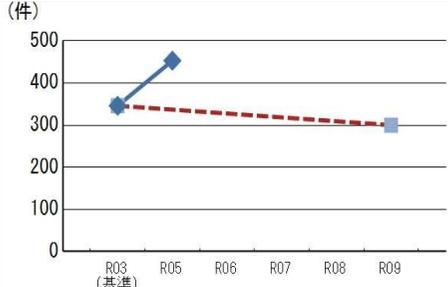
分野02 くらし

政策02 安全で安心な生活の推進

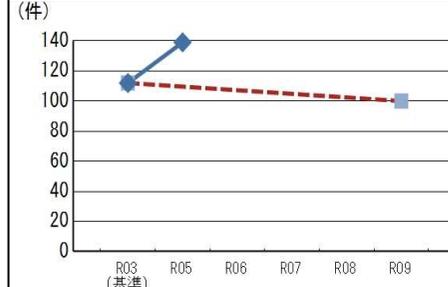
政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	事件や事故に巻き込まれず、市内で安全・安心に日常生活を送っています。

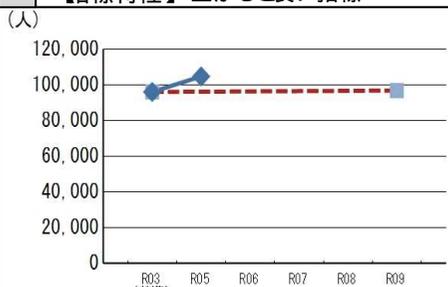
政策の成果状況と評価

指標	刑法犯認知件数(須賀川警察署管内)(件)	市民安全課				
	【指標特性】下がるが良い指標					
(件)		対基準値 ☔ (低下)	対前年度 ---	目標達成度 ■ ■ ■ (低)		
原因 犯罪件数が増えたのは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外出する機会が増えたことが要因の一つと推察されます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
346	453					300

備考

指標	市内の人身事故発生件数(件)	市民安全課				
	【指標特性】下がるが良い指標					
(件)		対基準値 ☔ (低下)	対前年度 ---	目標達成度 ■ ■ ■ (低)		
原因 人身事故発生件数が増えたのは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人の流れが増えたことが要因の一つと推察されます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
112	139					100

備考

指標	市内各種公共交通年間乗車人員(人)	企画政策課				
	【指標特性】上がるが良い指標					
(人)		対基準値 ☀ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 🏰 (達成)		
原因 路線バスについては、長沼高校廃校に伴う路線減便の影響もあり利用者数は減少したものの、市内循環バスが、あおば循環バスの通年運行の開始や新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、利用者数が大幅に増加したことが原因と考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
96,211	104,906					97,000

備考

施策の成果状況と評価

施策01 防犯対策の推進

施策03 公共交通網の充実

施策02 交通安全対策の推進

施策01 防犯対策の推進

指標	防犯対策を講じた箇所数(累計)(件)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(件)						
	対基準値	対前年度				目標達成度
☀️ (向上)	---				■■■ (低)	
原因						
町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の決定を経て、防犯灯を69灯設置したためです。うち20灯は「過疎対策事業債」を活用し、電力供給が困難な箇所には、ソーラー式の灯具を7灯設置しました。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
7,264	7,393					7,630

備考

施策01 防犯対策の推進

指標	登下校時の事件・事故件数(件数)					
	【指標特性】下がると良い指標					
(件数)						
	対基準値	対前年度				目標達成度
☀️ (向上)	---				■■■ (中)	
原因						
各学校において通学路の危険箇所の点検を関係機関・団体等と合同で行い、警察署員や交通教育専門員を招いて交通教室を実施するなど、安全な登下校について指導を行っている成果が出ているものと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
15	4					0

備考

施策02 交通安全対策の推進

指標	市内の交通違反による交通事故発生件数(件)					
	【指標特性】下がると良い指標					
(件)						
	対基準値	対前年度				目標達成度
☔️ (低下)	---				■■■ (低)	
原因						
交通違反による交通事故発生件数が増えたのは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人の流れが増えたことが要因の一つと推察されます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
36	80					25

備考

施策02 交通安全対策の推進

指標	通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修箇所の割合(%)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(%)						
	対基準値	対前年度				目標達成度
☔️ (低下)	---				■■■ (低)	
原因						
交通安全プログラムにおける施設整備、改修要望箇所11箇所に対し、実施済箇所は6箇所となり、成果指標が目標値に達しませんが、修繕内容や緊急性等を総合的に検討し、予算の範囲で優先順位により実施したためです。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
76.5	54.5					100

備考

施策の成果状況と評価

施策01 防犯対策の推進

施策03 公共交通網の充実

施策02 交通安全対策の推進

施策03 公共交通網の充実

指標	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数(計画期間累計)(件)					
	【指標特性】上がると良い指標					
	企画政策課					
(件)	対基準値	対前年度	目標達成度			
	---	---	■■■ (低)			
	原因					
	2023(R5)年10月に季の郷・向陽町と郡山駅を結ぶ路線を南タウン・向陽台団地線として再編しました。また、長沼高校廃校に伴う路線バス廃線の代替として、2024(R6)年1月から自家用有償旅客運送としてAIオンデマンド交通「ちょこすか」の実証運行を開始しました。					
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
-	2					5

備考

施策03 公共交通網の充実

指標	須賀川駅の1日平均乗車人員(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
	企画政策課					
(人)	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀ (向上)	---	■■■ (中)			
	原因					
	市内循環バスの利用者が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症が5類移行したことにより、鉄道利用者が増加したと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
1,715	1,887					2,000

備考

防犯灯設置事業

会計01 款02 項01 目13 【事業年度】 1978 (S53) 年度 ~

【30103】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、町内会・行政区		町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき現地調査を実施し、設置委員会での審査を経て、防犯灯を設置します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 (原因)夜間における地域の防犯対策のため、町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の審査を経て、69灯設置したためです。なお、うち7灯は「過疎対策事業債」を活用し、ソーラー式灯具を設置しました。 (余地)今後も、町内会・行政区から申請のあった箇所に防犯灯を効果的に設置することで、地域の安全確保が図られると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と交通の安全確保が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	防犯灯の設置及び引受数 (灯)	62	60	69						
成果	防犯灯の設置数 (累計) (灯)	7,264	7,324	7,393						
主な特財	総務管理施設整備事業債	事業費 (千円)	3,943	2,712	4,424	政策体系	分野02	政策02	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	1,972	1,356	2,624					過疎計画

市民安全課

交通安全対策推進事業

会計01 款02 項01 目08 【事業年度】 1968 (S43) 年度 ~

【30086】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民		<ul style="list-style-type: none"> < 市民交通災害共済事務 > 加入申込受付及び見舞金等支給処理 < 交通安全関係団体補助事業 > 各団体が実施する交通安全推進事業に対して補助を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・交通対策協議会 補助金額1,800千円 ・交通安全母の会 補助金額300千円 ・交通安全教育専門員連絡協議会 補助金額145千円 ・交通安全協会 補助金額842千円 < 高齢者運転免許証自主返納支援事業 > <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 70歳以上の運転免許自主返納者 ・交付内容 1万円相当の公共交通利用券 (1人1回限り) 			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因)市内における交通事故発生件数は前年に比べ21件増加し、高齢運転者が関係する交通事故発生件数は前年に比べ4件減少したためです。 (余地)引き続き、交通安全啓発活動を実施し、高齢者運転免許証自主返納支援事業の周知を図ることで、交通事故の減少が見込めます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		交通安全啓発活動を推進することにより、交通安全意識が向上し、交通事故の減少が図られています。70歳以上高齢運転者の運転免許自主返納時に、公共交通利用券を交付することで、返納後の移動手段確保の一助となるとともに、交通事故の未然防止が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	交通安全啓発広報活動日数 (日)	241	241	249	2023(R5)年度から「交通安全関係団体補助事業」及び「交通遺児激励金」を「交通安全対策推進事業」に事業統合しており、活動指標を左記のとおり設定しています。					
	高齢者運転免許証自主返納支援事業公共交通利用券交付件数 (件)	246	174	207						
成果	市内における交通事故発生件数 (1/1~12/31) (件)	112	118	139						
	市内における高齢運転者交通事故発生件数 (1/1~12/31) (件)	33	35	31						
主な特財	市民交通災害共済組合事務費交付金、好きですかがわガンバレ基金繰入金	事業費 (千円)	6,626	6,834	6,814	政策体系	分野02	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	3,309	3,237	2,625					過疎計画

市民安全課

交通安全施設整備事業

会計01 款08 項02 目05 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31711】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
市が管理する道路（認定市道）		道路交通の安全対策のため、歩道、路肩、防護柵、区画線等の交通安全施設を整備します。 <事業概要> ・路肩拡幅、防護柵、区画線、注意喚起部路面カラー化等			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）整備箇所数見直し後の整備計画に基づき、計画的に整備を進めているためです。 （余地）補助金額が減額となる状況であるため、成果向上の余地は小さいと考えます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
交通安全施設が整備され、安全・安心に通行できる道路が確保されています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	交通安全施設整備箇所数 (箇所/年)			28	成果指標「交通安全施設整備箇所数(累計)」は、2023(R5)年度から新たに設定したため、前年度以前の実績値は記載していません。						
成果	交通安全施設整備箇所数(累計)(箇所)			28							
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、道路橋りょう整備事業債	事業費(千円)		40,928	政策体系	分野02	政策02	施策02	総合戦略		
		一般財源(千円)		19,128					過疎計画		

道路河川課

循環バス運行事業

会計01 款02 項01 目13 【事業年度】 2012 (H24) 年度 ~

【30109】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
市民		市内循環バス3路線6系統を運行します。 <運行内容> 東循環バス（仲の町先回り、北町先回り） 西循環バス（公立病院先回り、市民温泉先回り） あおば循環バス（あおば先回り、まちなか先回り） 平日のみ運行 ・利用料金 1回100円、1日200円 ・運行時間 6:00～19:00（平日30便、土曜日12便運行） （日曜日、祝日、年末年始運休） ・小型バスを活用（業務委託）			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 大 （原因）あおば循環バスが運行を開始したことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、外出制限等が緩和されたためと考えられます。 （余地）市民への事業周知を継続的に行うとともに、環境の変化や利用者ニーズを踏まえ、運行便数やダイヤの見直し、新規路線の運行等を図ることで、利用者の増加が見込まれると考えられます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
市街地における公共交通の利便性の向上が図られています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	運行便数(便)	6,480	7,230	7,968							
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数(回)	3	5	5							
成果	利用者数(10/1～9/30)(人)	52,361	59,762	68,578							
	1便当たりの乗車人数(人)	8.1	8.2	8.6							
主な特財	市町村生活交通対策事業費県補助金	事業費(千円)	12,862	14,837	16,962	政策体系	分野02	政策02	施策03	総合戦略	
		一般財源(千円)	12,293	14,187	16,016					過疎計画	

企画政策課

総合交通対策事業

会計01 款02 項01 目13 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【30111】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
公共交通利用者（市民）、交通事業者		<須賀川市総合交通活性化協議会> 地域の実情に即した市民の輸送サービスの確保と利便性向上を実現するため、新規路線の運行やダイヤ改正など、必要となる事項を審議する須賀川市総合交通活性化協議会を開催・運営します。 <地域公共交通計画> 地域の移動ニーズや課題を踏まえた公共交通サービスやネットワーク形成を目指すため、地域公共交通計画を策定します。			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 中 （原因）市内あおば循環バスが通年運行を開始したことに伴う利用者数の大幅な増加や、長沼地域西部エリアにおけるAIオンデマンド交通の実証運行を開始したことが主な要因と考えられます。 （余地）高齢化の進行による今後の移動需要の増加が見込まれることから、地域の実情や利用者ニーズを踏まえた各種公共交通の再編・見直しを行うことで、利用者増の余地があると考えます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					公共交通利用者（市民）の移動手段確保及び持続可能な交通網が整備されています。						
		指標名			2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考			
活動	運行便数やダイヤなどの見直しを行った路線、手段数 (件)					2					
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数 (回)					5					
成果	市内各種公共交通年間乗車人員 (人)					104,906					
主な特財	地域公共交通活性化事業県補助金		事業費 (千円)			12,405	政策体系	分野02	政策02	施策03	総合戦略
			一般財源 (千円)			10,790					過疎計画

企画政策課

分野02 くらし

政策03 生活基盤の充実と循環型社会の形成

政策の概要

（現状と課題）

・まちなかの空洞化、人口減少や少子高齢化が進行する中、土地・建物が適正に利活用されるとともに、道路、水道施設、生活排水処理施設などの各種インフラが整備された良好な住環境が求められています。
・地球温暖化による気候変動や大量消費による資源の枯渇を防ぐため、温室効果ガスの削減や資源の有効活用が求められています。

（目指す姿）

各種インフラ整備や循環型社会の形成などが進み、快適に生活できています。

（取組方針）

・各種インフラ整備を計画的に実施し、良好で快適な住環境の提供に努めます。
・市民や事業者などと連携しながら、限りある資源を循環させ、持続的に発展する循環型社会を目指します。

施策01 住環境の整備・保全

施策02 道路環境の整備

施策03 水道水の安定供給

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）

・管理不全空家の改善指導、市道の修繕と橋りょうの長寿命化、上水道基幹管路の耐震化などを進めました。
・温室効果ガスの削減に向け、ESD環境教育（ ）や再生可能エネルギーの普及に取り組むとともに、フードドライブなどごみの減量や再資源化に取り組みました。また、水環境の向上を図るため、公共下水道や農業集落排水への接続、合併浄化槽への転換を啓発し、公共用水域の水質改善に努めました。
ESD（Education for Sustainable Development）環境教育：持続可能な開発のための教育

（評価）

・対基準値より向上している施策が多い一方、目標達成度は低いですが、年次計画で段階的に達成する施策であるためです。
・政策の指標となる、各地区の区長を対象としたアンケートでは、住環境や道路の整備率が不十分に感じている地区が増えています。要望に対して実施した取組が少なかったことの評価と考えます。

（今後の取組方向性）

・生活基盤となるインフラ整備などは、地区での実績が満足度の向上に繋がる場合がありますので、今後も計画的なインフラ整備と適切な維持管理に努めていきます。
・環境対策については、市民・事業者・市が協働して循環型社会の形成を目指す必要があり、各施策の取組と合わせて、環境意識の醸成を図る取組も行います。

分野02 くらし

政策03 生活基盤の充実と循環型社会の形成

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民、施設利用者	各種インフラ整備や循環型社会の形成などが進み、快適に生活できています。

政策の成果状況と評価

指標	都市基盤の整備が十分だと思う町内会長・行政区長の割合(%)					
	【指標特性】上がるが良い指標			都市計画課		
(%)			対基準値	対前年度	目標達成度	
			☔ (低下)	---	■ ■ ■ (低)	
	原因					
	緑豊かな環境やごみの分別などの環境分野に関しては、良い評価を得ていました。しかし、都市基盤としては、地域から要望される、道路などのインフラ整備に対して、実績があまり進んでいないことが、住環境が向上していない評価につながったと考えられます。					
	基準値	実績値				目標値
	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)
	29.1	28.3				40.0

備考

施策の成果状況と評価

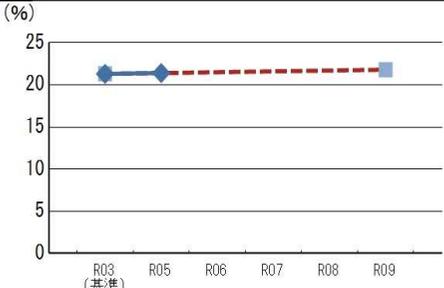
施策01 住環境の整備・保全

施策03 水道水の安定供給

施策02 道路環境の整備

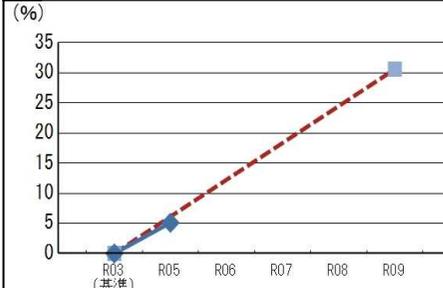
施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策01 住環境の整備・保全

指標	居住誘導区域内の人口割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	都市計画課					
(%)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☀️ (向上)		---	■■■ (低)		
	原因					
	市全域で人口の減少は進んでいますが、利便性の高い居住誘導区域（立地適正化計画で定める居住を誘導すべき区域）へ一定の人口流入があり、減少幅が抑制されたものと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
21.3	21.4					21.8

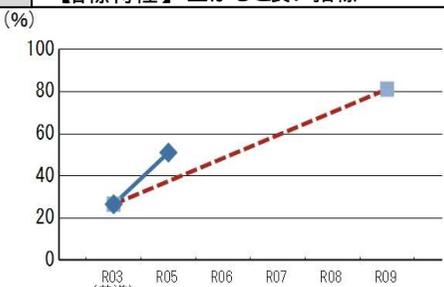
備考

施策01 住環境の整備・保全

指標	管理状態が改善された空家の割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	建築住宅課					
(%)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☀️ (向上)		---	■■■ (低)		
	原因					
	空家問題に対する社会的な関心の高まりによって自発的に改善が行われたこと、また、解体補助制度の活用や、空家等の所有者に対する適切な管理を促す働きかけによって一部の改善につながったと考えます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
0	5.1					30.6

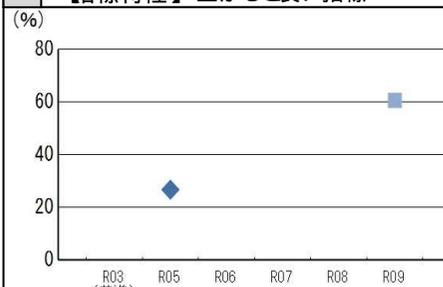
備考

施策02 道路環境の整備

指標	市道の修繕率 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	道路河川課					
(%)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	☀️ (向上)		---	■■■ (低)		
	原因					
	2023 (R5) 年度の整備計画での延長（長さ）3,440mに対し、整備済の延長は3,421mとなり、事業進捗は概ね順調であると考えます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
26.6	51.1					81.2

備考 評価対象は補助対象路線の延長6,700m

施策02 道路環境の整備

指標	橋りょうの修繕率（計画期間累計）(%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	道路河川課					
(%)	対基準値		対前年度	目標達成度		
	---		---	■■■ (低)		
	原因					
	2023 (R5) 年度の修繕計画数7箇所に対し、修繕内容の見直しと前倒しによる実施などにより、10箇所の修繕が完了しました。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
-	26.8					60.7

備考 評価対象は要修繕と判断した橋りょう56箇所

施策の成果状況と評価

施策01 住環境の整備・保全

施策03 水道水の安定供給

施策02 道路環境の整備

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策03 水道水の安定供給

指標	基幹管路の耐震化率 (%)						水道施設課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度				
	☀️ (向上)		---			■■■ (高)	
原因							
基幹管路の耐震化は、毎年0.5kmを計画していますが、近年頻発している大規模災害に対応するため、約1.9kmを実施したためです。							
基準値		実績値				目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
48.7	54.2					54.7	

備考

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

指標	須賀川市の二酸化炭素排出量 (千t-CO2)						環境課
	【指標特性】 下がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度				
	☀️ (向上)		---			■■■ (低)	
原因							
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、経済活動は通常に戻りきっていないこと、昨年の暖冬の影響により空調稼働が減少したことなどが、二酸化炭素排出量が減少した要因と考えます。							
基準値		実績値				目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
532	496					424	

備考 基準値は2019 (R1) 年度、目標値は2025 (R7) 年度の値

施策03 水道水の安定供給

指標	経常収支比率 (水道事業会計) (%)						経営課
	【指標特性】 その他						
対基準値	対前年度		目標達成度				
	☔️ (低下)		---			■■■ (達成)	
原因							
人口減少により給水収益が44,953千円減少したこと、西川浄水場改築完了に伴い減価償却費が21,712千円増加したこと、物価高騰により動力費が19,009千円増加したことなどのためです。							
基準値		実績値				目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
113.3	105.1					100	

備考 経常収支比率計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

指標	リサイクル率 (再資源化率) (%)						環境課
	【指標特性】 上がると良い指標						
対基準値	対前年度		目標達成度				
	🔄 (横ばい)		---			■■■ (低)	
原因							
全体的に一般廃棄物の処理量が減少しており、相対的に資源物の割合が微増したことが主要要因と考えられます。							
基準値		実績値				目標値	
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)	
15.8	16.2					17.0	

備考

施策の成果状況と評価

施策01 住環境の整備・保全

施策03 水道水の安定供給

施策02 道路環境の整備

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

施策04 環境の保全と循環型社会の形成

指標	汚水処理人口普及率 (公共下水道、農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽の合計)(%) 【指標特性】上がると良い指標					
	下水道施設課					
(%) 	対基準値 (向上)	対前年度 ---	目標達成度 (中)			
	原因					
普及率が向上したのは、市広報紙やホームページへの掲載、ウルトラFMなどの啓発活動により、公共下水道や農業集落排水への接続が図られたことが要因と考えます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
83.7	85.7					87.5

備考

空家等対策事業

会計01 款08 項01 目02 【事業年度】 2016 (H28) 年度 ~

【30607】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
適切に管理されていない空家等の所有者		<主な取組> ・不良空家等解体補助金による特定空家等対策補助額：解体費用の1/2（上限50万円） ・市空家バンクを活用した空家等の利活用促進固定資産税納税通知書への市空家バンク登録促進チラシの同封 ・庁内関係部署と連携した空家等の発生抑制対策 ・企業協賛を活用した空家対策パンフレット（1,500部）の作成			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）遠方居住で状況を把握できていない場合や、経済的負担、相続人不明等によって対応困難な場合があります。（余地）様々な機会を通して、空家等の適切な管理を促す周知等を行うとともに、支援制度の活用を働きかけ、所有者の対応を促すことで成果向上の余地があると考えます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
解体、修繕、除草等で空家等の管理状態が改善され、良好な住環境の整備・保全が図られています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	チラシ等による管理意識向上の啓発及び各種支援制度の周知の実施回数 (回)	17	26	35							
	特定空家等候補の所有者への連絡指導回数 (回)	4	1	5							
成果	管理状態が改善された空家の割合 (%)	-	5.1	5.1							
主な特財	事業費 (千円)	23,136	7,787	3,561	政策体系	分野02	政策03	施策01	総合戦略		
	一般財源 (千円)	13,111	5,327	3,561					過疎計画		

建築住宅課

木造住宅耐震化助成事業

会計01 款08 項01 目02 【事業年度】 2006 (H18) 年度 ~

【31735】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
現行の耐震基準を満たしていない木造住宅の居住者 倒壊のおそれのあるブロック塀等の所有者		<主な取組> ・木造住宅耐震診断者派遣 自己負担 8,000円 ・木造住宅耐震改修補助 補助額：一般耐震改修 改修費の1/2（上限100万円） 簡易耐震改修 改修費の1/2（上限60万円） 部分耐震改修 改修費の1/2（上限60万円） ・木造住宅現地建替補助 補助額：除却及び新築費用の1/2（上限100万円） ・ブロック塀等撤去補助 補助額：撤去費用の2/3（上限12万円）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）費用の捻出が困難なこと、補助制度が浸透していないこと、所有者の高齢化が進んでいることなどが耐震化の進まない要因と考えられます。（余地）耐震化の重要性や補助制度の周知について、効果的な内容や対象を検討することで成果向上の余地があると考えます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
耐震性が不十分な木造住宅を改修し、地震時における居住者の生命の安全が確保されています。 地震で倒壊のおそれがあるブロック塀等を撤去し、地震時における避難の安全性が確保されています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	各種支援制度の周知回数 (回)	4	5	4							
成果	耐震改修補助の利用件数 (件)	0	1	1							
	ブロック塀等撤去補助の利用件数 (件)	-	1	3							
主な特財	住宅・建築物耐震改修等事業費国庫補助金、木造住宅等耐震化支援事業費県補助金	事業費 (千円)	448	1,822	1,605	政策体系	分野02	政策03	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	12	0	0					過疎計画	

建築住宅課

駅西地区都市再生整備事業

会計01 款08 項04 目01 【事業年度】 2019 (R01) 年度 ~ 2030 (R12) 年度

【31119】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
駅西地区、市民及び来訪者		東西自由連絡通路や駅西側のロータリー整備により、駅東口の交通渋滞解消や駅西側の利便性向上を図り、良好な住環境を形成します。 <全体計画> ・事業計画面積 A=21.5ha <事業概要> ・工事 東西自由連絡通路（負担金） 須賀川駅舎整備（負担金） 公園整備 ほか ・まちづくり活動 駅周辺賑わい創出 ほか			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 大 （原因）東西自由連絡通路の工事が予定通り順調に進み、事業進捗が図られたためです。 （余地）予定通りの工程で東西自由連絡通路の工事が進んでいることから、今後成果向上の余地があります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		須賀川駅西地区の整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上しています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	事業進捗率 (年度別事業費ベース) (%)			2.5	2023(R5)年度から事業を統合したため、令和5年度からの事業費で指標を評価しています。					
成果	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)			2.5						
主な特財	都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金、公共施設等整備基金繰入金、都市計画事業債	事業費 (千円)		130,747	政策体系	分野02	政策03	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)		4,198					過疎計画	

都市計画課

橋りょう修繕事業

会計01 款08 項02 目04 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31707】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市が管理する橋りょう（認定市道）		橋りょうの長寿命化を図るため、定期点検による健全度判定以上の橋りょうに対し、道路メンテナンス事業補助を活用しながら修繕を実施します。また、安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、維持管理及び補修を実施します。 <事業概要> ・橋りょう長寿命化修繕計画（更新） ・橋りょう修繕工事 ・橋りょう補修設計 ・維持管理、補修			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 大 （原因）整備計画に基づき、計画的に整備を進めているためです。なお、2023 (R5) 年度は比較的小規模な修繕を中心に進めたことで、修繕箇所数においては計画を上回りました。 （余地）橋りょう定期点検の結果に基づき計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られることから、成果向上の余地は大きいと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		定期的な点検や修繕を行うことにより、橋りょうの長寿命化や機能保全が確保されています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	修繕済橋りょう数 (基)			15	2023(R5)年度から事業を統合しており、統合の前後で事業費の比較ができないため、前年度以前の事業費は記載していません。					
成果	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率 (%)			26.8						
主な特財	道路メンテナンス事業費国庫補助金、道路橋りょう整備事業債	事業費 (千円)		102,510	政策体系	分野02	政策03	施策02	総合戦略	
		一般財源 (千円)		9,979					過疎計画	

道路河川課

都市計画街路整備事業

会計01 款08 項04 目02 【事業年度】 2022 (R04) 年度 ~ 2028 (R10) 年度

【30648】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
道路利用者 (車両、歩行者)		・ 関下一里坦線 (辰根沢工区) の測量調査設計を完了し、物件調査に着手します。 ・ 県と協定を締結し、長期未着手路線の見直しに係る交通量推計を行います。 対象路線: 4路線 五月雨松木平線 芹沢町地内外 L=0.40km 南駅寺田線 大町地内 L=0.56km 上野和田線 妙見地内外 L=1.49km 辰ノ口前田川線 西川字辰ノ口地内外 L=0.65km			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 大 (原因) 都市計画道路関下一里坦線の物件調査及び整地工事、長期未着手道路交通量推計に着手しましたが、一部、事業用地の境界確定について、土地所有者との交渉に時間を要したため、不動産鑑定が2023 (R5) 年度内に完了できず繰越が発生しました。 (余地) 事業の完了予定である2028 (R10) 年度に向け、用地買収や道路改良工事等が計画されており、成果向上余地は大きいと考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		国道4号を補完するとともに地域の連携強化のため、本路線の整備を行い、円滑な道路ネットワークの構築と良好な道路環境が実現されています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	事業進捗率 (年度別事業費ベース) (%)			3.7	2023 (R5) 年度から事業を統合したため、2023 (R5) 年度からの事業費で指標を評価しています。					
成果	事業進捗率 (累計別事業費ベース) (%)			3.7						
主な特財	社会資本整備総合国庫交付金、都市計画事業債	事業費 (千円)		23,249	政策体系	分野02	政策03	施策02	総合戦略	
		一般財源 (千円)		16,000					過疎計画	

都市計画課

合併処理浄化槽設置整備補助事業

会計01 款04 項01 目03 【事業年度】 1996 (H08) 年度 ~

【30385】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民 (合併処理浄化槽を設置する人)		合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付します。 ・ 補助区域 下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・ 補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・ 補助内容 合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽、汲取り便槽からの転換に係る撤去費及び宅内配管整備費補助			【成果状況】 低下 悪化 【成果向上余地】 小 (原因) 住宅の建替えや大規模リフォーム時に併せて、合併処理浄化槽への転換を考えている市民が多いため、着手までに時間を要していることが要因と考えます。 (余地) 単独処理浄化槽等からの転換に対する上乗せ補助の期限などの周知を図ることで、成果向上の余地があるものと考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		2018 (H30) 年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行っています。概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助金交付件数 (件)	44	35	27						
成果	単独処理浄化槽等からの転換基数 (基)	12	12	5						
成果	転換進捗率 (%)	1.5	1.5	0.6						
主な特財	循環型社会形成推進国庫交付金、浄化槽設置整備事業費 県補助金	事業費 (千円)	15,111	13,368	7,735	政策体系	分野02	政策03	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	8,543	6,993	4,112					過疎計画

下水道施設課

ESD環境教育推進事業

会計01 款04 項01 目03 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31396】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民		ESD（持続可能な開発のための教育）の視点を取り入れた環境学習（教育）や啓発を行います。 <主な取組> ・環境学習（学校出前講座、コミュニティセンター連携事業、一般募集の環境推進セミナー） ・啓発活動（環境教育講演会や広報・ホームページでの啓発） ・環境教育副読本の作成、配付（市内小学5年生対象）			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 小 （原因）小・義務教育学校のほか中学校1校でも講座を計画どおり実施したためです。 （余地）市広報紙、ウルトラFMなどを活用した啓発や市民へのSDGsの浸透などにより、成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
環境問題に関連するSDGs（持続可能な開発目標）の達成のために、将来の課題を見つけ、学び、客観的に判断し、他者と協力しながら課題解決に向けて行動ができる担い手（人材）が育成されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	環境学習実施回数 (回)	21	21	26	ESDとは、SDGsに関連した取組で、一人ひとりが世界の人々や環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のことです。					
	啓発回数 (回)	13	14	12						
成果	環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合 (%)	92.0	86.0	92.0						
主な特財	好きですかがわガンバレ基金繰入金	事業費 (千円)	877	1,202	1,806	政策体系	分野02	政策03	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	822	38	0					過疎計画

環境課

分野3 しごと

(政策)

- 1 雇用の創出と雇用環境の充実
- 2 農林業の振興
- 3 商工業の振興

分野03 しごと

政策01 雇用の創出と雇用環境の充実

政策の概要

(現状と課題)
・生産年齢人口の減少や雇用におけるミスマッチなどによる厳しい雇用環境の中、若者をはじめ、女性、高齢者など、多様な人材がやりがいを感じ、より一層活躍することができる魅力的な雇用の場の創出が求められています。
・「仕事」と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」を両立するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方ができる職場環境の改善が求められています。

(目指す姿)
多様な雇用の機会が確保され、就業できています。

(取組方針)
・各種支援による新たな企業立地の促進と空き工場などへの企業誘致の推進により、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。
・既存企業の課題解決に向けた伴走型の支援を強化することにより、雇用の維持・創出を推進します。
・求職者やU・I・Jターン希望者の就業支援や新しい生活様式に対応した働き方の推進に努めます。

施策01 雇用の維持・創出

施策02 就労の促進

施策03 職場環境づくりの支援

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)
・企業立地の促進のため、テクニカルリサーチガーデン企業用地の売却に向けた情報の発信と収集に努めるとともに、初期投資の負担軽減のメリットを生かした「空き工場バンク」制度を積極的にPRしながら、企業誘致の推進に努めました。
・雇用の維持・創出を推進するため、従来の面接会や企業説明会等の就労支援事業に加え、地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」や高校生の保護者を対象とした企業説明会を新たに実施し、市内企業への就職の促進に努めました。
・新しい生活様式に対応した働き方の推進のため、まちなかに整備されたサテライトオフィスやシェアオフィスの活用について、関係機関で構成する推進連絡会において情報を収集するとともに、施設のPRに努めました。

(評価)
・政策及び施策の指標8項目の全体状況は、「向上」が1項目、「横ばい」が6項目、「その他」が1項目となっており、政策の成果は概ね順調です。
・政策全体の目標達成度で見ると、「中」が1項目、「低」が7項目となっていることから、企業の経済活動は回復傾向にあるものの、「雇用のミスマッチ」や「新規学卒者等の減少」などの要因により、目標達成度が低調となったものと考えます。

(今後の取組方向性)
・各種支援による新たな企業立地の促進と空き工場などへの企業誘致の推進により、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。
・既存企業の課題解決に向けた伴走型の支援を強化することにより、雇用の維持・創出を推進します。
・求職者やU・I・Jターン希望者の就業支援や新しい生活様式に対応した働き方の推進に努めます。
・従来の就労支援事業の開催手法にとらわれず、時代の流れに合わせた手法を取り入れ、若者の地元定着や人材不足を解消するための取組を推進します。

分野03 しごと

政策01 雇用の創出と雇用環境の充実

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか) 労働者、事業所	目指す姿 多様な雇用の機会が確保され、就業できています。
------------------------------------	--

政策の成果状況と評価

指標 ハローワーク須賀川における有効求人倍率(年平均)(倍)	【指標特性】上がると良い指標						商工課					
							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---
対基準値	対前年度	目標達成度										
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)										
原因 企業の経済活動が回復したことに伴い、企業の求人数が回復傾向にあることが要因と考えられます。												
基準値	実績値					目標値						
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)						
1.06	1.07					1.20						

備考 有効求人倍率:有効求人数を有効求職者数で除した率

指標 ハローワーク須賀川における就職率(年平均)(%)	【指標特性】上がると良い指標						商工課					
							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---
対基準値	対前年度	目標達成度										
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)										
原因 企業の経済活動が回復したことに伴い、企業の求人数は回復傾向にあるものの、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が要因と考えられます。												
基準値	実績値					目標値						
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)						
35.0	34.0					45.0						

備考

施策の成果状況と評価

施策01 雇用の維持・創出

施策03 職場環境づくりの支援

施策02 就労の促進

施策01 雇用の維持・創出

指標	事業所数(法人住民税納税義務者数)(社)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(社)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (中)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">企業の経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■■ (中)	原因			企業の経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☁️ (横ばい)	---	■■■ (中)																	
原因																			
企業の経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
1,848	1,876					1,900													

備考

施策01 雇用の維持・創出

指標	事業所設立(開業・創業)件数(計画期間累計)(社)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(社)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">2023(R5)年度の事業所設立件数は79件で、単年度の事業所設立件数としては順調に推移しており、経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	■■■ (低)	原因			2023(R5)年度の事業所設立件数は79件で、単年度の事業所設立件数としては順調に推移しており、経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
---	---	■■■ (低)																	
原因																			
2023(R5)年度の事業所設立件数は79件で、単年度の事業所設立件数としては順調に推移しており、経済活動が回復傾向にあることや創業等支援補助金を活用した創業が増えていることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
-	79					300													

備考

施策02 就労の促進

指標	市主催就労支援事業に参加して役に立ったと感じた割合(%)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(%)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">企業説明会の参加者は、直接企業から情報を収集できるため、役に立ったと感じる割合が高い傾向にある一方、面接会は、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が生じていることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)	原因			企業説明会の参加者は、直接企業から情報を収集できるため、役に立ったと感じる割合が高い傾向にある一方、面接会は、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が生じていることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)																	
原因																			
企業説明会の参加者は、直接企業から情報を収集できるため、役に立ったと感じる割合が高い傾向にある一方、面接会は、求人側と求職側の需要が合わず、企業の雇用に過不足が生じる「雇用のミスマッチ」が生じていることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
83.2	83.8					85.0													

備考

施策02 就労の促進

指標	ハローワーク須賀川における充足率(年平均)(%)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(%)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☁️ (横ばい)</td> <td>---</td> <td>■■■ (低)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">企業の経済活動が回復傾向にあり、求人数が増えているものの、少子化や人口減少により、新規学卒者等が減少していることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)	原因			企業の経済活動が回復傾向にあり、求人数が増えているものの、少子化や人口減少により、新規学卒者等が減少していることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☁️ (横ばい)	---	■■■ (低)																	
原因																			
企業の経済活動が回復傾向にあり、求人数が増えているものの、少子化や人口減少により、新規学卒者等が減少していることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
17.1	16.6					20.0													

備考 充足率:就職件数を求人数で除した率

施策の成果状況と評価

施策01 雇用の維持・創出

施策03 職場環境づくりの支援

施策02 就労の促進

施策03 職場環境づくりの支援

指標	働き方改革を実施している事業所の割合 (%)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	商工課					
(%)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☁ (横ばい)	---	■■■ (低)			
	原因					
	ワーク・ライフ・バランスの実現やテレワークの導入など、事業所における働き方改革が進む一方で、一部の事業所が人材不足等により十分に従業員を確保できていないことが要因と考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
73.0	74.2					80.0

備考

施策03 職場環境づくりの支援

指標	国・県の働きやすい職場認証を取得している事業所数 (社)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
	商工課					
(社)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
	☀ (向上)	---	■■■ (低)			
	原因					
	求職者に対して良好な労働環境をアピールできる「働きやすい職場認証制度」などを活用して、企業が認知度向上の取組を実施していることが要因と考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
5	7					10

備考

創業支援事業

会計01 款07 項01 目02 【事業年度】 2015 (H27) 年度 ~

【30541】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
創業希望者		< 創業等支援補助金 > 創業する者に対して補助します。 ・補助対象経費 設備費、広告宣伝費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2 (限度額40万円) < 創業支援事業者補助金 > 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費 人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2 (限度額50万円) < チャレンジショップ出店支援事業 > チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップを図ります。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 創業の機運が高まってはいるものの、空き物件の不足や高額な家賃など、創業に向けた環境の整備が十分ではないことが要因と考えます。 (余地) 関係機関と連携して、空き店舗の所有者に対する家賃の減額交渉や段階家賃の導入検討、過去のセミナー受講者へのフォローアップ支援など、安心して創業できる環境を整備することで、成果向上の余地があります。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	補助金額 (千円)	6,817	3,248	4,169	特定創業支援事業とは、市区町村又は認定連携創業支援等事業者が創業希望者等に行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識の習得を目標とする継続的な創業支援の取組のことです。						
	チャレンジショップ出店件数 (件)	3	4	4							
成果	セミナーを受講して創業した人数 (人)	15	27	18							
	チャレンジショップから独立創業した件数 (件)	0	2	0							
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	10,647	6,361	5,747	政策体系	分野03	政策01	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	6,758	3,770	3,099					過疎計画	

商工課

企業誘致推進事業

会計01 款07 項01 目03 【事業年度】 1987 (S62) 年度 ~

【30572】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
企業		< 事業概要 > ・企業誘致パンフレット及びものづくり企業ガイドによるPR ・空き工場等を活用した操業に対する支援 ・県企業立地セミナー及び県内外産業フェアへの参加 ・企業訪問サポート事業による企業訪問の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 (原因) 企業立地支援制度の利活用が図られたことによるものです。 (余地) 引き続き全国トップクラスの立地奨励金制度を周知するとともに、県等関係機関と連携して誘致対象企業に向けた支援を講じることにより、成果向上の余地があると考えます。						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致が図られています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	企業訪問件数 (件)	1	3	1	成果指標値の累計数を見直したため、2022 (R4) 年度以前の実績値を変更しました。						
	企業優先協議件数 (件)	1	1	1							
成果	工場等の立地数 (累計) (社)	15	16	17							
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	3,844	2,898	1,635	政策体系	分野03	政策01	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	2,435	1,837	925					過疎計画	

商工課

就労支援事業

会計01 款05 項01 目02 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31716】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
大学・短大・専門学校生や就職希望の高校生、学生を子に持つ保護者、求職者等		地元企業と学生との情報交換の機会や、求職者の就業機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所と連携して説明会等を開催します。 <主な事業> ・就活準備-企業・業界合同説明会 ・合同就職面接会 ・高校生対象地元企業説明会 ・保護者対象地元企業説明会			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因)開催会場や開催回数の変更、保護者を対象とした地元企業説明会の開催など、新たな取組により参加者が増加したものと考えます。 (余地)学生ニーズへの対応や、時代に合った開催方法を検討することにより、参加者数の増加の余地があります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		地元企業への就職に関する情報や就職の機会が提供され、地元企業への就職が促進されます。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	開催回数 (回)	4	4	6	2023 (R5) 年度から「須賀川地区就職ガイダンス関係事業」「合同就職面接会関係事業」「プロフェッショナルシニア就職面接会関係事業」を統合しています。					
	参加者数 (人)	413	446	698						
成果	参加企業数 (社)	106	125	148						
	主な特財	事業費 (千円)	809	2,136	1,532	政策体系	分野03	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	809	2,136	1,532					過疎計画

商工課

ふるさと学生エール便事業

会計01 款05 項01 目02 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 2023 (R05) 年度

【31774】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価				
市外に出ている本市出身の学生		市外に出ている本市出身の学生に対し、本市農産物や特産品及び市内企業の情報等を同封したエール便を贈ることで、ふるさと特産品及び市内企業の知名度と好感度を高め、Uターン意識の醸成や、市内の企業に就職し地元に着する意識の醸成を図ります。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 (原因)計画通り、事業の進捗が図られました。 (余地)学生に対する「Uターン意識の醸成」という事業目的が一定程度達せられたことから、成果向上の余地は小さいと考えます。				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		本市とのつながりを意識してもらい、地元へのUターンや地元企業への就職が促進されます。							
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	事業費 (千円)			3,778					
	申請件数 (件)			492					
主な特財	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金	事業費 (千円)		3,778	政策体系	分野03	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)		619					過疎計画

商工課

事業所経営・労働条件等実態調査事業

会計01 款05 項01 目02 【事業年度】 2011 (H23) 年度 ~

【30435】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市内商工業者		市内商工業の事業者に対し、現在の経営状況や雇用状況の調査を行います。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 回答率向上のため、設問数や選択肢を精査した調査票としたことや、回答結果を市ホームページに公表したことなどが要因と考えます。 (余地) 外部委託により集計及び分析を実施することで、より精度の高い調査を実施することができます。また、設問や選択肢を減らし、アンケートを回答する事業者の負担を減らすことで回答率の増加が期待できます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
市内商工業者の実態を把握し、労働行政に生かすことにより、就労環境の改善が図られます。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	アンケート調査を依頼する市内の商工業者数(社)	524	775	500	成果指標「アンケート調査回答件数」を「アンケート調査回答率」に変更しました。					
成果	アンケート調査回答率(%)	38.9	47.6	48.8						
主な特財	事業費(千円)	2,693	2,731	306	政策体系	分野03	政策01	施策03	総合戦略	
	一般財源(千円)	2,693	2,731	306					過疎計画	

商工課

分野03 しごと

政策02 農林業の振興

政策の概要

（現状と課題）

- ・高齢化や後継者不足などの影響により、本市の農業従事者数は減少傾向にあり、多様な担い手の育成・確保が課題となっています。
- ・生産基盤の整備やスマート農業の導入、農地の集約化、法人化などにより、農業所得の向上や農業経営の安定化が求められています。
- ・米価低迷による営農意欲の減退を防ぐため、大豆、麦などの作付面積拡大、高収入・高収益作物への転換を図る必要があります。

（目指す姿）

農業所得の安定・向上が図られています。

（取組方針）

- ・多様な担い手の育成・確保を図るとともに、農業生産基盤の整備や経営所得安定対策、収入減少対策により、農業経営の安定化を図ります。
- ・農地中間管理機構が運営する「農地バンク」の活用により、担い手への農地集積・集約化を促進し、農業経営の効率化を図ります。
- ・産地の育成強化により、農産物のブランド化を図ります。

施策01 担い手の育成・確保

施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

政策の全体評価（2023（R05）年度）

（主な取組）

- ・将来の担い手を育成・確保するため、「新規就農者育成事業」を実施しました。
- ・農業所得の確保と安定した農業経営の確立を図るため、「収入保険加入促進事業」により、収入保険の加入を促進しました。
- ・スマート農業等による農作業の効率化、生産性の向上のため「次世代型農業推進事業」などを実施しました。
- ・農作業の効率化や農村環境の向上を図るため、地域が行う自主的な施設整備や維持管理を支援する「農業用施設維持管理事業」を実施しました。

（評価）

- ・政策指標及び施策指標9項目の全体状況は、「向上」が5項目、「横ばい」が1項目、「その他」が4項目であり、順調となっています。
- ・政策の指標である農業所得460万円以上の農業者数は、増加しています。
- ・施策「担い手の育成・確保」の目標達成度は中、「農林業生産環境の整備・保全」は低、「持続的な農業経営の確立」は低から中、「特産農産物の振興」はいずれも達成となっており、施策の進捗状況は概ね順調となっています。

（今後の取組方向性）

- ・将来の担い手を育成・確保していくため、新規就農者に対し、各種助成制度により支援を行うとともに、関係機関と連携しサポートします。
- ・地域計画策定を進め、担い手への農地集積・集約化による農業経営の効率化を図ります。
- ・本市の主要農産物である岩瀬きゅうりのさらなるブランド力向上のため、地理的表示（GI）保護制度登録などを推進し、全国的な知名度向上に努めます。
- ・農作業の効率化や農村環境の向上を図るため、計画的な生産基盤の整備に努めます。

分野03 しごと

政策02 農林業の振興

政策の目的

対象 (誰、何を対象としているか)	目指す姿
農業者	農業所得の安定・向上が図られています。

政策の成果状況と評価

指標 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 で定める目標所得である農業所得 460万円以上の農業者数 (人) 【指標特性】 上がると良い指標	農政課					
	(人)	対基準値	対前年度	目標達成度		
	☀ (向上)	---	■ ■ ■ (低)			
	原因 本市の農業従事者数は、高齢化や後継者不足の影響により、減少傾向にありますが、農業法人や若い後継者がいる経営体が増加しており、3名の増となっています。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
55	58					66

備考 農業経営基盤強化法により国・県・市が定めている計画

施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

施策03 持続的な農業経営の確立

施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策04 特産農産物の振興

施策01 担い手の育成・確保

指標	新規就農者数(計画期間累計)(人)						農政課						
	【指標特性】上がると良い指標												
(人)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>■ (中)</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	■ (中)
	対基準値	対前年度	目標達成度										
---	---	■ (中)											
<p>原因</p> <p>市、県農業普及所、JAなどで組織する須賀川市農政推進連絡会議において、一貫した新規就農支援を実施したことなどにより、新規就農者は新規参入6名、親元就農(継承)等5名の計11名となりました。</p>													
基準値	実績値					目標値							
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)							
-	11					20							

備考

施策02 農林業生産環境の整備・保全

指標	遊休農地面積 (ha)						農政課						
	【指標特性】下がると良い指標												
(ha)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	---
	対基準値	対前年度	目標達成度										
---	---	---											
<p>原因</p> <p>農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少等により、2022 (R4) 年度の遊休農地面積(433.3ha)から増加傾向にあります。</p>													
基準値	実績値					目標値							
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)							
(505.5)	450.2					(465.3)							

備考 集計方法が変更となったため基準値・目標値は参考値

施策02 農林業生産環境の整備・保全

指標	農業用施設、林道施設の整備・修繕件数(計画期間累計)(件)						農政課						
	【指標特性】上がると良い指標												
(件)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>■ (低)</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	■ (低)
	対基準値	対前年度	目標達成度										
---	---	■ (低)											
<p>原因</p> <p>経年劣化した農業用施設が増加していることなどの原因により、農業用施設38件、林道施設7件を実施しました。</p>													
基準値	実績値					目標値							
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)							
-	45					200							

備考

施策02 農林業生産環境の整備・保全

指標	町内会・行政区などの農業用施設の整備件数(計画期間累計)(件)						農政課						
	【指標特性】上がると良い指標												
(件)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>■ (低)</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	■ (低)
	対基準値	対前年度	目標達成度										
---	---	■ (低)											
<p>原因</p> <p>町内会・行政区において経年劣化した農業用施設が増加していることなどの原因により、全体で61地区(うち過疎地域26地区)へ事業費の補助を実施しました。</p>													
基準値	実績値					目標値							
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)							
-	61					300							

備考

施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

施策03 持続的な農業経営の確立

施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策04 特産農産物の振興

施策03 持続的な農業経営の確立

指標 農地利用集積面積(累計)(ha)	農政課					
	【指標特性】上がると良い指標					
(ha)	対基準値 ☁️ (横ばい)	対前年度 ---	目標達成度 ■■ (低)			原因 農業従事者の高齢化や後継者不足などにより借り手となる担い手の減少が進んでいることや、農地バンク(農地中間管理機構)等を活用した農地利用集積が進んでいないことが要因と考えられます。
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
3,417.6	3,438.2					4,040

備考

施策03 持続的な農業経営の確立

指標 人・農地プラン策定地区数(地区)	農政課					
	【指標特性】上がると良い指標					
(地区)	対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 ■■ (中)			原因 地域に人・農地プランの策定をはたらきかけることにより、必要性が認知されたため、新たに3地区で策定されました。
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
14	17					19

備考

施策03 持続的な農業経営の確立

指標 収入保険に加入している農家数(件)	農政課					
	【指標特性】上がると良い指標					
(件)	対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 ■■ (中)			原因 自然災害等の影響による収入減に備える農業者の意識が高まっていることや、収入保険加入促進事業による助成の効果が表れていることが要因と考えられます。
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
129	198					231

備考

施策04 特産農産物の振興

指標 代表的な産地指定農産物キュウリのJA出荷量(t)	農政課					
	【指標特性】上がると良い指標					
(t)	対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 🏰 (達成)			原因 基準値である2021(R3)年度は降ひょうによる農業災害が発生した年でしたが、2023(R5)年度は好天が続き、病害虫の発生も少なかったことが増加した要因と考えられます。
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
5,099	5,404					5,200

備考

施策の成果状況と評価

施策01 担い手の育成・確保

施策02 農林業生産環境の整備・保全

施策03 持続的な農業経営の確立

施策04 特産農産物の振興

施策04 特産農産物の振興

指標	代表的な産地指定農産物日本ナシのJA出荷量 (t)						農政課		
	【指標特性】 上がると良い指標								
(t)							対基準値 (向上)	対前年度 ---	目標達成度 (達成)
	原因 2023 (R5) 年度は、凍霜害により農業災害が発生したものの、その後の天候が良好であったため、生産量が回復したものと考えられます。								
基準値	実績値					目標値			
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)			
580	598					590			

備考

新規就農者育成支援事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2019 (R01) 年度 ~

【30452】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
認定新規就農者、シニア就農者		<p>< 事業概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農者に対して経営開始に必要な資金の貸付を行います。（貸付金は本市で定める要件を満たせば償還免除） ・経営の不安定な就農初期段階の負担を軽減するために国事業の農業次世代人材投資資金の交付や、新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業、経営開始資金）を実施します。 ・就農に必要な知識や技術を習得する機会を提供するために、農業担い手育成研修制度を設け、就農希望者の独立就農を支援します。 			<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む）</p> <p>【成果向上余地】 中</p> <p>（原因）県農業普及所、JA等と就農希望者の情報を共有し、関係機関が連携して就農相談を実施したためです。 （余地）農業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるものの、近年は就農の相談件数も増加しており、就農資金の確保などの課題を解決することで、認定新規就農者の増加が見込まれます。</p>						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
認定新規就農者及びシニア就農者が、必要な技術を取得し、資質向上が図られています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	貸付件数 (件)	5	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者（18歳以上45歳未満） ・シニア就農者（45歳以上65歳未満） 						
成果	認定新規就農者数 (名)	4	5	11							
	シニア就農者数 (名)	0	0	1							
主な特財	農業次世代人材投資事業費県補助金、新規就農者育成総合対策事業費県補助金	事業費 (千円)	13,269	23,949	32,936	政策体系	分野03	政策02	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	6,965	4,215	7,390					過疎計画	

農政課

農作業人材確保補助事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2009 (H21) 年度 ~ 2023 (R05) 年度

【31200】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
夢みなみ農業協同組合		<p>農業従事者の高齢化などによる労働力不足のため、経営規模を縮小する傾向がみられることから、生産農家の労働力不足を改善し、産地の維持拡大を図るため、JA夢みなみ無料職業紹介所から斡旋を受けた農作業員の雇用に必要な経費を助成します。</p> <p>< 助成額 ></p> <p>JA夢みなみ無料職業紹介事業費の1/3以内で市長が定める額（賃金単価上限額は900円/時間）</p>			<p>【成果状況】 低下 悪化</p> <p>【成果向上余地】 なし</p> <p>（原因）事業実施主体において独自に事業を実施できたことで、2023 (R5) 年度は補助申請が行われなかったためです。 （余地）市の助成は終了となりますが、事業実施主体の独自事業は継続されるため、今後は事業実施主体の独自事業の活用を促していきます。</p>						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
農家の労働力確保と新規就農者の雇用の確保が図られています。											
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考						
活動	補助金額 (千円)	3,600	3,600	0							
成果	雇用人数 (人)	908	885	825							
主な特財		事業費 (千円)	3,600	3,600	0	政策体系	分野03	政策02	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	3,600	3,600	0					過疎計画	

農政課

東部地域耕作放棄地再生モデル事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 2025 (R07) 年度 【31725】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市内農業者及び農業者団体等、市内外消費者		・市、地元農業者、法人等が連携し、東部地域の耕作放棄地で生産されたソバ粉を使用し、手打ちしたそばを食べてもらうPRイベント「須賀川そばの陣」を開催します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因)「須賀川そばの陣」を開催し、東部地域においてソバが栽培されていることを多くの市民にPRすることができたためです。 (余地)ソバのPRイベント等により知名度が向上し、消費拡大と耕作放棄地の活用につながるため、成果向上が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		東部地域の耕作放棄地の拡大を食い止め、市内の耕作放棄地を有効活用するモデル事業が推進されています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助金額 (千円)			3,553						
	モデル事業実施団体数 (団体)			1						
成果	補助した団体の6次化商品数 (累計)(点)			0						
	イベント参加者数 (延べ人数)(人)			2,619						
主な特財	みらいを描く市町村等支援事業助成金	事業費 (千円)		3,553	政策体系	分野03	政策02	施策02	総合戦略	
		一般財源 (千円)		1,191					過疎計画	

農政課

農業水路等長寿命化・防災減災事業

会計01 款06 項01 目05 【事業年度】 2021 (R03) 年度 ~ 2026 (R08) 年度 【31545】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
防災重点農業用ため池のうち、老朽化により施設機能の低下が著しいため池及び農業用水利用のないため池		<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 上人池（第2）のため池廃止計画を策定します。 測量設計 N=1式 柏崎池のため池改修計画を策定します。 測量調査設計 N=1式 日照田池（第3）のため池改修計画を策定します。 測量調査設計 N=1式 上人池（第1）ため池廃止工事を実施します。（1年目） ため池廃止工事 N=1式 			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 小 (原因)農業用施設の廃止と改修に係る測量設計、工事を実施し、事業の進捗が図られました。 (余地)今後も計画的に測量設計、工事を進めていく必要がありますが、補助事業であり、国及び県の事業費配分に大きく左右されるため、成果向上の余地は小さいと考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		防災重点農業用ため池のうち、老朽化により施設機能の低下が著しいため池の補修等を行うことで、水管理や維持管理の負担軽減及び長寿命化が図られます。また、農業用水利用のないため池を廃止することで下流域への災害発生が防がれています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	事業費 (千円)	10,470	16,180	123,613						
	進捗率 (%)	5.1	9.2	30.8						
主な特財	農業農村整備事業費県補助金、農業施設整備事業債	事業費 (千円)	10,470	16,180	123,613	政策体系	分野03	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	10,470	0	869					過疎計画

農政課

水田フル活用推進事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2010 (H22) 年度 ~

【30467】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
稲作農業者		需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金を交付します。 <水田フル活用推進助成金> ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ (14,000円/10a) ・加工用米 (7,000円/10a) ・加工用米チヨニシキ・新市場開拓用米 (10,500円/10a) ・飼料用米一般品種 (3,500円/10a) ・飼料用米多収品種 (10,500円/10a、重点推進地区は21,000円/10a) 米粉用米 (10,500円/10a) <経営所得安定対策等推進運営費補助金> 須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 (原因) 国や市の助成単価が、2022 (R4) 年度の単価と同額に据え置かれたことにより、転作率をほぼ維持することができたためです。 (余地) 生産者が主体的に需要に応じた米生産に取り組むため、今後、転作の大幅な増加は見込めず、余地は小さいと考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	助成金額 (千円)	95,014	82,893	90,527						
成果	転作率 (%)	34.2	37.5	37.4						
主な特財	経営所得安定対策等推進事業費県補助金、畑地化促進事業費県補助金	事業費 (千円)	95,014	82,893	90,527	政策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	87,698	75,925	79,783					過疎計画

農政課

牡丹台アメニティ地区整備事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2022 (R04) 年度 ~

【31646】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価				
市内農業者、市民及び来訪者		牡丹台アメニティゾーンの土地利用計画の策定及び施設整備を行います。 2024 (R6) 年3月に本事業を一時停止しました。			【成果状況】 【成果向上余地】 (原因) 財政健全化に向けて、2025 (R7) 年度から2027 (R9) 年度までの3か年を集中改革期間として、行財政改革に取り組むことから、本整備にかかる事業を一時停止したためです。				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		牡丹台アメニティゾーンにおいて、ICTを活用したスマート農業や再生可能エネルギー、直売所等の導入を図ることにより、持続可能な農業モデル地区として、地域農業の課題が解決され、地域の活性化が図られています。							
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	年度別事業費 (千円)		11,143	0					
成果	事業進捗率 (事業費ベース) (%)		100	0					
主な特財		事業費 (千円)	11,143	0	政策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	11,143	0					過疎計画

農政課

次世代型農業推進事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 2028 (R10) 年度

【31691】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） （公財）須賀川市農業公社		2023 (R05) 年度の事業内容 <事業目的> 須賀川市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎地域等で、農業の省力化や生産性向上が図られるスマート農業を推進します。 <事業内容> （公財）須賀川市農業公社がモデル的に実施するスマート農業用機械のシェアリングサービスに対する補助（機械導入費用） <導入機械> スマートトラクター、スマートコンバイン、ラジオコントロール草刈機、スマート農機運搬用キャリアカー			実績評価 【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）スマート農業用機械導入により、農作業の効率化・省力化が理解され、利用が進んだためと考えられます。 （余地）スマート農業用機械シェアリングサービスについて周知を図ることで、利用促進につながることから、成果向上が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） スマート農業用機械を利用することによって、作業の省力化や生産性向上を図ることができています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助金額 (千円)			2,172						
	シェアリングサービス用スマート農業用機械等導入台数 (累計) (台)			4						
成果	スマート農業用機械シェアリングサービス利用件数 (件)			96						
	スマート農業用機械シェアリングサービス利用面積 (ha)			3.9						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)		2,172	政策体系	分野03	政策02	施策03	総合戦略	
		一般財源 (千円)		1,086					過疎計画	

農政課

学校給食地産地消推進事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2005 (H17) 年度 ~

【30480】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 市立小中学校の児童生徒		2023 (R05) 年度の事業内容 市内で生産される食材を学校給食に提供し、地域農業の活性化と地産地消の推進を図ります。 <提供食材> ・ナタネ油 小学校 18本 中学校 18本 給食センター 4本 計 40本 (ナタネ油1本18リットル) ・米粉麺 中学校 2,200人分			実績評価 【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）2023 (R5) 年度は2022 (R4) 年度と比べると天候に恵まれたため、必要量が確保できたためです。 （余地）耕作放棄地等へのナタネ作付を推進することで、安定的に提供することができるようになるため、成果向上が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域農業の活性化と地産地消が推進されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	ナタネ油購入金額 (千円)	772	716	735						
	米粉麺購入金額 (千円)	-	-	61						
成果	学校給食におけるナタネ油使用量 (リットル)	756	702	720						
	学校給食における米粉麺使用量 (人分)	-	-	2,200						
主な特財		事業費 (千円)	772	716	796	政策体系	分野03	政策02	施策04	総合戦略
		一般財源 (千円)	772	716	796					過疎計画

農政課

農産物ブランド化推進事業

会計01 款06 項01 目03 【事業年度】 2015 (H27) 年度 ~

【30490】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価				
農業者、農業団体等		<ブランドすかがわ推進協議会負担金> 本市農産物のブランド化を推進するための各種事業を実施するブランドすかがわ推進協議会に対する負担金を支出。 <農産物ブランド化推進事業費補助金> ・農産加工商品化推進対策 本市産農産物の有効活用を図るため、加工及び販売を目的とする6次化に向けた新たな商品開発に要する助成 補助団体：須賀川市農業公社、農業法人、農家等 事業内容：補助率3/4以内、上限300千円以内 ・GAP認証制度取得推進対策 <オリジナルふくしま水田農業推進事業費補助金> 県オリジナル水稻品種の生産に必要な機器導入に対する助成			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）補助申請者が固定化されていることが原因です。 （余地）GAP取得者、農産物加工商品化数とも横ばいで、大幅な増加は見込めず、余地は小さいと考えます。				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
6次化に向けた新たな商品開発や第三者認証GAP取得の推進等により、市内農産物のブランド化が図られています。									
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	事業費 (千円)	1,976	1,900	1,593	GAPとは、Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) のことです。農業において、ある一定の成果を得ることを目的として、実施すべき手法や手順などをまとめた規範、又は、それが適正に運用されていることを審査・認証する仕組みのことです。				
成果	第三者認証GAP取得数 (累計) (件)	7	7	7					
	農産物加工商品化点数 (累計) (点)	8	11	13					
主な特財	事業費 (千円)	1,976	1,900	1,593	政策体系	分野03	政策02	施策04	総合戦略
	一般財源 (千円)	1,976	1,900	1,593					過疎計画

農政課

分野03 しごと

政策03 商工業の振興

政策の概要

(現状と課題)

・人口減少や少子高齢化の進行により、商工業の経済規模や生産力が縮小し、中小企業を取り巻く環境が厳しくなる中、デジタル社会に対応した人材の育成や確保、生産性の向上や高付加価値化、消費者ニーズを踏まえた事業再構築などによる、持続的な経営基盤の安定化や体質の強化が求められています。
・大型商業施設や電子商取引との競合、経営者の高齢化や後継者不足などにより、特に個人経営の小売店などの小規模事業者の経営継続が課題となっています。

(目指す姿)

経営力が向上し、地域経済が活性化しています。

(取組方針)

・中小企業の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、経営基盤の強化に努めます。
・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、事業者の販路拡大に向けた支援や商店街の活性化を図るためのにぎわいの創出に努めます。

施策01 商業の振興

施策02 工業の振興

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)

・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、中小企業・小規模事業者の課題解決に向け、各種融資制度による「経営支援」、資格取得に対する補助制度等による「人材雇用・育成支援」、工業製品認定制度による「販路拡大支援」、創業支援事業者及び創業者に対する補助制度による「創業支援」に取り組みました。
・中心市街地の回遊性向上のため、関係課及び関係団体においてイベント等の情報を共有し、事業連携を図りました。

(評価)

・政策及び施策の指標6項目の全体状況は、「向上」が5項目、「その他」が1項目となっており、政策の成果は順調です。
・取得できる全ての指標において目標を達成しており、新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、企業の経済活動が回復傾向にあることが要因と考えられます。

(今後の取組方向性)

・不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響を踏まえ、中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、更なる経営基盤の強化に努めます。
・須賀川商工会議所や各商工会、まちづくり会社などの関係機関と連携し、事業者の販路拡大に向けた支援や商店街の活性化を図るためのにぎわいの創出に努めます。

分野03 しごと

政策03 商工業の振興

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか) 市内商工業事業所	目指す姿 経営力が向上し、地域経済が活性化しています。
-------------------------------------	---------------------------------------

政策の成果状況と評価

指標 経営状況が良いと感じている事業所の割合(%)	【指標特性】上がると良い指標						商工課	
							対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---
原因								
新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が回復したことに伴い、売上が上がったことが要因と考えられます。								
基準値	実績値					目標値		
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)		
17.7	20.1					20.0		

備考 労働条件等実態調査結果に基づく

指標 法人税割を賦課された事業所数(黒字事業所数)(社)	【指標特性】上がると良い指標						商工課	
							対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---
原因								
新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が回復したことに伴い、売上が上がったことが要因と考えられます。								
基準値	実績値					目標値		
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)		
789	819					790		

備考

施策の成果状況と評価

施策01 商業の振興

施策01 商業の振興

指標	法人税割を賦課された卸売・小売業の事業所数(黒字事業所数)(社)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(社)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>🏰 (達成)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が回復したことに伴い、売上が上がったことが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	🏰 (達成)	原因			新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が回復したことに伴い、売上が上がったことが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	🏰 (達成)																	
原因																			
新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が回復したことに伴い、売上が上がったことが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
204	211					205													

備考

施策02 工業の振興

指標	市内製造品出荷額(百万円)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(百万円)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">成果指標は、経済構造実態調査(12月公表)に基づき取得していますが、評価時点で公表されていないため、実績値を取得することができません。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	---	---	---	原因			成果指標は、経済構造実態調査(12月公表)に基づき取得していますが、評価時点で公表されていないため、実績値を取得することができません。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
---	---	---																	
原因																			
成果指標は、経済構造実態調査(12月公表)に基づき取得していますが、評価時点で公表されていないため、実績値を取得することができません。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
159,833	-					170,000													

備考

施策02 工業の振興

施策01 商業の振興

指標	中心市街地活性化基本計画区域における休日歩行者通行量(人/日)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(人/日)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>🏰 (達成)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">市庁舎、市民交流センター、風流のはじめ館の開館から数年がたち、施設が広く認知され、市内外から多くの人を訪れ、利用される施設となっているため、中心市街地への来街者が増加したと考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	🏰 (達成)	原因			市庁舎、市民交流センター、風流のはじめ館の開館から数年がたち、施設が広く認知され、市内外から多くの人を訪れ、利用される施設となっているため、中心市街地への来街者が増加したと考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	🏰 (達成)																	
原因																			
市庁舎、市民交流センター、風流のはじめ館の開館から数年がたち、施設が広く認知され、市内外から多くの人を訪れ、利用される施設となっているため、中心市街地への来街者が増加したと考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
3,871	4,801					4,000													

備考

施策02 工業の振興

指標	法人税割を賦課された製造業の事業所数(黒字事業所数)(社)						商工課												
	【指標特性】上がると良い指標																		
(社)							<table border="1"> <tr> <th>対基準値</th> <th>対前年度</th> <th>目標達成度</th> </tr> <tr> <td>☀️ (向上)</td> <td>---</td> <td>🏰 (達成)</td> </tr> <tr> <th colspan="3">原因</th> </tr> <tr> <td colspan="3">製品原価等が高騰している状況下にある中で、事業所の利益率や企業体質が向上していることが要因と考えられます。</td> </tr> </table>	対基準値	対前年度	目標達成度	☀️ (向上)	---	🏰 (達成)	原因			製品原価等が高騰している状況下にある中で、事業所の利益率や企業体質が向上していることが要因と考えられます。		
対基準値	対前年度	目標達成度																	
☀️ (向上)	---	🏰 (達成)																	
原因																			
製品原価等が高騰している状況下にある中で、事業所の利益率や企業体質が向上していることが要因と考えられます。																			
基準値	実績値					目標値													
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)													
99	103					100													

備考

中心市街地活性化基本計画策定事業

会計01 款07 項01 目02 【事業年度】 2022 (R04) 年度 ~ 2023 (R05) 年度 【30571】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民及び中心市街地		2024 (R6) 年度から2028 (R10) 年度までの5か年を計画期間とする「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし (原因) 計画通り事業の進捗が図られ、計画策定が完了しました。 (余地) 計画策定が完了したため、成果向上の余地はありません。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
第3期中心市街地活性化基本計画を策定し、事業の確実な実施により、中心市街地の賑わいが創出されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	中心市街地活性化協議会開催回数 (回)		0	2						
成果	計画策定進捗率 (%)		0	100						
主な特財		事業費 (千円)	908	6,036	政策体系	分野03	政策03	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	908	6,036					過疎計画	

商工課

商品販路開拓等支援事業

会計01 款07 項01 目02 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 【31720】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人		< 中小企業ホームページ開設等支援事業補助金 > ホームページ開設等に係る費用の一部を補助します。 < 中小企業産業見本市等出展支援事業補助金 > 産業見本市への出展等に係る費用の一部を補助します。 < 地域ブランド力活用事業補助金 > 円谷英二監督との関連性のあるキャラクター等を活用した商品開発に係る費用の一部を補助します。 < ふるさと商品販路開拓支援 > 市内事業者の名物商品等を専用の特設サイトに掲載します。 < クラウドファンディング活用支援補助金 > 市内事業者の販路拡大等のため、クラウドファンディングを活用した資金調達に係る費用の一部を補助します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 物価高騰の影響から、商品の開発やホームページでの周知が売上増加に繋がりにくいことと、ホームページでの周知に代わり、SNSを活用した周知が広まりつつあることが要因と考えます。 (余地) 具体的な活用事例などを明示し、引き続き、制度周知を図っていくことで、成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
市内の商業事業者の商品開発や販路拡大を支援することにより、認知度向上と販売促進が図られています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	事業の利用者数 (人)	33	22	25	2023 (R5) 年度から「ふるさと商品販路開拓支援事業」、「中小企業ホームページ開設等支援補助事業」、「地域ブランド力活用事業」等の複数の事業を統合しています。					
成果	アンケートで販路開拓につながったと回答した数 (人)	-	-	21						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	10,935	4,596	5,872	政策体系	分野03	政策03	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	6,842	3,510	4,740					過疎計画

商工課

企業連携 強化事業

会計01 款07 項01 目02 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31724】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市内外の中小企業、地元高校生		市内企業のPRや企業間の連携、市内工業製品等の販路拡大に向けた事業を実施します。 <主な取組> ・企業間ネットワークセミナー（休止） ・工業製品の認定 ・高校生情報発信事業 ・地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」 ・すかがわ商工フェスタ開催事業負担金 ・中小企業等DX推進補助金			【成果状況】	維持 横ばい				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					【成果向上余地】	中				
市内事業所及び市内で製造された製品の認知度の向上が図られています。					（原因）市内高校生を対象に地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」を実施したことにより、企業への関心が高まったことが要因と考えます。 （余地）引き続き、制度周知を図っていくことで、すかがわTECツアーズへの参加企業や参加高校の増加など、成果向上の余地があると考えます。					
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	イベント 講演会等の開催回数 (回)	1	1	2	・成果指標「アンケートで販路開拓につながったと回答した数」を「参加者アンケートによる地元企業に興味を持った人数の割合」に変更しました。 ・2023 (R5) 年度から「企業間ネットワーク事業」等の複数の事業を統合しています。					
成果	参加者アンケートによる地元企業に興味を持った人数の割合 (%)	-	-	81.7						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	162	1,420	3,660	政策体系	分野03	政策03	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	89	1,300	2,924					過疎計画

商工課

分野4 まち

(政策)

- 1 地域の宝の活用と交流の推進
- 2 市民協働によるまちづくりの推進
- 3 開かれた行政の推進

分野04 まち

政策01 地域の宝の活用と交流の推進

政策の概要

(現状と課題)
・歴史や文化を生かしたまちづくりを進めるためには、地域の文化芸術や文化財などの歴史資源などの継承や活用、愛着や誇りの醸成が必要です。
・本市出身で「特撮の神様」と称される円谷英二監督が礎を築いた「特撮」を文化として継承していくため、さらなる顕彰、発信に取り組んでいく必要があります。
・地域資源を活用して、移住・定住の推進、交流人口や関係人口の拡大に取り組む必要があります。
・観光ニーズの多様化や新しい生活様式に伴う旅行スタイルの変化などに対応した施策が求められています。

(目指す姿)
文化芸術や観光などの地域資源が活用され、交流が図られています。

(取組方針)
・特撮を文化として継承する取組を推進します。
・文化芸術や歴史資源などの継承をはじめ、地域資源を活用した地域の活性化と魅力向上を図ります。
・様々な地域資源を活用しながら、市の魅力の情報発信に努め、交流人口や関係人口の拡大を図ります。
・新しい生活様式などに対応した“すかがわらしい”観光施策に取り組みます。

施策01 特撮文化の推進

施策02 文化芸術の推進

施策03 地域資源を活用したPRの推進

施策04 観光振興と交流促進

政策の全体評価(2023(R05)年度)

(主な取組)
・若い世代から特撮文化に親しみ、継承する取組として「すかがわ特撮塾」を実施しました。
・「地域の宝創造プロジェクト」や「史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業」など文化芸術の継承、地域資源を活用した魅力向上に取り組みました。
・シティプロモーションの手法である、インナープロモーションを軸とし、様々な地域資源を活用しながら、冊子作成やテレビ番組の制作など、市の魅力の情報発信に努め、交流人口や関係人口の拡大を図りました。
・「ウルトラマンへの手紙」や「空想レター」など、“すかがわらしい”観光施策に取り組みました。

(評価)
・政策及び施策の指標10項目の全体状況は、「向上」が7項目、「横ばい」が2項目、「低下」が1項目となっており、政策及び施策の成果は順調です。
・政策の指標については、「文化芸術施設の年間来館者数」は目標を達成しており、もう1つの指標である「観光入込客数」は基準値に対して向上している状況です。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、特撮関連施設の来館者数が増加したことや、観光需要が回復傾向にあったことが考えられます。
・施策の指標については施策01「特撮文化の推進」における「特撮関連事業の参加者数」、施策02「文化芸術の推進」における「文化芸術施設の主催・共催事業の参加者数」の2項目が目標を達成しており、集客力の高い施設での開催や参加者のニーズに合った事業内容の充実を図ったことが要因と考えられます。
一方で施策02「文化芸術の推進」における指標「文化芸術の活動をしている団体に所属している市民数」は、基準値に対して低下しており、会員の高齢化などにより退会者が増加したことなどが要因と考えられます。

(今後の取組方向性)
・地域の誇る歴史や文化の継承などを目的として、文化施設の充実を図るとともに、それらを地域資源として活用することで、文化芸術の推進や市民のシビックプライドの醸成、並びに交流人口の拡大などに取り組みます。

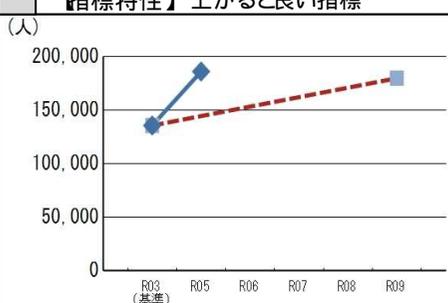
分野04 まち

政策01 地域の宝の活用と交流の推進

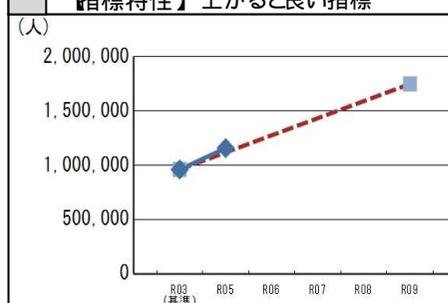
政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民、市外の方	文化芸術や観光などの地域資源が活用され、交流が図られています。

政策の成果状況と評価

指標	文化芸術施設の年間来館者数(人)	文化振興課				
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)		対基準値 ☀️ (向上)	目標達成度 🏰 (達成)			
	原因 特撮文化を推進する取組が市内外で認知され、特撮関連施設の来館者が増加したことや、文化センター改修工事による利便性の向上などにより、来館者数が増加したと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
135,799	186,267					180,000

備考

指標	観光入込客数(人)	観光交流課				
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)		対基準値 ☀️ (向上)	目標達成度 ■■■ (低)			
	原因 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、行事やイベントが再開し、観光需要が徐々に回復してきたことから、市内の施設利用者やイベントへの来訪者が増加したと考えられます。					
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
962,149	1,159,200					1,750,000

備考

施策の成果状況と評価

施策01 特撮文化の推進

施策03 地域資源を活用したPRの推進

施策02 文化芸術の推進

施策04 観光振興と交流促進

施策01 特撮文化の推進

指標	円谷英二ミュージアム、須賀川特撮アーカイブセンターの年間来館者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			文化振興課
	☀️ (向上)	---	■■■ (高)			
原因						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや、「全国自主怪獣映画選手権」など特撮に関連する魅力ある事業を実施したこと、各施設への関心が高まり、来館者の増加につながったと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
57,184	78,344					84,000

備考

施策01 特撮文化の推進

指標	特撮関連事業の参加者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			文化振興課
	☀️ (向上)	---	■■■ (達成)			
原因						
展覧会「井上泰幸展 円谷英二を支えた特撮美術の技」など、特撮ファンにとって関心の高いイベントを集客力の高い市民交流センターで開催したため、参加者数の増加につながったと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
3,614	8,184					4,300

備考

施策02 文化芸術の推進

指標	文化芸術の活動をしている団体に所属している市民数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			文化振興課
	☔️ (低下)	---	■■■ (低)			
原因						
各団体の会員の高齢化などにより、退会者数が増加していることや、会の解散などにより団体数が減少しているためと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
3,055	2,661					3,300

備考

施策02 文化芸術の推進

指標	文化芸術施設の主催・共催事業の参加者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			文化振興課
	☀️ (向上)	---	■■■ (達成)			
原因						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、主催・共催事業数が増加したことや、市民のニーズに合うよう事業内容の充実を図ったためと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
19,235	27,216					26,000

備考

施策の成果状況と評価

施策01 特撮文化の推進

施策03 地域資源を活用したPRの推進

施策02 文化芸術の推進

施策04 観光振興と交流促進

施策02 文化芸術の推進

指標	郷土の歴史や文化に関する講座などの参加者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)	対基準値			対前年度		目標達成度
	☁️ (横ばい)			---		■■ (低)
原因						
企画展において、新たに子どもを対象としたワークショップを実施したことなどにより関心が高まり、参加者数が増加したためと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
6,413	6,546					7,700

備考

施策03 地域資源を活用したPRの推進

指標	休日14時に本市に滞在していた人数(15歳以上80歳未満)(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)	対基準値			対前年度		目標達成度
	☁️ (横ばい)			---		■■ (低)
原因						
実績は、2023(R5)年3月の値であり、新型コロナウイルス感染症が5類に移行する以前のものであることから、滞在者数が微減になったと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
58,355	56,961					62,500

備考

施策04 観光振興と交流促進

指標	市内の主要観光施設の利用者数とイベント参加者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)	対基準値			対前年度		目標達成度
	☀️ (向上)			---		■■ (中)
原因						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、行動制限が緩和されたことで、観光需要が回復し、市内の施設利用者やイベントへの来訪者が増加したと考えられます。また、観光冊子のデータ更新やSNS等を活用した情報発信も効果的であったと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
278,158	482,044					880,000

備考

施策04 観光振興と交流促進

指標	市内の主な宿泊施設の利用者数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
(人)	対基準値			対前年度		目標達成度
	☀️ (向上)			---		■■ (中)
原因						
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、行動制限が緩和されたことで、観光需要が回復し、市内の宿泊施設の利用者が増加したものと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
58,518	67,094					70,000

備考

特撮文化推進事業

会計01 款10 項05 目01 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31404】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市外の人		・須賀川市特撮文化振興基本方針に基づき、特撮文化を推進するため、次の6つを柱に取り組みしていきます。 特撮資料の収集・保存、特撮文化の継承、特撮文化の発信、公民学の連携、地域振興、人材育成 <スケジュール> 11月 特撮関連資料の展覧会の開催 12月 全国自主怪獣映画選手権の開催 ・市が参画する特撮文化推進事業実行委員会などに対し、負担金を支出します。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 大 (原因) 特撮ワークショップなどの参加申込型事業に加え、一般来場型の事業として展覧会「井上泰幸展 円谷英二を支えた特撮美術の技」などを実施したことが要因です。 (余地) 様々な特撮文化の事業展開を図ることで、成果向上の余地は大きいと考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
特撮が広く認知され、世界に誇るべき文化として親しまれています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	イベントの開催回数 (回)	3	4	8	活動指標「実行委員会主催事業の開催回数」を「イベントの開催回数」に変更しました。 成果指標「実行委員会主催事業の来場者数」を「イベントの参加者数」に変更しました。					
成果	イベントの参加者数 (人)	1,293	394	7,263						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、地域振興基金繰入金	事業費 (千円)	4,092	4,953	16,011	政策体系	分野04	政策01	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	0	0	12,751					過疎計画

文化振興課

特撮アーカイブセンター管理運営事業

会計01 款10 項05 目12 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31380】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市外の人		特撮文化の推進等を図るため、特撮アーカイブセンターでの資料公開をはじめ、ワークショップや調査研究等を実施します。また、年間を通じた講座「すかがわ特撮塾」を実施し、人材育成に取り組みます。 <事業概要> ・管理運営業務 ・案内業務 ・人材育成事業、ワークショップ等の実施 ・資料、作品の調査研究等 ・PR用品の頒布			【成果状況】 低下 悪化 【成果向上余地】 大 (原因) 施設の認知度向上に伴い、県外からの来館者数は増加しているものの、県内のリピーターとなる来館者数が増加していないためと考えられます。 (余地) 積極的なSNSの活用や、他施設との連携を図ることによる相乗効果により、ファン層が拡大し、成果向上の余地があると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な管理運営と人材育成事業・ワークショップ等の開催により、特撮文化の推進が図られ、特撮が世界に誇る文化として親しまれています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	開館日数 (日)	308	308	310						
	ワークショップ等の開催回数 (回)	7	20	22						
成果	年間来館者数 (人)	22,612	27,514	22,633						
主な特財	好きですすかがわガンバレ基金繰入金、特撮アーカイブセンターPR用品頒布代、特撮文化継承協力金	事業費 (千円)	31,864	33,239	35,426	政策体系	分野04	政策01	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	31,264	32,248	24,885					過疎計画

特撮アーカイブセンター

史跡上人壇廃寺跡公園化整備事業

会計01 款10 項05 目01 【事業年度】 2016 (H28) 年度 ~ 2028 (R10) 年度 【30800】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
上人壇廃寺跡		史跡整備委員会を開催し、整備に向けた具体的な方法について検討します。また、公園整備に向け基本設計を行います。 <事業概要> ・整備委員会開催 ・活用部会開催 ・基本設計業務委託 ・遺構・遺物等デジタル復元研究業務委託			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 大 (原因)整備委員会や関係各所で協議し、基本設計策定などに取り組みましたが、整備工事を2026 (R8) 年度に着工予定としているためです。 (余地)予定どおり2026 (R8) 年度に整備工事に着手することで成果向上の余地があります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		史跡公園として整備され、市民が史跡に触れ合える憩いの場として親しまれています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	史跡整備委員会の開催数 (回)	3	4	3						
成果	整備された面積 (㎡)	0	0	0						
主な特財	文化財保存事業費国庫補助金	事業費 (千円)	11,772	8,547	6,158	政策体系	分野04	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	5,141	5,637	5,626					過疎計画

文化振興課

地域の宝創造プロジェクト事業

会計01 款10 項05 目01 【事業年度】 2021 (R03) 年度 ~ 【31575】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民		2019 (H31) 年3月に策定した「歴史文化基本構想」に基づき、市民が、生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識する取組を行います。 <事業概要> 2023 (R5) 年度は岩瀬地域で、地域にある様々な資源を宝として再認識するワークショップ等を開催します。 ・ワークショップの開催 年5回程度			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 大 (原因)発表会などの参加について、しっかりと周知に取り組んだためと考えられます。 (余地)ワークショップの実施方法を見直すことで、効率化と事業の充実が見込まれ、成果向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		市民が生まれ育った各地域にある様々な資源を、宝として再認識することで、市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	ワークショップの実施回数 (回)	5	7	5	成果指標「生まれ育った地域の資源を宝として再認識したと考える参加者の割合」を、「ワークショップの参加者数」に変更しました。					
成果	ワークショップの参加者数 (人)	51	76	101						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金	事業費 (千円)	2,632	6,137	5,698	政策体系	分野04	政策01	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	2,632	0	2,849					過疎計画

文化振興課

移住・定住促進事業

会計01 款02 項01 目06 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31390】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
移住を考えている市外の人		地方への移住を希望している方に対し、本市の情報を発信し、移住を促します。また、移住者が住宅を取得する際に補助を行い、定住につなげます。 ・移住促進イベントへの参加 ・市移住定住ポータルサイトの充実 (移住者紹介動画の制作) ・空家バンク、お試し居住の管理運営 ・須賀川市移住定住促進住宅取得支援事業補助金 <補助金概要> ・補助対象者 補助対象住宅に10年以上居住する県外移住者 ・補助内容 住宅の取得経費の1/2以内 (基本額200万円に各要件加算額を加えた最大400万円)			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 移住者数は、事業の周知が図られたため増加しました。空家バンクは、建築基準法や登記上の問題の整理などが障害となり登録に至らないケースが多いことや、空家の所有者が現状を問題視していない場合があるなどの要因により、登録や成約が伸び悩みました。 (余地) 移住促進イベント等での周知やお試し居住を通して、本市を知るきっかけを創出することにより、成果向上の余地があると考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		本市への移住が促進され、定住人口が増加しています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	移住促進イベントへの参加回数 (オンライン含む) (回)	0	1	3	成果指標 「本市への移住者数」は、本市の移住支援を受けて移住した転入者数です。					
	空家バンク登録空家件数 (件)	0	2	3						
成果	本市への移住者数 (人)	20	13	17						
	空家バンク成約件数 (件)	0	0	0						
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、来てふくしま住宅取得支援事業費県補助金、地域振興基金繰入金	事業費 (千円)	23,089	15,739	22,373	政策体系	分野04	政策01	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	8,749	10,310	13,033					過疎計画

企画政策課

シティプロモーション事業

会計01 款02 項01 目06 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31395】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市外の人		シティプロモーションの手法のうち、中学生を中心とした若い世代へのインナープロモーションに加え、県内の子育て世代向けにアウトタープロモーションとして子育て環境などの市の魅力を発信します。 <事業内容> ・シティプロモーション冊子 (すかがわの人と仕事) 作成 ・シティプロモーションテレビ番組制作 ・すかがわ魅力創出補助事業による市民の情報発信 ・市専用webサイトでの情報発信 ・地方情報誌等への広告掲載によるPR ・シティプロモーション自治体等連絡協議会主催セミナーでの情報収集等			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) アクセス件数の増加は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントや行事などが再開されたことが主な要因と考えられます。住みよさランキングは、千人当たりの交通事故件数の増加、転出入人口比率の低下及び財政力指数の低下など複数の要因によりランクが下がりました。 (余地) 本市の魅力をテレビ番組やSNS等で発信したり、市民自らが市の魅力を発信することを支援したりし、ホームページに誘導することで成果向上の余地があると考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		本市の魅力が市民に再認識されるとともに、県内への効果的な情報発信により、シビックプライドの醸成、市の認知度の向上、定住・関係人口の増加が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	SNSやホームページでの情報発信回数 (回)	12	13	14	成果指標 「市の認知度ランキング順位」を「住みよさランキング総合順位」に変更しました。 成果指標 「住みよさランキング総合順位」は、統計などのデータに基づく客観的な評価となる都市データバック (住みよさランキング) において発表する順位です。					
	ホームページ年間延べアクセス件数 (件)	3,570,647	3,060,985	3,175,417						
成果	住みよさランキング総合順位 (位/市区)	324	329	464						
主な特財	みらいを描く市町村等支援事業助成金	事業費 (千円)	19,155	19,771	15,027	政策体系	分野04	政策01	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	9,765	9,979	7,216					過疎計画

企画政策課

観光誘客推進事業

会計01 款07 項01 目05 【事業年度】

【30580】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
観光を考えている日本人、外国人		<事業概要> 県内外の観光イベント等に参加し、本市の観光PRや特産品等の物販を行います。 <観光イベントのPR> ・県内外イベントに参加し本市の主要なイベントのPR活動 <観光情報の発信> ・報道関係機関を通じた本市観光情報の発信 <観光PR素材の作成> ・観光PRに必要な観光素材の作成 ・まっぴる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 大 （原因）新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う観光需要の回復により、各種イベント等が再開し、観光入込客数及び物産展の売上額ともに増加したと考えられます。 （余地）観光振興アクションプランに基づき市の観光資源を情報発信等することで、観光客の増加につながると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
観光イベントを通して、本市が認知されています。										
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	パンフレット等配布数（部）	42,700	52,545	52,830	成果指標「観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）」の2022（R4）年度実績値を適正に修正しました。					
	物産展等のイベント参加回数（回）	4	12	11						
成果	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）（人）	278,158	322,944	482,044						
	物産展の売上金（千円）	169	780	999						
主な特財		事業費（千円）	8,238	7,544	8,792	政策体系	分野04	政策01	施策04	総合戦略
		一般財源（千円）	8,238	7,544	8,792					過疎計画

観光交流課

M78星雲光の国姉妹都市提携事業

会計01 款07 項01 目05 【事業年度】

2013（H25）年度

【30587】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023（R05）年度の事業内容			実績評価					
市民、市外の方		観光物産展や各種イベント等において、M78星雲光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 <事業概要> ・姉妹都市締結関連イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民等対象イベント実施			【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 【成果向上余地】 中 （原因）「すかがわ市M78光の町」から参加できるイベントや、積極的な情報発信を実施したことで登録者が増加したと考えられます。 （余地）市内のウルトラマン関連団体、円谷英二ミュージアム、特撮アーカイブセンター等と継続的にPR活動を進めることで、より一層本事業の効果を高めることができると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。										
指標名		2021（R03）	2022（R04）	2023（R05）	備考					
活動	本市が主体となるウルトラマン関連事業数（事業）	12	15	15	2020（R2）年度から、事業名を「ウルトラマン関連事業」から「M78星雲光の国姉妹都市提携事業」に変更しました。					
	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数（人）	20,593	23,582	25,916						
成果										
主な特財	デジタル田園都市国家構想国庫交付金、地域振興基金繰入金	事業費（千円）	25,651	24,030	31,102	政策体系	分野04	政策01	施策04	総合戦略
		一般財源（千円）	19,551	21,030	26,852					過疎計画

観光交流課

分野04 まち

政策02 市民協働によるまちづくりの推進

政策の概要

(現状と課題)
・少子高齢化や生活意識の変化などにより、町内会・行政区の担い手不足などの運営課題が生じており、これまでの地域コミュニティ活動の維持、継続が困難になってきています。
・地域活力の向上や地域が抱える課題の解決には、市民と行政との協働の取組が不可欠であり、協働の意識を高めながら、地域コミュニティ活動や市民活動の活性化を図っていく必要があります。
・地域コミュニティの希薄化が進行していることから、各地域のコミュニティセンターを地域づくりの拠点として、機能の充実を図る必要があります。

(目指す姿)
市民の主体的な活動により、人の結びつきが深まり、活気あるまちづくり活動を行っています。

(取組方針)
・地域の特性を生かしたまちづくりを促進するため、各地域のコミュニティセンターを中心とした地域コミュニティ活動を推進します。
・町内会・行政区活動の活性化に努めます。
・地域課題を解決するため、市民の主体的なまちづくり活動などに取り組む団体を支援します。

施策01 地域コミュニティ活動の推進

施策02 市民活動の推進

施策03 自治会活動の推進

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)
・各地域コミュニティセンターを中心に、地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の事業の在り方（事業の見直し）の検討や旧長沼高等学校校利活用に関する意見交換、新興住宅と農村地域の交流促進のための「軽トラ市」を開催するなど、区長会や明るいまちづくりの会と連携しながら、地域コミュニティ活動に取り組みました。また、コミュニティセンターの地域防災拠点としての機能強化として、飲料用耐震性緊急貯水槽の整備のほか、住民同士のつながりと地域住民の防災意識を深めることを目的に、地域住民参加型の防災訓練や研修に取り組みました。
・町内会・行政区活動に対して、活動の拠点となる集会施設の整備に関する支援や地域づくりを考えるきっかけとなる事業への支援、自治総合センターのコミュニティ助成事業や地域防災組織育成助成事業への申請相談などに取り組みました。
・市民活動の普及促進のため、「サボセンだより」や市ホームページを活用し、各団体の活動内容の情報発信に努めました。また、助成金情報を新たに市ホームページに掲載し、市民活動団体への活動支援に取り組みました。

(評価)
・政策及び施策の指標8項目の全体状況は、「向上」が7項目、「低下」が1項目となっており、政策の成果は順調ですが、これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域行事や明るいまちづくり事業が再開されたことの影響が大きいものと考えられます。しかしながら、生活意識の変化に伴う自治会運営の担い手不足や行事等への参加者の減少など、地域コミュニティの希薄化が進行し、自治会加入率も減少傾向にあり根本的な課題解決には至っていません。このため、地域コミュニティの活性化に継続して取り組む必要があります。

(今後の取組方向性)
・2024（R6）年度に創設した出前講座制度を活用して地域との対話を深め、地域課題の把握やその解決に向けた協働の取組を実施しながら、市民協働によるまちづくりを推進します。

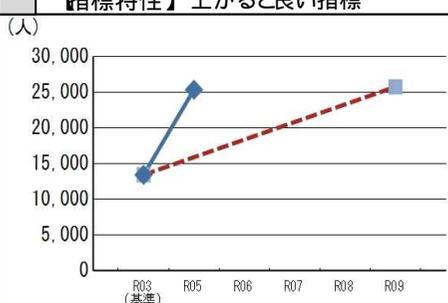
分野04 まち

政策02 市民協働によるまちづくりの推進

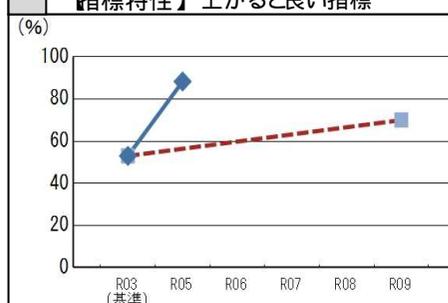
政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	市民の主体的な活動により、人の結びつきが深まり、活気のあるまちづくり活動を行っています。

政策の成果状況と評価

指標	市民活動、地域コミュニティ活動における活動人数(人)	市民協働推進課				
	【指標特性】 上がると良い指標	市民協働推進課				
(人)		対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 ■■■ (高)		
原因 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行事等の再開や開催方法の見直しが進められたことから、活動人数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
13,453	25,389					25,800

備考

指標	自治会活動ができていると思う町内会長 行政区長の割合(%)	市民協働推進課				
	【指標特性】 上がると良い指標	市民協働推進課				
(%)		対基準値 ☀️ (向上)	対前年度 ---	目標達成度 ■■■ (達成)		
原因 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地域行事などが本格的に再開したため、自治会活動ができていると思う割合が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
53.0	88.3					70.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 地域コミュニティ活動の推進

施策03 自治会活動の推進

施策02 市民活動の推進

施策01 地域コミュニティ活動の推進

指標	各地域コミュニティセンターを拠点としたコミュニティ活動参加人数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
市民協働推進課						
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
(向上) --- (達成)						
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行事等の再開や開催方法の見直しが進められたことにより、コミュニティ活動への参加人数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
5,298	13,896					6,300

備考

施策01 地域コミュニティ活動の推進

指標	地域コミュニティ活動推進のための地域との協議回数(回)					
	【指標特性】上がると良い指標					
市民協働推進課						
(回)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
(向上) --- (中)						
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での総会が開催されたほか、各地域での様々な課題に対し市民や区長などを対象とした意見交換会やワークショップなどを実施したことで、地域との協議回数が増加しました。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
3	17					30

備考

施策02 市民活動の推進

指標	市民活動サポートセンター登録団体の活動事業数(事業)					
	【指標特性】上がると良い指標					
市民協働推進課						
(事業)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
(向上) --- (達成)						
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各市民活動団体の活動などが再開されたため、事業数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
158	271					170

備考

施策02 市民活動の推進

指標	市民活動サポートセンター登録団体が市民交流センターで活動した人数(人)					
	【指標特性】上がると良い指標					
市民協働推進課						
(人)						
	対基準値	対前年度	目標達成度			
(向上) --- (低)						
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各市民活動団体の市民交流センターでのイベント等が再開されたため、活動人数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
7,594	11,493					18,500

備考

施策の成果状況と評価

施策01 地域コミュニティ活動の推進

施策03 自治会活動の推進

施策02 市民活動の推進

施策03 自治会活動の推進

指標	自治会加入率 (%)		市民協働推進課			
	【指標特性】 上がると良い指標		対基準値	対前年度	目標達成度	
(%)			☂ (低下)	---	■ ■ ■ (低)	
原因						
生活意識の変化などによる地域コミュニティの希薄化が進行していることやアパート等借家の入居者の自治会加入率が低いこと、また、世帯分割等により世帯総数が増加傾向にあることが要因として考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
70.5	69.4					75.0

備考

施策03 自治会活動の推進

指標	各町内会 行政区の平均活動回数 (回)		市民協働推進課			
	【指標特性】 上がると良い指標		対基準値	対前年度	目標達成度	
(回)			☀ (向上)	---	🏰 (達成)	
原因						
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各地域での行事などが本格的に再開したため、平均活動回数が増加したと考えられます。						
基準値	実績値					目標値
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)
16.1	24.3					20.0

備考

地域コミュニティ活性化推進事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 2005 (H17) 年度 ~

【30091】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価							
町内会・行政区及び地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体		地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。 <補助内容> ・自治会等活動支援事業費補助金 ・過疎地域ふるさとづくり支援事業費補助金 ・コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ） ・福島県地域づくり総合支援事業（サポート事業）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）2023（R5）年度から事業を統合しているため、単純比較はできませんが、新型コロナウイルス感染症は5類移行したものの、補助を活用する事業の再開には至らなかったため、申請に関する相談件数は増えなかったと考えられます。 （余地）補助事業の周知や地域との情報交換を実施することにより、補助件数の増加が見込まれます。							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
主体的な活動を通して、協働の意識が高まり、地域コミュニティの活性化が図られています。												
		指標名			2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	補助額 (千円)						2,127	2023(R5)年度から事業を統合しており、統合の前後で事業費の比較ができないため、前年度以前の事業費は記載していません。				
成果	補助事業実施件数 (件)						3					
主な特財	コミュニティ助成事業費交付金	事業費 (千円)					2,427	政策体系	分野04	政策02	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)					427					過疎計画

市民協働推進課

tette x 東京芸術大学プロジェクト事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 2023 (R05) 年度

【31773】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価							
市民		東京芸術大学と連携し、市民参加型の地域づくり人材育成ワークショップを開催するとともに、活動の記録をアーカイブするための「本」を制作します。 <主な取組> ・「本」の制作 1冊 ・地域づくり人材育成ワークショップの開催 8回 ・「シン・須賀川伝説図」展覧会 ・「かいじゅうの目」展覧会			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 なし （原因）tetteの来館者及び市内学生に対する積極的な事業周知により、多くの市民の参加を得られたと考えます。 （余地）tetteの新たな活用方法に道筋が立つ等、当初の目的が達成されたため、事業は終了となりますが、今後は民間団体と大学が連携した取組を貸館等で支援します。							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
文化・芸術の視点から、市民協働の取組を通して地域とのつながりや、すかがわへの「シビックプライド」が育まれています。												
		指標名			2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考				
活動	ワークショップの回数 (回)						8					
成果	ワークショップの参加人数 (人)						91					
主な特財		事業費 (千円)					4,800	政策体系	分野04	政策02	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)					4,800					過疎計画

市民協働推進課

明るいまちづくり事業

会計01 款02 項01 目12 【事業年度】 1978 (S53) 年度 ~

【31698】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
各コミュニティセンター地域内の市民		<各コミュニティセンター文化祭等開催事業> ・趣向を凝らした文化祭等を開催します。 <各コミュニティセンター球技大会開催事業> ・地域住民に親しみのある球技大会を開催します。 <各コミュニティセンター体育祭開催事業> ・地域住民の交流・親睦を図るための体育祭を開催します。 <地域特性を生かしたまちづくり事業> ・地域の実情を把握し、課題解決のための企画立案をします。			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 (原因) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、行事等の本格的な再開や見直しが進められ参加者数が増加したと考えられます。 (余地) 地域の特性や課題を捉え、継続的に実施する事業の内容を見直しすることにより、明るいまちづくり事業への理解と参加協力の向上が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
芸術・芸能の育成を通じた文化の向上やスポーツを通じた地域住民相互の交流・親睦が図られることにより、健康で楽しく生きがいのある豊かな人生づくりに取り組むとともに、地域コミュニティが活性化されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	文化祭等開催日数 (日)	61	85	115						
	体育祭、球技大会の競技種目数 (種目)	16	27	96						
成果	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民の割合 (%)	8.4	20.3	23.4						
	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民数 (人)	5,108	8,688	13,896						
主な特財	事業費 (千円)	2,254	3,969	5,482	政策体系	分野04	政策02	施策01	総合戦略	
		一般財源 (千円)	2,254	3,969	5,482				過疎計画	

コミュニティセンター

市民活動サポートセンター運営事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 2007 (H19) 年度 ~

【30094】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市民活動団体		<事業概要> ・市民活動の場の提供 ・情報の収集、提供及び相談業務 ・市民活動団体研修会及び利用者会議の開催 ・サポセンフェスティバル（市民活動団体発表、交流会）の開催 ・「サポセンだより」の発行 ・サポセンカフェの実施 ・サポセン講座の実施 ・サポセンレポート（市民活動団体の活動の紹介）の実施			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 (原因) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、市民活動が再開されたこと等により、登録団体数が増加したと考えられます。 (余地) サポセンフェスティバルやサポセンだより等により市民活動への理解と参画を促進するとともに、団体間の連携、組織体制の強化を目的としたサポセンカフェやサポセン講座等の取組を推進することで、成果向上の余地があると考えられます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
まちの課題解決などに取り組む社会貢献活動が活性化されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数 (回)	5	9	3	市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。					
	市民活動サポートセンター登録団体数 (団体)	69	66	71						
成果										
主な特財	市民活動サポートセンター貸出備品使用料	事業費 (千円)	616	932	714	政策体系	分野04	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	562	877	661				過疎計画	

市民協働推進課

市民活動団体補助事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~ 【31765】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民活動団体		<市民活動団体へ補助金を交付> ・ボーイスカウト補助金 ・市子ども会育成連絡協議会補助金 ・シニアリーダーズクラブ補助金 ・市子ども情報誌「お～い」編集委員会補助金 ・市婦人会連絡協議会補助金 ・須賀川地方ユネスコ協会補助金 ・市明るいまちづくりの会連絡協議会補助金 ・各地区明るいまちづくりの会補助金 （東、西袋、稲田、仁井田、小塩江、大東、長沼、岩瀬）			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）2023 (R5) 年度から事業を統合したため単純比較はできませんが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、各団体の事業が再開されたことで、活動事業数が増加していると考えられます。 （余地）他団体との連携や各種事業を共同で行うことを通して、活動の活性化が図られることにより、活動事業数の増加が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
市民活動団体の活動が活性化することにより、地域コミュニティの活性化や連携が促進されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助金交付団体 (団体)			13	2023 (R5) 年度から事業を統合しており、統合の前後で事業費の比較ができないため、前年度以前の事業費は記載していません。					
成果	活動事業数 (件)			366						
主な特財		事業費 (千円)			2,917	政策体系	分野04	政策02	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)			2,917					過疎計画

市民協働推進課

集会施設整備補助事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 1966 (S41) 年度 ~ 【30092】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
町内会・行政区		集会施設の新築、改築、増築、修繕等を実施する町内会・行政区に対し、補助要綱に基づき事業費の一部を補助します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 小 （原因）制度の周知が図られており、有効に活用されているものと考えられます。 （余地）町内会・行政区からの要望を聞きながら必要な支援を行うことにより、地域コミュニティの活動拠点整備と、それに連動した地域活動の活性化が図られると考えます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
地域コミュニティ活動の拠点となる集会所が整備されることで、地域コミュニティが一層活性化されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	補助実施件数 (件)	32	18	21						
成果	事業実施した町内会 行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会 行政区の割合 (%)	100	100	100						
主な特財		事業費 (千円)	41,969	10,513	18,232	政策体系	分野04	政策02	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	37,069	10,513	18,232					過疎計画

市民協働推進課

自治会活動推進事業

会計01 款02 項01 目10 【事業年度】 1956 (S31) 年度 ~

【31232】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価						
市民		・市が囑託員を委嘱し、地域住民と市の連絡調整を行います。 ・転入者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布します。 ・不動産業者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布し、加入を勧めてもらう取組を行います。 ・町内会・行政区からの相談に応じます。			【成果状況】 維持 横ばい		【成果向上余地】 小				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					（原因）アパート入居者の加入率の低さや若い世代の未加入者が増えていること、世帯分離などによる世帯数の増加が主な要因と考えられます。 （余地）アパートを管理する不動産業者に、入居者への町内会加入促進の協力を依頼するとともに、窓口での転入者への呼びかけを行い、自治会活動への理解を求めることで、成果向上の余地があると考えます。						
町内会・行政区への加入率が上昇し、地域の伝統行事を守りながら自分達で住みやすくしていくという地域コミュニティ活動が活性化しています。											
		指標名			2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考			
活動	転入窓口でのチラシ配付枚数 (枚)			1,453	1,708	768	活動指標に「自治会加入促進広報回数」を追加しました。				
	自治会加入促進広報回数 (回)			3	3	3					
成果	自治会加入率 (%)			70.5	69.8	69.4					
主な特財			事業費 (千円)	35,281	35,896	35,488	政策体系	分野04	政策02	施策03	総合戦略
			一般財源 (千円)	35,281	35,896	35,488					過疎計画

市民協働推進課

分野04 まち

政策03 開かれた行政の推進

政策の概要

(現状と課題)
・情報媒体の多様化に伴い、適切な情報発信や広聴活動の充実が求められています。
・社会全体のデジタル化が進む中、デジタル技術を活用することで様々な形でデジタル化のメリットを市民が享受できるようにする必要があります。
・地域資源や限りある行政資源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な行政経営を進める必要があります。

(目指す姿)
分かりやすい情報と質の高い行政サービスが提供され、開かれた行政経営が行われています。

(取組方針)
・広報すかがわや市ホームページなど様々な情報媒体を通して効果的な情報発信に努めます。
・行政のDXを推進し、質の高い行政サービスを提供します。
・行政評価によるPDCAサイクルの推進を図るとともに、公共施設の適正管理に努めるなど、行政マネジメントの向上に努めます。

施策01 広報広聴の充実

施策02 行政サービスの充実

施策03 行政マネジメントの向上

政策の全体評価（2023（R05）年度）

(主な取組)
・明瞭なフレーズで、かつスピーディーな情報発信を行うため、市ホームページ、市公式LINE、ラジオ広報、記者会見などそれぞれの特性を生かした効果的な情報発信に努めました。
・これまでの統計データに加えて、国が推奨する13のデータについて新たに公開するなど、オープンデータの充実に取り組むとともに、市公式LINEに粗大ごみ予約機能や通報機能などを新たに追加するなど、行政手続の簡素化や質の高い行政サービスの提供に努めました。
・行政評価のPDCAサイクルを踏まえ、引き続き、全職員が効果的で効率的な事務を執行すべく、効果的な行政評価の運用や職員研修等に取り組みました。

(評価)
・政策及び施策の指標9項目の全体状況は、「向上」が5項目、「低下」が4項目となりましたが、指標が大きく低下しているものがあるため、政策全体では「低下」と考えています。
・目標達成度で見ると、「達成」が4項目、「高」が1項目、「低」が4項目となりましたが、施策02「行政サービスの充実」の3項目はすべて目標を達成していることから、ICTの発展に伴い、スマートフォンやコンビニ交付サービスの利活用が一層進んだことにより、ホームページへの訪問やSNSなど、自ら情報を獲得しようとする傾向が強くなったものと考えられます。
・施策03「行政マネジメントの向上」では、2項目とも対基準値に対して低下しており、厳しい財政状況を受け、行政評価のPDCAサイクルによるマネジメントが適正に行われていないと考える職員が増加したことが要因と考えられます。

(今後の取組方向性)
・経常収支比率が90%を超えていることから、持続可能な財政基盤の確立に向けた、行財政改革の取組を強化するとともに、時代潮流に乗り遅れることなく、市公式LINEの機能強化など市民ニーズを踏まえた情報伝達手段の強化と、ICTによる行政サービス手続の簡素化を柔軟に進めます。

分野04 まち

政策03 開かれた行政の推進

政策の目的

対象(誰、何を対象としているか)	目指す姿
市民	分かりやすい情報と質の高い行政サービスが提供され、開かれた行政経営が行われています。

政策の成果状況と評価

指標	総合計画の政策施策成果指標向上割合(%)		企画政策課			
	【指標特性】上がると良い指標		対基準値	対前年度	目標達成度	
(%)			(向上)	---	(達成)	
原因						
第9次総合計画における政策施策指標の基準値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限があった2021(R3)年度の数値を基本としていますが、5類移行に伴い各分野の活動が再開されたことから、向上した指標が多かったと考えられます。						
基準値		実績値				目標値
2021(R03)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	2026(R08)	2027(R09)	2027(R09)
41.2	55.8					50.0

備考

施策の成果状況と評価

施策01 広報広聴の充実

施策03 行政マネジメントの向上

施策02 行政サービスの充実

施策01 広報広聴の充実

指標	ホームページ年間延べアクセス件数 (万件)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(万件)						
	対基準値	対前年度	実績値			目標達成度
☂ (低下)	---	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2027 (R09)
		357	318			400
原因						
新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったことに加え、同感染症が5類に移行されたことにより、同感染症関連情報へのアクセス件数が少なくなったためと考えられます。						

備考

施策01 広報広聴の充実

指標	広聴などによる意見、提案、質問数 (件)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(件)						
	対基準値	対前年度	実績値			目標達成度
☂ (低下)	---	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2027 (R09)
		165	139			200
原因						
新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったことに加え、同感染症が5類に移行されたことにより、これに関する提案等が少なくなったためと考えられます。						

備考

施策01 広報広聴の充実

指標	市公式SNSの登録者数 (人)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(人)						
	対基準値	対前年度	実績値			目標達成度
☀ (向上)	---	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2027 (R09)
		10,887	17,112			19,000
原因						
市民ニーズを踏まえ、市公式LINEへ新機能を追加したことにより、友だち登録者数が増加したことに加えて、YouTube市公式チャンネルの登録者数も増加したためと考えられます。						

備考

施策02 行政サービスの充実

指標	オープンデータを公開した件数 (件)					
	【指標特性】 上がると良い指標					
(件)						
	対基準値	対前年度	実績値			目標達成度
☀ (向上)	---	2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2027 (R09)
		19	44			40
原因						
これまで公表していた統計データを31項目に細分化し公開するとともに、国が公開を推奨する13のデータを新たに公開するなど、オープンデータの充実に努めたことが要因です。						

備考

施策の成果状況と評価

施策01 広報広聴の充実

施策03 行政マネジメントの向上

施策02 行政サービスの充実

施策02 行政サービスの充実

指標	証明書コンビニ交付サービス利用率 (%)						市民課				
	【指標特性】 上がると良い指標										
(%)							対基準値 (向上)	対前年度 ---	目標達成度 (達成)	原因 マイナポイントの付与対象となる個人番号カードの取得期限を迎えたこと、また、休日窓口や延長窓口の対応により個人番号カードの取得率が83.4%と大きく伸びたためと考えます。	
	基準値	実績値					目標値				
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)					
14.7	25.0					20.9					

備考

施策03 行政マネジメントの向上

指標	行政のPDCAサイクルが適正に推進されていると思う職員割合 (%)						企画政策課				
	【指標特性】 上がると良い指標										
(%)							対基準値 (低下)	対前年度 ---	目標達成度 (低)	原因 行政評価の目的や考え方（成果志向、PDCA）を意識して業務管理をしていると考える職員割合は向上してきたものの、本市財政が厳しい状況になった結果を踏まえると、事業の必要性や効率性、費用対効果のPDCAサイクルによるマネジメントが適正ではなかったと考える職員が増加したことが要因と考えられます。	
	基準値	実績値					目標値				
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)					
87.7	69.9					93.0					

備考

施策02 行政サービスの充実

指標	ICTで手続きが簡素化できる行政サービス (件)						情報政策課				
	【指標特性】 上がると良い指標										
(件)							対基準値 (向上)	対前年度 ---	目標達成度 (達成)	原因 福島県申請・届出オンラインシステム（かんたん申請・申込システム）の利活用が進んだことや、びったりサービス（マイナポータル）と連携した行政手続サービスの提供が可能となったことが要因です。	
	基準値	実績値					目標値				
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)					
98	163					150					

備考

施策03 行政マネジメントの向上

指標	経常収支比率 (%)						財政課				
	【指標特性】 下がると良い指標										
(%)							対基準値 (低下)	対前年度 ---	目標達成度 (低)	原因 分母となる経常的一般財源（収入）は、市税や普通交付税の伸びにより前年度に比べ約3億円増加しましたが、扶助費や公債費の伸びに加え物価高騰などの影響により分子となる経常経費の上昇が経常的一般財源（収入）の増加分を上回ったことが要因です。	
	基準値	実績値					目標値				
2021 (R03)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	2026 (R08)	2027 (R09)	2027 (R09)					
91.9	98.8										

備考

目標値：類似団体平均値

広報紙発行事業

会計01 款02 項01 目02 【事業年度】 1953 (S28) 年度 ~

【30042】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民		< 事業概要 > ・発行回数 毎月1日に1回発行（年12回） ・発行部数 25,000部/月 ・規格等 A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り18頁平均24頁 ・頁数 ・配布先 市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）広報紙は、町内会等を通じて配布しているほか、公共施設や金融機関等への配置、市ホームページや「マチイロ」アプリの活用など、多くの市民が読むことができるよう取り組んでいますが、「月1回きちんと市広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合」は、2023 (R5) 年度は、調査方法の見直しに伴う調整のため取得できませんでした。 （余地）読みやすく分かりやすい紙面づくり、市民に関心が高い記事の充実を図ることで、成果向上の余地はあります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	発行部数 (部)	26,000	26,000	25,000	成果指標は2024 (R6) 年度から市公式LINEのアンケート機能を活用して取得します。					
成果	月1回きちんと市広報紙 (広報すかがわ) を読んでいる市民の割合 (%)	-	62.8	-						
主な特財	県民だより配布手数料	事業費 (千円)	25,324	25,047	24,457	政策体系	分野04	政策03	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	24,316	24,039	23,449					過疎計画

秘書広報課

市政情報発信事業

会計01 款02 項01 目02 【事業年度】 2019 (R01) 年度 ~

【30043】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市外の人		< 市ホームページ > ・CMSの運用管理 < SNS > ・市公式LINEやFacebookなどを活用した情報発信 < ラジオ広報番組 > ・ウルトラFMを活用したラジオ広報番組の放送 < 新聞掲載 > ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 < テレビ > ・TUFでふくしま駅伝のスポットCMを放送			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 （原因）ホームページ年間延べアクセス件数の増加は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントや行事などが再開したことが主要因と考えられます。 （余地）市広報紙や市公式LINE、ウルトラFMなどと連携した情報発信を行うことで、成果向上の余地はあります。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
市民や市外の人が、インターネット、SNS、ウルトラFMなどの多様な媒体で市の情報を取得できています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	ホームページの更新回数/年 (回)	3,919	3,750	2,790						
成果	ホームページ年間延べアクセス件数 (件)	3,570,647	3,060,985	3,175,417						
主な特財	広告料収入	事業費 (千円)	23,222	24,247	24,454	政策体系	分野04	政策03	施策01	総合戦略
		一般財源 (千円)	22,392	23,497	23,504					過疎計画

秘書広報課

自治体行政スマート化推進事業

会計01 款02 項01 目01 【事業年度】 2020 (R02) 年度 ~

【31447】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、職員、全事務事業		・行政事務における業務見直しや業務フロー構築にあたり、情報提供や技術的支援を行い、併せてAI・RPAの導入を拡大し、更なる業務効率化を図り、市民サービスの向上に努めます。 ・正職員全員がビジネスチャットを利用できる環境を整え、職員間の情報共有の迅速化を図ります。 ・マイナポータル等を利用した行政手続のオンライン化を推進します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）2023 (R5) 年度は、4業務についてAI・RPA導入の検討を行いました。導入に至らなかったのは、昨年同様3業務となりました。導入の決定に至らなかった1業務については、読み取り精度が期待値に達しなかったためです。 （余地）AI・RPAの導入効果が見込まれる業務の洗い出しを全庁的に実施し、業務フローの見直しや効果検証を行うことで、導入業務の増加が見込まれます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		AI・RPA及びビジネスチャットの活用による業務効率化が図られるとともに、行政手続のオンライン化などが普及し、市民サービスが向上しています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	AI・RPA等の導入を検討した業務数 (件)	11	3	4						
成果	AI・RPA等の導入を決定した業務数 (件)	3	3	3						
主な特財	ICT推進市町村支援事業費県補助金	事業費 (千円)	1,879	35,702	19,960	政策体系	分野04	政策03	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)	1,366	21,227	19,569					過疎計画

情報政策課

自治体情報システム標準化事業

会計01 款02 項01 目01 【事業年度】 2022 (R04) 年度 ~ 2026 (R08) 年度

【31632】

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
職員、標準化対象20業務		・標準準拠システム開発事業者への情報提供依頼を実施。 ・標準仕様書と現行システムの比較により差異を整理し、課題の抽出と標準仕様書に合わせた業務フローの見直し等を行うFit & Gapを実施。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 （原因）定額減税や異次元の少子化対策等、国の大規模な法改正により、パッケージ開発に遅れが発生し、標準準拠システム移行に遅れが生じているためです。 （余地）パッケージ開発の進捗に合わせてスケジュールを再構築し、計画的に作業を進めることで確実なシステム移行が図られます。					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		業務プロセスの改善を図るとともに、業務間のデータ連携が円滑に行われ、手続が簡素化されることにより、行政事務の効率化が図られています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	基幹系システムの標準化に関する会議の実施回数 (回)		10	12						
成果	標準準拠システム移行に関する進捗率 (%)		11.5	40.3						
主な特財	デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金	事業費 (千円)		0	3,872	政策体系	分野04	政策03	施策02	総合戦略
		一般財源 (千円)		0	0					過疎計画

情報政策課

SDGs推進事業

会計01 款02 項01 目06 【事業年度】 2021 (R03) 年度 ~

【31392】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
市民、市内企業		市SDGs推進協議会と連携を図りながら、事業者向け研修会の開催や親子参加型イベントを開催します。また、2023 (R5) 年度より開始する「須賀川市SDGs宣言パートナー制度」を通して、市全体へのSDGsの浸透を図ります。 <須賀川市SDGs推進協議会> ・構成団体 市、須賀川商工会議所、大東商工会、長沼商工会、岩瀬商工会、夢みなみ農業協同組合、社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会の7団体			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 (原因) 「かいじゅうステップSDGs大作戦2023」等のイベントの開催や、研修機会の提供、SDGs宣言パートナー制度の開始により、幅広い世代の市民や企業等にSDGsの目標達成に連携して取り組む機会を提供できたためと考えられます。 (余地) SDGsを市民が身近に感じられ、SDGs宣言パートナー制度等をきっかけに、SDGsへの関心を高めることで、成果向上の余地があると考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		SDGsへの理解が進み、2030 (R12) 年を年限とする17の国際目標達成に向け、多様なステークホルダー (利害関係者) との連携により、経済・社会・環境分野の取組が総合的に実施されています。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	SDGsイベント 研修会等開催回数 (回)	2	6	7	SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、17のゴール、169のターゲットで構成される「誰一人取り残さない」持続可能な開発目標のことです。					
成果	SDGsイベント参加人数 (人)	127	510	684						
	須賀川市SDGs宣言パートナー制度」における認定事業者数 (累計) (件)			33						
主な特財		事業費 (千円)	289	5,839	4,954	政策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)	289	5,839	4,954					過疎計画

企画政策課

データ利活用 EBPM推進事業

会計01 款02 項01 目06 【事業年度】 2023 (R05) 年度 ~

【31763】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
職員		総務省の政府統計の総合窓口 (e-Stat) や経済産業省の地域分析システム (RESAS) などにより、職員がデータの収集、分析、事業への活用を図るとともに、国の研修などを活用しながら、計画的に学べるプログラムを整備します。また、データ収集のため、位置情報システム (ヤフーDS.INSIGHT) を導入します。			【成果状況】 維持 横ばい 【成果向上余地】 中 (原因) 統計及びEBPMに関する研修会等の参加人数は当初予定していた60人を大幅に超え、179人の参加となりました。これは、効果的な研修の開催に努め、さらに職員がデータ利活用の必要性を感じていることが要因と考えられます。 (余地) 職員研修を継続的に開催し、EBPMに関する理解度の向上を図ったうえ、実践するための具体的な手順を定めることでEBPMの推進が図られます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		EBPMの考え方を全職員が意識し、データ収集や活用方法を向上させることにより、適正な政策立案や改善につながり、効果的かつ効率的な行政経営が図られます。								
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	統計研修参加回数 (回)			9						
	統計講座開催回数 (回)			4						
成果	研修 講座参加人数 (延人数)			179						
	EBPMの理解度 (%)			41.0						
主な特財		事業費 (千円)			889	政策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略
		一般財源 (千円)			889					過疎計画

情報政策課

ふるさと納税推進事業

会計01 款02 項02 目01 【事業年度】 2008 (H20) 年度 ~

【30123】

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)		2023 (R05) 年度の事業内容			実績評価					
本市出身者、本市を応援したいと思う市外の人		ふるさと納税専門ポータルサイト、市ホームページなどの活用やチラシ配布により本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。ふるさと納税の返礼品等の拡充を図り、市ホームページに掲載して情報発信します。 <使用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出			【成果状況】 向上 (最高状態維持含む) 【成果向上余地】 中 (原因) 電化製品や温泉宿泊券など寄附金額の高い返礼品の希望者が増加したことや、2023 (R5) 年10月からの返礼品の募集適正基準改正に伴い9月の寄附が大幅に増加したことが主な要因と考えられます。 (余地) 返礼品の更なる充実を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)										
ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されています。また、ふるさと納税によってできた本市との繋がりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなっています。										
指標名		2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	備考					
活動	返礼品数 (件)	295	397	319						
	チラシ配布枚数 (枚)	1,600	1,293	1,070						
成果	ふるさと納税寄附者数 (人)	4,567	4,719	4,933						
	ふるさと納税申込金額 (千円)	52,227	88,628	100,608						
主な特財	事業費 (千円)	27,547	42,617	48,905	政策体系	分野04	政策03	施策03	総合戦略	
	一般財源 (千円)	27,547	42,617	48,905					過疎計画	

税務課

5 特別会計事業

- 1 市営墓地事業
- 2 特定地域戸別合併浄化槽整備事業
- 3 国民健康保険
- 4 介護保険
- 5 後期高齢者医療

市営墓地事業

【事業年度】1976(S51)年度～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023(R05)年度の事業内容			実績評価		
市民、市営墓地		墓域の造成、墓所の区画整備及び維持管理を行います。 2023(R5)年度末区画数 4,514区画 ・墓地公園 規制区域 4㎡墓所 2,807区画 規制区域 6㎡墓所 1,284区画 自由区域 6㎡墓所 192区画 自由区域 9㎡墓所 126区画 ・木之崎霊園 規制区域 6㎡墓所 105区画			(原因)墓所使用希望者に見合った墓所整備を行っているため、十分な墓所提供ができています。 (余地)墓地公園の全体計画の見直しを図り、2025(R7)年度を目途に合葬墓の供用を開始することで、市民の墓地需要に対応することができると考えます。		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)							
市営墓地に墓所を求められます。また、市営墓地が適正に維持管理されています。							
指標名		2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	備考		
活動	① 墓所整備数(累積)(区画)	4,339	4,442	4,514			
	② 維持管理日数(日)	365	365	365			
成果	① 墓所提供率(%)	100	100	100			
	② 墓所の維持管理に関する苦情(件)	3	3	3			
主な特財		歳出合計(千円)	33,098	33,306	31,505	政策体系	総合戦略
		歳入合計(千円)	33,757	33,592	32,383		過疎計画

環境課

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

【事業年度】1995(H7)年度～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023(R05)年度の事業内容			実績評価		
戸別合併処理浄化槽使用者		<事業概要> 釈迦堂川水系の河川汚濁を防止し、水道水源の水質保全を図るため、戸別合併処理浄化槽整備事業で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行います。 ・特定地域合併処理浄化槽 31基 ・保守点検(4回/年) ・汚泥抜き・清掃(1回/年) ・11条法定検査受検(1回/年)			(原因)定期的な点検や清掃を実施することで、合併処理浄化槽の機能を保ち、適正な維持管理を行っています。 (余地)設置から25年以上が経過し、経年劣化による機能低下が考えられることから、今後、計画的に修繕を行うなど、適正な維持管理に努める必要があります。		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)							
合併処理浄化槽の適正な維持管理の実施により、使用者が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。							
指標名		2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	備考		
活動	① 保守点検(回)	121	121	121			
	② 維持管理費(千円)	2,978	3,458	3,905			
成果	① 機能不全の合併処理浄化槽数(基)	0	0	0			
	②						
主な特財		歳出合計(千円)	5,165	5,333	5,779	政策体系	総合戦略
		歳入合計(千円)	5,165	5,333	5,779		過疎計画

経営課

国民健康保険

【事業年度】

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023(R05)年度の事業内容			実績評価				
被保険者		<p><療養給付費の支払い></p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県国民健康保険団体連合会を通して医療機関に療養給付費を支払います。 <p><保健事業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種健康診査や保健指導などの実施により、市民の健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制に努めます。 <p><休日納税相談窓口の開設></p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月最終日曜日に休日納税相談窓口を開設します。 <p><多様な納付方法の広報></p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替、コンビニ・クレジット・スマートフォン収納やセルフレジが利用できることを納税通知書にチラシを同封する等広報します。 			<p>(原因)被保険者一人当たりの医療費は、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化により増加傾向になっています。また、国保税収納率は納付勧奨の推進や納付しやすい環境の提供等により高い水準を維持できています。</p> <p>(余地)一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進やデータヘルス計画で設定した各種保健事業の効果的な実施等により抑制に繋がると期待できます。また、収納率は、広域での滞納整理部門の整備、研修の充実により、成果の向上が期待できます。</p>				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)									
制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、安心して医療を受けることができます。									
指標名		2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	備考				
活動	① 国民健康保険被保険者数(人)	16,047	15,579	14,833					
	②								
成果	① 一人当たりの医療費(円)	361,499	368,937	387,671					
	② 国保税収納率(現年度分)(%)	96.8	96.7	97.0					
主な特財		歳出合計(千円)	7,246,583	7,109,619	7,063,463	政策体系		総合戦略	
		歳入合計(千円)	7,864,346	7,613,329	7,478,679			過疎計画	

保険年金課

介護保険

【事業年度】 2000(H12)年度 ~

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023(R05)年度の事業内容			実績評価				
要介護となるおそれのある者 要介護認定者 介護保険被保険者		<p>・住民が主体となって介護予防体操などを行う「通いの場」の支援やリハビリテーション等専門職による運動教室の開催など介護予防事業を推進します。</p> <p>・要介護認定申請があった場合には、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成を依頼し、その後、介護認定審査会を経て認定します。また、適切な介護サービスが提供されるように居宅介護支援事業所のケアプランチェックを行います。</p> <p>・介護保険運営協議会を開催し、重要な課題について意見を伺い、適正な運営に努めるとともに、市広報紙・納付通知などによる介護保険料の納付啓発を行います。</p>			<p>(原因)要介護認定率がほぼ同水準で推移しているのは、「ウルトラ長寿体操」や「通いの場」の普及など、要介護状態になることを予防するための継続した取組により、元気な高齢者の割合が概ね維持できているためと考えられます。介護保険料収納率は、原則、特別徴収になっており、高い水準を維持できています。</p> <p>(余地)要介護認定率については、さらなる介護予防事業の充実を図ることで、認定率の低減に努めます。介護保険料収納率については、毎年度99%以上を維持していますが、今後も市広報紙・納付通知などによる納付啓発を継続するとともに、納付勧奨等の収納対策を適切に実施し、徴収に努めます。</p>				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)									
適正な制度運用により、必要なサービスが持続的・安定的に提供され、地域で支え合いながら自分の健康状態に合わせた生活を送ることができています。									
指標名		2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	備考				
活動	① 介護認定審査会の開催回数(回)	94	94	98					
	② 介護保険料の納付に係る通知(件)	23,178	23,944	24,317					
成果	① 高齢者に占める要介護認定率(%)	18.8	18.6	18.8					
	② 介護保険料収納率(%)	99.7	99.8	99.9					
主な特財		歳出合計(千円)	7,250,166	7,061,883	7,228,673	政策体系		総合戦略	
		歳入合計(千円)	7,401,014	7,299,590	7,437,238			過疎計画	

長寿福祉課

後期高齢者医療

【事業年度】2008(H20)年度～

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		2023(R05)年度の事業内容			実績評価				
被保険者		<療養給付費の支払い> ・被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県後期高齢者医療広域連合を通して医療機関に療養給付費を支払います。 <保健事業の実施> ・各種健康診査や保健指導等により、医療費の抑制に努めます。 <納付相談の開催> ・滞納保険料の納付が着実に進むよう、7月と1月の年2回、納付相談を行っています。 <納付方法の拡充> ・一部の普通徴収の方の納付環境を整えるため、口座振替やコンビニ収納を奨励し、収納率の向上を図ります。			(原因)被保険者一人当たりの医療費は、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化により増加傾向になっています。また、保険料の納付は、原則、特別徴収となっており、収納率は高い水準で推移しています。 (余地)一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進、保健事業や介護予防事業の実施により、抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。また、今後も納付勧奨等の収納対策を適切に実施し、徴収に努めます。				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		制度が適正に運用され、医療費負担が軽減されることで、いつまでも安心して医療を受けることができます。							
指標名		2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	備考				
活動	① 後期高齢者医療被保険者数(人)	10,404	10,730	11,071					
	②								
成果	① 一人当たりの医療費(円)	771,646	787,568	800,506					
	② 保険料収納率(現年度分)(%)	99.7	99.7	99.7					
主な特財		歳出合計(千円)	794,531	843,891	894,149	政策体系		総合戦略	
		歳入合計(千円)	796,272	845,871	896,477			過疎計画	

保険年金課